

令和4年度 第1回茨城県地域職業能力開発促進協議会次第

日時：令和4年11月22日（火）10時～

場所：ホテルテラスザガーデン水戸

1 開 会

2 茨城労働局長挨拶

3 委員の紹介

4 会長の選出

5 議 題

(1) 茨城県地域職業能力開発促進協議会の設置について

(2) 令和3年度及び令和4年度公的職業訓練の実施状況について

(3) 今後の人材ニーズに関する関係機関の状況について

(4) 令和5年度職業訓練実施計画の策定に向けた方針について

6 閉 会

令和4年度 第1回茨城県地域職業能力開発促進協議会 出席者名簿

(敬称略)

区分	団体名	職名	氏名	備考
1	学識経験者	常磐大学	教授	村中 均
2	事業主団体	一般社団法人 茨城県経営者協会		欠席
3		茨城県中小企業団体中央会	総務課長	小林 美由紀 (代理)
4		茨城県商工会議所連合会	主任調査員	久下沼 聡
5		茨城県商工会連合会		欠席
6	労働者団体	日本労働組合総連合会 茨城県連合会	事務局長	高木 英見
7	訓練・教育機関	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 茨城支部	支部長	永野 朝子
8		一般社団法人 茨城県専修学校各種学校連合会		欠席
9		茨城県職業能力開発協会		欠席
10		一般財団法人 日本医療教育財団 水戸支部	支部長	黒羽 かおり
11	職業紹介事業者等	株式会社セキショウキャリアプラス	代表取締役	今里 公治
12	茨城県	茨城県産業戦略部 労働政策課	課長	酒井 和二 (代理)
13		茨城県教育庁学校教育部 高校教育課	主査	鈴木 則夫 (代理)
14	労働局	茨城労働局	局長	下角 圭司
15		茨城労働局 職業安定部	部長	藤嶋 篤史

1	随行者	株式会社セキショウキャリアプラス	執行役員 営業部長	飯田 理文
2		茨城県産業戦略部 労働政策課	係長	蛭原 教江
3		独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 茨城支部	訓練課長	鈴木 匡
4		〃	求職者 支援課長	下永吉 正治

1	事務局	茨城労働局職業安定部 訓練室	室長	綿引 次男
2		〃	室長補佐	石塚 吉亮
3		〃	地方人材育成 対策担当官	杉本 壮

令和4年度 第1回 茨城県地域職業能力開発促進協議会 席次表

令和4年11月22日(火)10:00~
ホテルテラスザガーデン水戸

会 長

(学識経験者) 常磐大学 教授
村中委員

(訓練・教育機関) 独立行政法人 高齢・障害・求職者 雇用支援機構 茨城支部	(随行) 独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支援機構 茨城支部
永野委員	鈴木課長・下永吉課長

(訓練・教育機関) 一般財団法人 日本医療 教育財団 水戸支部
黒羽委員

(事業主団体) 茨城県中小企業団体 中央会
(代理) 小林課長

(職業紹介事業者等) 株式会社セキショウ キャリアプラス	(随行) 株式会社セキショウ キャリアプラス
今里委員	飯田部長

(事業主団体) 茨城県商工会議所 連合会
久下沼委員

(茨城県) 茨城県教育庁 学校教育部 高校教育課
(代理) 鈴木主査

(労働者団体) 日本労働組合総連合会 茨城県連合会
高木委員

(茨城県) 茨城県産業戦略部 労働政策課	(随行) 茨城県産業戦略部 労働政策課
(代理) 酒井課長	蛸原係長

(労働局) 茨城労働局
下角委員

(労働局) 茨城労働局 職業安定部
藤嶋委員

司会
説明者

(事務局) 茨城労働局職業安定部 訓練室	(事務局) 茨城労働局職業安定部 訓練室	(事務局) 茨城労働局職業安定部 訓練室
杉本地方人材育成対策 担当官	石塚室長補佐	綿引室長

令和4年度 第1回

茨城県地域職業能力開発促進協議会

—資料—

目 次

○出席者名簿、席次表

【議題（１）関係】茨城県地域職業能力開発促進協議会の設置について

- P 3 茨城県地域職業能力開発促進協議会設置要綱
- P 5 茨城県地域職業能力開発促進協議会委員名簿
- P 8 地域職業能力開発促進協議会実施要領
- P 1 2 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

【議題（２）関係】令和３年度及び令和４年度公的職業訓練の実施状況について

- P 1 6 公共職業訓練の実施状況（茨城県産業戦略部労働政策課）
- P 3 0 公共職業訓練・求職者支援訓練の実施状況
（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城支部）
- P 4 1 ハポートレーニング（公的職業訓練）の実施状況
（茨城労働局職業安定部訓練室）
- P 6 1 キャリアコンサルティングの取組について
（茨城労働局職業安定部訓練室）

【議題（４）関係】令和５年度職業訓練実施計画の策定に向けた方針について

- P 2 5 離職者等再就職訓練（委託）の方向性
（茨城県産業戦略部労働政策課）
- P 3 3 ・ P 4 0 離職者訓練（施設内訓練）・求職者支援訓練の策定方針
（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城支部）
- P 6 7 ハポートレーニング（求職者支援訓練）の策定方針
（茨城労働局職業安定部訓練室）

【参考資料】

- P 6 9 第１回中央職業能力開発促進協議会資料（一部抜粋）
- P 9 8 茨城県内の最近の雇用情勢（令和４年９月分）
- P 1 1 4 令和４年度茨城県職業訓練実施計画
- P 1 2 2 人材開発支援助成金

茨城県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

1 名称

協議会の名称は、茨城県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）とする。

2 目的

茨城労働局及び茨城県（以下「関係機関」という。）は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第15条の規定に基づき、茨城県の区域において、地域の関係機関が参画し、同法第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第4条第2項に規定する認定職業訓練（両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。）を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う協議会を設置する。

3 構成員

協議会は、以下に掲げる者を構成員とする。

- ① 茨城労働局
- ② 茨城県
- ③ 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体
- ④ 労働者団体
- ⑤ 事業主団体
- ⑥ 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体
- ⑦ 学識経験者
- ⑧ その他関係機関が必要と認める者

4 ワーキンググループ

協議会は、協議事項の検討に必要なワーキンググループを設置することができる。

5 会長

- ① 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- ② 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- ③ 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

6 協議会の開催

原則として年2回開催とし、中央職業能力開発促進協議会に合わせて開催する。

7 協議事項

次に掲げる事項について協議する。

- ① 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関する事。
- ② 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関する事。
- ③ キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関する事。
- ④ 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関する事。
- ⑤ その他必要な事項に関する事。

8 事務局

協議会の事務局は、茨城労働局職業安定部訓練室に置く。

9 その他

- ① 協議会資料及び議事録等については、協議会において申し合わせた場合を除き、公開とする。
- ② 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- ③ この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

10 附則

この要綱は、令和4年11月22日から施行する。

令和4年度 茨城県地域職業能力開発促進協議会 委員名簿

(敬称略)

	区分	団体名	職名	氏名
1	学識経験者	常磐大学	教授	村中 均
2	事業主団体	一般社団法人 茨城県経営者協会	労働・地域担当部長	後藤 泰男
3		茨城県中小企業団体中央会	事務局長兼振興課長	近藤 哲生
4		茨城県商工会議所連合会	主任調査員	久下沼 聡
5		茨城県商工会連合会	事務局長	朝比奈 典功
6	労働者団体	日本労働組合総連合会 茨城県連合会	事務局長	高木 英見
7	訓練・教育機関	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城支部	支部長	永野 朝子
8		一般社団法人 茨城県専修学校各種学校連合会	事務局長	難波 浩美
9		茨城県職業能力開発協会	事務局長	加藤 桂子
10		一般財団法人 日本医療教育財団 水戸支部	支部長	黒羽 かおり
11	職業紹介事業者等	株式会社セキショウキャリアプラス	代表取締役	今里 公治
12	茨城県	茨城県	産業戦略部長	榊原 利至
13		茨城県教育庁	学校教育部長	秋本 光徳
14	労働局	茨城労働局	局長	下角 圭司
15		茨城労働局	職業安定部長	藤嶋 篤史

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

【構成員】

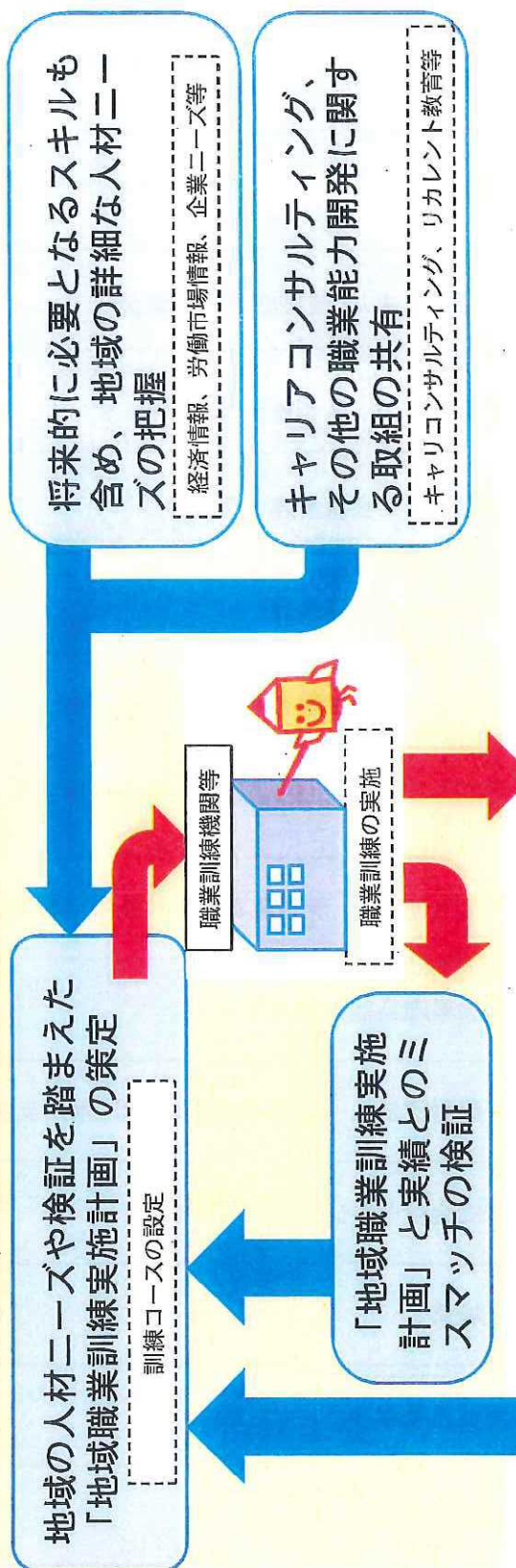
- ①都道府県労働局
- ②都道府県
- ③公共職業能力開発施設を設置する市町村
- ④職業訓練・教育訓練実施機関（専門学校・各種学校・高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等）
- ⑤労働者団体
- ⑥事業主団体
- ⑦職業紹介事業者（団体）又は特定募集情報等提供事業者（団体）
- ⑧学識経験者
- ⑨その他協議会が必要と認める者（例：デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局等）

□・・・主催

地域職業能力開発促進協議会の協議事項

①人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定

⇒ ニーズを踏まえた精度の高い訓練を実施



②訓練効果の把握・検証 (協議会の下ワーキンググループで実施)

⇒ 個別コースの質の向上を促進

カリキュラム等の改善

法定化される協議会について

職業訓練に地域のニーズを適切に反映させること等により、効果的な人材育成につなげるため、訓練コースの設定や検証等について関係者間で協議する都道府県単位の協議会の仕組みを設ける。

構成員

都道府県労働局、都道府県、労働者団体、使用者団体、教育訓練実施機関、民間職業紹介事業者、特定募集情報等提供事業者、学識経験者 その他必要と認める者

現行の訓練協議会の問題点

○大まかな人材ニーズの把握にとどまっている

- ・主にハローワークの求人・求職情報によりニーズを把握しているため、当面の人手不足分野や不足人数などの把握にとどまる。

○訓練実施計画では訓練実施分野や人数の設定にとどまっている

- ・具体的な訓練コースの内容は定めていない。
- ・デジタル分野の訓練が設定されていない地域がある。

○個別の訓練コースの訓練効果の把握・検証が十分ではない

① 人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定

法定化を機に運用を改善

法定化による見直し

○将来的に必要とされるスキルも含めた詳細な人材ニーズを把握

- ・労使団体などから、地域の今後の産業展開も踏まえた必要スキルなどのニーズ情報を把握。

○把握したニーズを踏まえた訓練コースを訓練実施計画に設定

○訓練実施計画と実際に設定された訓練コースのミスマッチを検証

○訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、カリキュラムを改善（PDCA）。

ニーズを踏まえた精度の高い訓練を実施

個別コースの質の向上を促進

法定化

② 訓練効果の把握・検証

地域職業能力開発促進協議会実施要領

1 開催

地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）は、年2回以上の開催とし、次年度の公的職業訓練の訓練設定時期等を考慮して開催する。

2 構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」（以下「設置要綱策定要領」という。）1（3）に掲げる協議会の構成員（以下「構成員」という。）について、具体的には以下の者を想定していること。

(1) 公共職業能力開発施設を設置する市町村
横浜市

(2) 職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体（以下「訓練・教育機関」という。）

次の①から④については必ず構成員とするが、このうち②から④については団体又は団体が推薦する者とする。

また、⑤については、社会人を対象とするコースを設置している大学等であって協議会への参画を希望する者を構成員とすること。

① 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構都道府県支部（以下「雇用支援機構」という。）

② 都道府県専修学校各種学校協会

③ 都道府県職業能力開発協会

④ 一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会

⑤ リカレント教育を実施する大学等

(3) 労働者団体

日本労働組合総連合会都道府県連合会

(4) 事業主団体

① 都道府県経営者協会

② 都道府県中小企業団体中央会

③ 都道府県商工会議所

④ 都道府県商工会連合会

⑤ 必要に応じて、①から④の他に職業訓練コースの設定に係る業界団体等の参画を求めることができる。

(5) 職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体（以下「職業紹介事業者等」という。）

管内に事業所のある者

(6) 学識経験者

- 職業能力の開発及び向上の促進に関する分野に精通している者
(7) その他関係機関が必要と認める者

協議会の開催毎に定めることとするが、特に以下の者については積極的に構成員としての参画を求めること。

① 職業訓練を受講する求職者のニーズ等を把握するための関係者

効果的な職業訓練の実施にあたって、利用する求職者のニーズ等を踏まえることも有用であることから、協議会が取り上げるテーマに沿って、その都度、当事者又は支援団体等の参画を求めること。

(例)

- ・ 求職者のうち女性、高齢者、障害者等が受講する職業訓練について協議する場合には、その当事者やNPO等の支援団体
- ・ 求職者のうち生活困窮者が受講する職業訓練について協議する場合には、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局

② 職業訓練を積極的に設定する成長分野等の専門家

地域における今後の産業展開も踏まえた訓練コースを設定するにあたり、デジタル化、DX（デジタルトランスフォーメーション）など成長分野の職業訓練について協議する場合は、当該分野の専門家や地域において先進的取組を実施している企業等の参画を求めること。

3 具体的な進め方等

設置要綱策定要領1(7)の協議事項について、具体的な内容及び進め方は以下のとおりとする。

(1) 地域の人材ニーズの把握

協議会の構成員からの説明や構成員間の意見交換等を通じて地域の人材ニーズを把握する。

各構成員に期待する内容は以下のとおりである。

- ・ 都道府県労働局からは、管内の雇用失業情勢等の説明
- ・ 都道府県からは、産業政策、企業誘致の情報等の説明
- ・ 労働者団体からは、スキルアップ等に関する求職者・労働者の声の紹介
- ・ 事業主団体からは、人材ニーズ、スキルニーズ等に関する企業の声の紹介
- ・ 職業紹介事業者等からは、ハローワークを利用しない求職者や求人者の動向等について説明

(2) 公的職業訓練の実施状況の検証

地域職業訓練実施計画に基づき、適切に公的職業訓練が行われているか検証する。

離職者向け公的職業訓練については別途通知する様式を用いて取りまとめの上、都道府県、市町村及び雇用支援機構から所管部分について、前年度の地域職業訓練実施計画と比較しながら説明を行う。

また、当該年度の離職者向け公的職業訓練の進捗状況についても取りまとめの上、都道府県、市町村及び雇用支援機構から、当該年度の地域職業訓練実施計画と比較しながら説明を行う。

公的職業訓練のうち在職者訓練、学卒者訓練及び障害者訓練については、地域職業訓練実施計画との比較が可能な任意の様式で取りまとめ、資料配付することとし、説明は省略して差し支えない。

(3) 訓練効果の把握・検証

地域の人材育成を効果的に実施するため、訓練コースの内容がニーズに即したものとなっているか、訓練効果等が上がっているか等の検証や、当該検証結果を踏まえた見直しを行うこととするが、具体的な検証等は、設置要綱策定要領1(4)のワーキンググループを設置して行わせることができる。その場合、ワーキンググループの名称は「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ」とし、具体的な進め方等は、別添3「公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領」とおりとする。

(4) キャリアコンサルティングの機会の確保その他の職業能力の開発及び向上の促進の取組の共有

① 構成員のうちキャリアコンサルティングを実施する機関から取組状況を説明し、構成員による意見交換を行う。

- ・ 都道府県労働局から、ハローワークにおけるキャリアコンサルティング事例等の説明
- ・ 都道府県、市町村、訓練・教育機関等から、職業訓練等に関わるキャリアコンサルティングの実施状況、事例等の説明

② 都道府県内でリカレント教育を実施している大学等からその取組内容を説明し、関係者で意見交換を行う。

(5) 次年度の地域職業訓練実施計画の策定

地域の人材ニーズに即した効果的な人材育成を行っていくために、公的職業訓練全体としての総合的な計画として、地域職業訓練実施計画を策定する。地域職業訓練実施計画の策定については別途通知する。

(6) 協議会が独自に定めるテーマ

各協議会において、職業訓練関係で課題となっているテーマを必要に応じて取り上げ、意見交換を行う。

4 協議内容の公表及び国への報告

協議会資料は、原則公表する。協議会の議事録又は議事概要とともに、各都道府県労働局のHPに掲載すること。

また、協議会資料、議事録等については、協議会開催後速やかに厚生労働省に報告すること。

5 構成員の守秘義務

協議会及びワーキンググループにおいて、構成員が、個別の訓練コースに係る効果分析等の調査や情報共有・意見交換の機会に訓練修了者等の個人情報や企業秘密等の情報を取得することが想定される。

こうした非公知の事実であって、実質的にもそれを秘密として保護するに値するものについては、構成員に守秘義務が課される。

(具体例)

- ・ 採用企業における経営上の秘密に属しうる事項も含む経営戦略等の内容
- ・ 訓練修了者や訓練修了者を採用した企業等からのヒアリング内容のうち個人情報等にあたる内容

6 その他

他の会議等について、協議会と構成員が概ね同じ場合、関連する議題を取り扱う場合等であって、協議会と同一期日に開催することが効率的と考えられるときは、弾力的に運用することができる。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 WGの構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」の1（3）の構成員のうち、都道府県労働局、都道府県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構とし、必要に応じて、地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同じのものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングにより行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り各協議会で実施することも可能であるが、都道府県労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らかにした上で、事前に、本省に協議すること。

4 WGの具体的な進め方

（1）検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、WGでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき訓練修了者1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業1社以上とする。具体的には、3コースを選定すると、訓練実施機関3者、訓練修了者3人以上及び採用企業3社以上が対象となる。

なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の性別又は年齢層に偏らないよう配慮すること。

その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできる限り選定することが望ましい。

(2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングは直接又はweb会議のいずれでも差し支えない。

イ ヒアリング内容は以下の項目を必須とし、協議会独自に質問項目を追加しても差し支えない。

① 訓練実施機関へのヒアリング

- ・ 訓練実施にあたって工夫している点
- ・ 訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・ 訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

② 訓練修了者へのヒアリング

※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。

- ・ 訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・ 訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・ 就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- ・ 訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・ 訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- ・ 訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定）

(3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2)のヒアリングを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

(4) 効果検証結果を踏まえた検討

(3)の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

【訓練カリキュラムの改善促進策（例）】

○ 委託訓練について、

- ・ 説明会資料又は委託要綱等の内容に追加

- ・ 公募条件又は入札の加点要素として付加

- 汎用性の高い訓練（就職支援）内容について、

- ・ 求職者支援訓練において、訓練実施期間中に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う実施状況の確認の際に周知

- ・ 申請・認定事務の際に周知

- ・ 求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知

(5) 協議会への報告

WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については協議会に報告する。

地域職業能力促進協議会に係る作業等 (案)

	地域職業能力開発促進協議会	ニーズを踏まえた訓練の設定 (協議会での協議等)	効果検証 (ワーキンググループ (WG) での作業)	【参考】 中央職業能力開発促進協議会
4月	協議会開催に向けた都道府県等の打合せ等	人材ニーズ情報収集 (常時)	WGによる効果検証	
5月			検証対象コースの選定	
6月			ヒアリング ○訓練実施機関 ○訓練修了者 ○採用企業	
7月			ヒアリング結果の整理	
8月		前年度の訓練実績の把握		
9月		次年度計画のたたき台作成	訓練効果の把握・検証 (案) 取りまとめ	中央協議会①開催
10月	協議会①開催	次の事項の協議を実施。 ①地域の人材ニーズの把握 ②公的職業訓練の実施状況 (前年度計画と実績の比較) ③訓練効果の把握・検証 (WGの結果報告) ④次年度地域職業訓練実施計画の方針 等		
11月				
12月				
1月		今年度の訓練実績の把握		中央協議会②開催
2月	協議会②開催	次の事項の協議を実施。 ①公的職業訓練の実施状況 (今年度の進捗) ②次年度地域職業訓練実施計画 (案) ③効果検証 (分野決定等) 等		
3月				

・労働局の作業

令和4年度 第1回
茨城県地職業能力開発促進協議会資料

公共職業訓練の実施状況

茨城県産業戦略部労働政策課

1 離職者等再就職訓練の実施状況等

- 離職者等再就職訓練（施設内）の実施状況等
- 離職者等再就職訓練（委託）の実施状況等
 - ・令和3年度 分野別実施状況
 - ・令和3年度 年齢階層別・受講者数
 - ・令和3年度 年齢階層別・就職率
 - ・令和4年度 実施計画及び実施状況
 - ・効果分析（今後の改善点）について

離職者等再就職訓練（施設内）

令和4年10月末現在

○年度ごとの実施状況

	コース数	定員数	受講者数	定員充足率	就職率
令和2年度	3	50	38	76.0%	100.0%
令和3年度	3	50	40	80.0%	96.9%
令和4年度	3	50	31	62.0%	

○令和3年度実施状況

分野	訓練科	コース数	定員	受講者	修了者	就職率	実施施設
製造	生産CAD（1年）	1	15	8	8	100.0%	鹿島産業技術専門学校
情報	IT技術科（1年）	1	20	19	13	100.0%	土浦産業技術専門学校
製造	金属加工科（1年）	1	15	13	11	90.9%	筑西産業技術専門学校
	合計	3	50	40	32	96.9%	

離職者等再就職訓練（委託）の実施状況等

○年度毎の実施状況 [平成29年度～令和3年度]

	コース数	定員数	受講者数	定員充足率	修了者 ^①	修了就職者 ^②	中退就職者 ^③	就職率 (①+③) / (①+②)
平成29年度	73	1,308	1,012	74.54%	921	627	33	69.18%
平成30年度	84	1,496	1,099	72.13%	991	661	41	68.02%
令和元年度	89	1,488	1,065	70.09%	953	637	42	68.24%
令和2年度	87	1,423	1,010	69.99%	925	590	31	64.96%
令和3年度	94	1,649	1,116	66.53%	1,020	661	37	66.04%

※受講者数は、前年度繰越者と当該年度入校者数の合計

※定員充足率は、受講者のうち当該年度入校者数を訓練定員で除して算出

※就職率は、当該年度に訓練を修了した者の3か月後の就職状況

離職者等再就職訓練（委託）の実施状況等

○令和3年度分野別実施状況

分野	コース数	定員数	定員構成比	受講者数	定員充足率	修了者	修了就職者	中退就職者	就職率
農林	7	46	2.8	33	71.74%	23	13	1	58.33%
事務	13	245	14.9	193	78.46%	168	107	13	66.30%
情報	3	55	3.3	43	78.18%	39	23	2	60.98%
サービス	7	155	9.4	88	56.77%	78	50	5	66.27%
介護	26	404	24.4	202	50.00%	185	137	0	74.05%
その他(OA系)	32	679	41.2	522	76.88%	493	313	15	64.57%
建設人材	6	65	3.9	35	53.85%	34	18	1	54.29%
合計	94	1,649		1,116	66.53%	1,020	661	37	66.04%

※受講者数は、前年度繰越者と当該年度入校者数の合計

※定員充足率は、受講者のうち当該年度入校者数を訓練定員で除して算出

※就職率は、当該年度に訓練を修了した者の3か月後の就職状況

離職者等再就職訓練（委託）の実施状況等

○令和3年度年齢階層別・受講者数

分野	年齢階層	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計	うち女性
農林	受講者数	0	4	8	9	11	1	0	33	5
	割合		12.1%	24.2%	27.3%	33.3%	3.0%			15.2%
事務	受講者数	4	47	52	49	30	11	0	193	157
	割合	2.1%	24.4%	26.9%	25.4%	15.5%	5.7%			81.3%
情報	受講者数	0	9	18	7	8	1	0	43	26
	割合		20.93%	41.86%	16.28%	18.60%	2.33%			60.5%
サービス	受講者数	0	18	19	25	13	13	0	88	53
	割合		20.5%	21.6%	28.4%	14.8%	14.8%			60.2%
介護	受講者数	4	17	34	48	68	28	3	202	134
	割合	2.0%	8.4%	16.8%	23.8%	33.7%	13.9%	1.5%		66.3%
その他 (OA系)	受講者数	5	119	131	129	101	35	2	522	406
	割合	1.0%	22.8%	25.1%	24.7%	19.3%	6.7%	0.4%		77.8%
建設人材	受講者数	1	2	6	5	7	12	2	35	3
	割合	2.9%	5.7%	17.1%	14.3%	20.0%	34.3%	5.7%		8.6%
合計	受講者数	14	216	268	272	238	101	7	1,116	784
	割合	1.3%	19.4%	24.0%	24.4%	21.3%	9.1%	0.6%		70.3%

離職者等再就職訓練（委託）の実施状況等

○令和3年度年齢層別・就職率

分野	年齢層層	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計	うち女性
農林	就職者数	0	3	2	4	4	1	0	14	3
	割合		21.4%	14.3%	28.6%	28.6%	7.1%			21.4%
事務	就職者数	1	24	33	34	25	3	0	120	106
	割合	0.8%	20.0%	27.5%	28.3%	20.8%	2.5%			88.3%
情報	就職者数	0	6	10	4	4	1	0	25	14
	割合		24.00%	40.00%	16.00%	16.00%	4.00%			56.0%
サービス	就職者数	0	12	13	16	6	8	0	55	34
	割合		21.8%	23.6%	29.1%	10.9%	14.5%			61.8%
介護	就職者数	1	13	21	32	46	22	2	137	99
	割合	0.7%	9.5%	15.3%	23.4%	33.6%	16.1%	1.5%		72.3%
その他 (OA系)	就職者数	1	79	81	88	59	19	1	328	269
	割合	0.3%	24.1%	24.7%	26.8%	18.0%	5.8%	0.3%		82.0%
建設人材	就職者数	1	1	3	2	4	7	1	19	2
	割合	5.3%	5.3%	15.8%	10.5%	21.1%	36.8%	5.3%		10.5%
合計	就職者数	4	138	163	180	148	61	4	698	527
	割合	0.6%	19.8%	23.4%	25.8%	21.2%	8.7%	0.6%		75.5%

離職者等再就職訓練（委託）の実施状況等

令和4年10月末現在

○令和4年度 実施状況

区分	コース数	定員数	受講者数	定員充足率
計画数	98	1,600		
うち実施済・実施中	56	880	621	70.57%

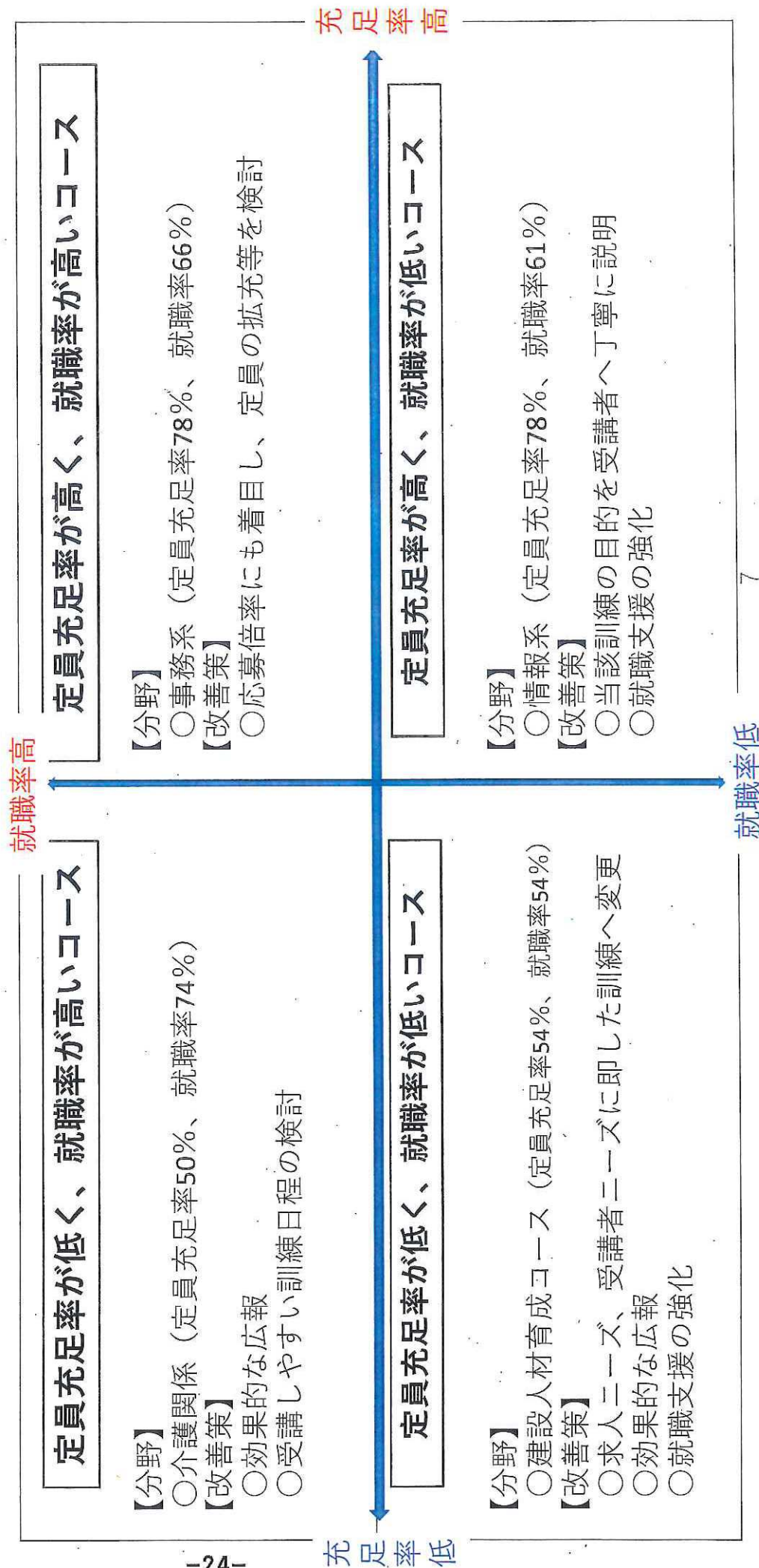
○令和4年度 分野別計画数

分野	コース数	定員数	定員構成比	主な訓練科
農林	7	44	2.7	農業者育成科、農業実践科（刑務所出所者向け）
事務	12	235	14.7	パソコン簿記会計科、医療・調剤事務科、簿記2級科 FPパソコン簿記会計科（eラーニング）
情報	4	75	4.7	Webクリエイター実践科、IT基礎・C言語プログラミング科
サービス	7	118	7.4	調理師科、不動産ビジネス科、OA事務・販売科
介護	31	437	27.3	介護福祉課、介護サービス科、介護サービス科（調理付）
その他(OA系)	31	631	39.4	OAシステム科、PCデザイン科、機械CAD・OA基礎科
建設人材	6	60	3.8	建設技能資格土木施工科、 フォークリフト・クレーン・玉掛け運転技能科
合計	98	1,600		

離職者等再就職訓練（委託）の実施状況等

○効果分析（改善点について）

ハローワーク、委託先機関、委託先機関、その他関係機関と連携強化し、雇用情勢の変化に対応した訓練を設定できるように改善を図っていく必要がある。



離職者等再就職訓練（委託）の 令和5年度計画作成の方向性

- 国の方針を踏まえた上で、概ね例年同様の規模を実施する。
- DX進展の加速化とデジタル人材の不足問題もあり、令和5年度も引き続き、に国がデジタル分野のコース設定の促進を掲げていることから、既存で応募が多い「Webクリエイター」コースの増や、ワード、エクセルの基本・応用及びインターネット操作、プレゼンテーション作成の基礎と併せてWeb作成の基礎を習得するコースを増やす。
- デュアルシステム訓練についても、コース数及び定員数について、例年並みとする。

2 公共職業訓練の実施状況

(離職者等再就職訓練を除く)

- 在職者訓練
- 新規学卒者訓練
- 障害者職業訓練

在職者訓練

○目的

中小企業における技術の維持向上を図るため、産業技術専門学院において、在職者を対象とする企業ニーズに即した訓練を実施するもの。

○令和3年度の実績及び令和4年度の計画等

コース名	R3年度実績				R4年度計画		R4年度実績 (9月末現在)			
	コース	定員	受講者	修了者	コース	定員	コース	定員	受講者	修了者
技能向上	33	585	421	366	42	740	25	455	337	284
IT	19	265	168	144	26	335	12	155	88	70
オーダーメイド	22	191	152	150	33	350	17	151	116	99
いばらき名匠塾	5	14	14	12	6	30	2	6	6	5
技能ブラッシュアップ	1	8	10	7	1	8	1	8	3	3
計	80	1,063	765	679	108	1,463	57	775	550	461

- ・技能向上：第一・二種電気工事士受験対策（筆記・技能）、各種溶接（ガス・アーク）、機械加工 等
- ・IT：機械CAD、建築CAD、アクセス(データベース構築)、基本情報技術者試験対策 等
- ・オーダーメイド：型枠施工、アーク溶接実技、新入社員セミナー、基本情報技術者試験対策、管理者研修 等
- ・オーダーメイド名匠塾：構造物鉄工、普通旋盤、建築大工
- ・技能ブラッシュアップ：普通旋盤作業実技訓練

新規学卒者訓練

○目的

高等学校新卒者等の若年者の円滑な就職を支援し、中小企業等への即戦力となり得る人材を供給するため、就職に必要な技能・知識の習得、専門的な資格取得を目指す訓練を実施する。

○令和3年度の実績及び令和4年度の計画等

(施設内訓練 普通課程)

施設名	訓練科	訓練期間	入学定員	総定員
水戸産業技術専門学院	電気工事科	1年	20人	20人
	自動車整備科	2年	20人	40人
	建築システム科	2年	25人	50人
日立産業技術専門学院	金属加工科	1年	20人	20人
	機械加工科	1年	15人	15人
鹿島産業技術専門学院	プラント保守科	2年	20人	40人
土浦産業技術専門学院	自動車整備科	2年	20人	40人
	機械技術科	2年	20人	40人
	コンピュータ制御科	2年	20人	40人
筑西産業技術専門学院	電気工事科	1年	20人	20人
	機械システム科	2年	20人	40人
合計	11科			365人

(施設内訓練 専門課程)

施設名	訓練科	訓練期間	入学定員	総定員
産業技術短期大学校	情報システム科	2年	60人	40人
	情報処理科	2年		80人
合計	2科			120人

※令和4年度の訓練科、定員等は令和3年度と同じ。

障害者職業訓練

○目的

障害者特性に応じた多様な職業訓練を提供し、障害者雇用を推進する。

○障害者職業訓練（施設内訓練）

	コース数	定員数	受講者数	就職率	訓練内容等
令和2年度	2	20	11	72.70%	○総合実務科（6ヶ月） ○水戸産業技術専門学院 ○パソコン操作、商品管理、清掃作業、介護補助基礎 など複合的な内容の訓練
令和3年度	2	20	8	62.50%	
令和4年度（計画）	2	20	11	—	

○知識・技能習得コース（委託訓練）

	コース数	定員数	受講者数	就職率	訓練内容等
令和2年度	2	20	11	30.00%	○O A 実務科（3ヶ月） ○パソコン操作などの訓練
令和3年度	1	20	10	50.00%	
令和4年度（計画）	3	20	7	—	

○実践能力習得訓練コース（委託訓練）

	コース数	定員数	受講者数	就職率	訓練内容等
令和2年度	23	23	23	90.00%	○清掃補助や販売補助など企業の現場を活用した実践的な訓練（1ヶ月）
令和3年度	20	20	20	89.50%	
令和4年度（計画）	50	50	18	—	

※令和4年度について、コース数、定員数については計画数、受講者については、10月末現在の状況

令和4年度第1回
茨城県地域職業能力開発促進協議会
資 料

1. 令和3年度及び令和4年度（9月末現在）職業訓練実施状況
 - （1）離職者訓練（施設内訓練）
 - （2）在職者訓練、生産性向上支援訓練
 - （3）求職者支援訓練

2. 令和5年度職業訓練計画の策定方針（案）
 - （1）離職者訓練（施設内訓練）
 - （2）求職者支援訓練、生産性向上支援訓練

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構茨城支部
茨城職業能力開発促進センター（ポリテクセンター茨城）

令和3年度離職者訓練（施設内訓練）実施状況

訓練期間 6ヵ月 茨城職業能力開発促進センター

分野	訓練科名称	前年度 繰越者	年間 定員	応募者	入所者		中退者		修了者		自営等	次年度 繰越者	就職率			
					入所率	うち女性	うち就職	うち正社員	うち就職	うち正社員			うち就職	うち正社員		
製造系	テクニカルオペレーション科 (CAD/NCコース)	23	60	56	44	73.3%	11	8	6	3	3	19	32	20	82.6%	60.5%
	CAD・ものづくりサポート科	15	40	47	36	90.0%	36	9	4	1		17	23	13	93.1%	51.9%
	スマート情報システム科	30	60	92	60	100.0%	20	21	16	8	5		35	25	92.7%	64.7%
	生産情報プログラミング科		40	64	40	100.0%	15	19	12	9			16	11	84.8%	71.4%
サービス系	電気設備技術科	36	72	112	71	98.6%	8	18	14	7	2	36	46	30	89.6%	61.7%
	工場管理技術科(電気保全)		40	35	31	77.5%	3	11	8	5			20	14	100.0%	67.9%
	標準コース 計	104	312	406	282	90.4%	93	86	60	33	10	72	172	113	89.9%	62.9%
製造系	ものづくり機械加工科	9	30	23	23	76.7%	6	3	2	2		13	14	12	88.9%	87.5%
	生産設備メンテナンス科	9	15	15	14	93.3%	2	12	8	6			9	7	89.5%	76.5%
	ICTエンジニア科		15	13	13	86.7%	3	4	3	3			8	7	91.7%	90.9%
	企業実習付きコース 計	18	60	51	50	83.3%	11	19	13	11		13	31	26	89.8%	84.1%
	6ヵ月訓練 計	122	372	457	332	89.2%	104	105	73	44	10	85	203	139	89.9%	66.3%

訓練期間 1ヵ月

訓練科名称	前年度 繰越者	年間 定員	応募者	入所者		中退者		修了者		
				入所率	うち女性	うち就職	うち正社員	うち就職	うち正社員	
ビジネススキル講習		16	28	23	143.8%	7	1		9	
ものづくり機械加工科		8	15	10	125.0%	1			10	
ICTエンジニア科		8	21	13	162.5%	3			13	
ビジネススキル講習 計		32	64	46	143.8%	11	1		32	
総合計	122	404	521	378	93.6%	115	106	73	44	266

注 *1 企業実習付きコースは、若年者対象
(概ね55歳未満)のコースを示す

令和4年度離職者訓練（施設内訓練）実施状況

R4.9.30

茨城職業能力開発促進センター

訓練期間 6ヵ月

分野	訓練科名称	前年度繰越者	年間定員	開講コース定員	応募者	入所者		中退者		修了者		次年度繰越者	就職率
						入所率	うち女性	うち就職	うち女性	うち就職	うち正社員		
製造系	テクニカルオペレーション科 (CAD/NCコース)	19	60	30	27	25	4	5	3	1	18	2	-
	CAD・ものづくりサポート科	17	40	20	21	17	17	7	4	3	13	2	-
	スマート情報システム科	30	60	30	55	30	8	11	8	5	19	1	-
サービス系	生産情報プログラミング科		40	20	34	20	6	13	9	7	7		-
	電気設備技術科	36	72	36	66	36	4	10	7	5	27		-
	工場管理技術科(電気保全)		40	20	11	9		4	3	3	5		-
	標準コース 計	102	312	156	214	137	39	50	34	24	89	5	-
製造系	ものづくり機械加工科	13	30	15	5	5	3	3	2		11	1	-
	生産設備メンテナンス科		15	15	8	8		1	1	1			-
	ICTエンジニア科		15	15	15	15	2	1	1				-
	企業実習付きコース 計	13	60	45	28	28	5	5	4	1	11	1	-
	6ヵ月訓練 計	115	372	201	242	165	44	55	38	25	100	6	-

訓練期間 1ヵ月

分野	訓練科名称	前年度繰越者	年間定員	開講コース定員	応募者	入所者		中退者		修了者		
						入所率	うち女性	うち就職	うち女性	うち就職	うち正社員	
その他	ビジネススキル講習											
	ものづくり機械加工科		16	8	4	2	-	-	-	-	-	-
	生産設備メンテナンス科		8	8	5		-	-	-	-	-	-
	ICTエンジニア科		8	8	28	15	2	-	-	-	-	-
	ビジネススキル講習 計		32	24	37	24	4					
	総合計	115	404	226	279	189	48	55	38	25	100	

注

- *1 就職率は、未確定のため未入力
- *2 入所率は、入所者÷入所した科の定員
- *3 企業実習付きコースは、若年者対象 (概ね55歳未満) のコースを示す

令和4年度離職者訓練（施設内訓練）実施計画

訓練期間 6ヵ月

分野	訓練科名称	年間定員	コース数
製造系	テクニカルオペレーション科 (CAD/NCコース)	60	4
	CAD・ものづくりサポート科 (女性対象コース)	40	2
	生産情報プログラミング科	40	2
	スマート情報システム科	60	2
	工場管理技術科(電気保全)	40	2
サービス系	電気設備技術科	72	4
	標準コース 計	312	16
製造系	ものづくり機械加工科(DS)	30	2
	生産設備メンテナンス科(DS)	15	1
	ICTエンジニア科(DS)	15	1
	企業実習付きコース計	60	4
6ヵ月訓練 計		372	20

【定員変更】
 ①スマート情報システム科
 30人×2回 → 34人×2回
 ②電気設備技術科
 18人×4回 → 16人×4回

【入所月変更】
 ・電気設備技術科
 5月、8月、11月、2月入所
 → 4月、7月、10月、1月入所

令和4年度
から変更なし

令和4年度
から変更なし

令和5年度離職者訓練（施設内訓練）実施計画（案）

訓練期間 6ヵ月

分野	訓練科名称	年間定員	コース数
製造系	テクニカルオペレーション科 (CAD/NCコース)	60	4
	CAD・ものづくりサポート科	40	2
	生産情報プログラミング科	40	2
	スマート情報システム科	68	2
	工場管理技術科(電気保全)	40	2
サービス系	電気設備技術科	64	4
	標準コース 計	312	16
製造系	ものづくり機械加工科(DS)	30	2
	生産設備メンテナンス科(DS)	15	1
	ICTエンジニア科(DS)	15	1
	企業実習付きコース 計	60	4
6ヵ月訓練 計		372	20

訓練期間 1ヵ月

分野	訓練科名称	年間定員	コース数
その他	導入講習		
	ものづくり機械加工科(DS)	16	2
	生産設備メンテナンス科(DS)	8	1
	ICTエンジニア科(DS)	8	1
ビジネススキル講習 計		32	4
総合計		404	24

在職者訓練 設定コース総括表

茨城職業能力開発促進センター

令和3年度(実績)						令和4年度(令和4年度9月末時点)			
大分類	中分類	設定コース数	延開催回数	延定員	受講者数(備定値)	設定コース数	延開催回数	延定員	受講者数(※1)
設計・開発	機械設計	10	19	242	129	9	19	236	160
	電子回路設計	3	3	30	16	1	1	10	4
	制御システム設計	33	76	789	360	31	64	705	400
	生産システム設計	2	2	20	7	3	3	30	17
	電力・電気設備設計	1	2	20	4				
	通信設備・通信システム設計					3	3	30	12
小計		49	102	1,101	516	47	90	1,011	593
加工・組立	機械加工	8	15	150	61	9	18	175	56
	金属加工/成形加工	3	3	30	20	4	5	50	26
	小計	11	18	180	81	13	23	225	82
工事・施工	電力・電気・通信設備工事	5	10	112	104	5	6	85	41
	建築設備工事	2	2	20	5	2	2	20	6
	小計	7	12	132	109	7	8	105	47
検査	測定・検査	1	3	30	19	1	5	46	31
	小計	1	3	30	19	1	5	46	31
保全・管理	生産設備保全	3	5	62	34	3	6	60	48
	建築設備保全	1	1	10	2				
	工場管理	4	6	65	26	5	10	119	57
	小計	8	12	137	62	8	16	179	105
教育・安全	安全衛生	1	1	10	5	2	4	40	11
	小計	1	1	10	5	2	4	40	11
合計		77	148	1,590	792	78	146	1,606	869

(※1) 令和4年10月1日から令和5年3月31日の受講申込者数を合計

生産性向上支援訓練

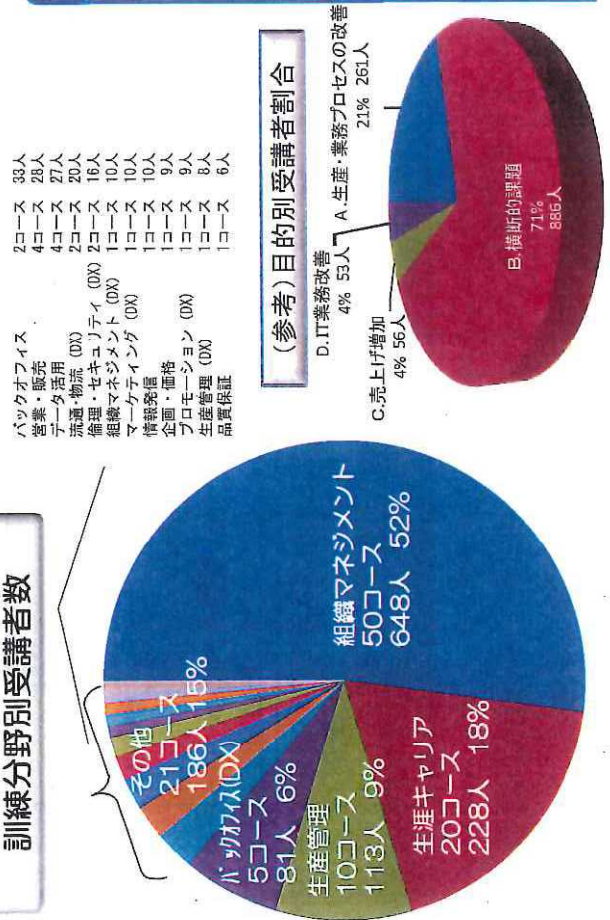
中小企業等の**労働生産性向上**の支援のため、当機構が、主に**オーダーメイド**で生産性向上に係る訓練を設定し、民間の訓練実施機関を活用して訓練を実施しています。(※令和2年度まで実施していた「IT活用カセセミナー」は、令和3年度からカリキュラム内容を一部見直し、生産性向上支援訓練として実施しています。)

令和3年度 実施状況

区分	目標数	実施コース数	受講者数	実施率	受講企業数(参考)
生産性向上支援訓練	840人	106	1256人	149.5%	145社
うち、ミドルシニアコース	60人	20	119人	198.3%	17社
うち、DX対応コース(参考)	—	13	154人	—	28社

※ 令和4年3月末時点で訓練が終了したコース及び受講者数を示しています。

訓練分野別受講者数



生産性向上支援訓練の課題

- 1 新規に訓練を実施する事業主団体及び実施企業の開拓
- 2 ミドルシニアコースの実施企業の開拓
- 3 令和3年度からの新規事業であるDX対応コースの実施企業の開拓
- 4 訓練実施機関による訓練の的確な実施による質の確保
- 5 事業主・受講者の満足度の向上

対応

- 1 関係機関の協力によるパンフレットの配布、ポータルサイトの求職者情報誌配布企業への広報
- 2 生産性向上支援訓練の実施企業への広報、当機構の高年齢者雇用支援担当課との連携等によるニーズの把握、関連分野の受講経験のある企業への新コースの紹介、オープンコースの設定
- 3 実施する全ての訓練において各1回担当者訓練実施企業を訪問し訓練の実施状況を確認(新型コロナウイルス感染症対策の確認)
- 4 新型コロナウイルス感染症対策のため集合形式で訓練ができない企業に対して、オンライン訓練(18コース)を実施

生産性向上支援訓練／令和4年度計画・実施状況

※ 令和4年9月末時点

区分	目標数	実施コース数	受講者数	実施率	受講企業数 (参考)
生産性向上支援訓練	900人	40コース	513人	57.0%	67社
うち、ミドルシニアコース	60人	14コース	(※2)106人	176.7%	15社
うち、DX対応コース(※1)	120人	5コース	65人	54.2%	17社

※1 令和4年度から中小企業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）人材育成の推進を目的とした、受講者数の目標が設定されたこと。

※2 ミドルシニアコースの「受講者数」は、「45歳以上の受講者」であること。

令和4年度カリキュラム数一覧<全125コース>（※【 】は、DX対応コースの内数を示すこと。）

分類	訓練分野
生産・業務プロセスの改善	1 生産管理 (10コース) [2]
	2 品質保証・管理 (3コース)
	3 流通・物流 (6コース) [6]
	4 バックオフィス (23コース) [22]
分類	訓練分野
IT業務改善	1 ネットワーク (2コース) [2]
	2 データ活用 (12コース)
	3 情報発信 (4コース)
	4 倫理・セキュリティ (3コース) [3]

分類	訓練分野
横断的課題	1 組織マネジメント (28コース) [3]
	2 生涯キャリア形成 (ミドルシニアコース) 2 生涯キャリア形成 (17コース)

分類	訓練分野
売上げ増加	1 営業・販売 (8コース) [5]
	2 マーケティング (5コース) [1]
	3 企画・価格 (2コース)
	4 プロモーション (2コース) [2]

※DX対応コース（全46コース）の内訳

- 「生産・業務プロセスの改善」の全42コースのうち、30コース
- 「横断的課題」の全45コースのうち、3コース
- 「売上げ増加」の全15コースのうち、8コース
- 「IT業務改善」の全21コースのうち、5コース

新規

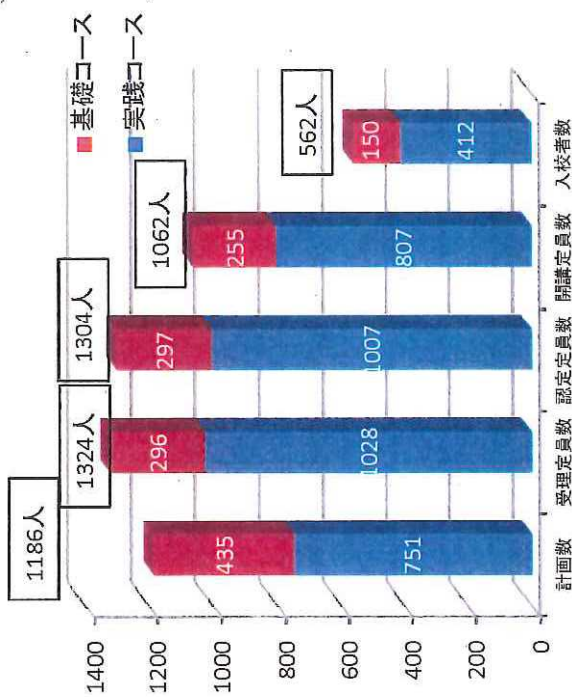
求職者支援訓練／令和3年度実施状況（認定、開講、入校状況）

「職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律」に基づく「求職者支援制度」による職業訓練。雇用保険を受給できない者等を対象に、専修・各種学校、事業主などの民間教育訓練機関等が、当機構の認定を受け、2～6ヶ月の訓練を実施しています。

$$\frac{\text{認定定員数 } 1304 \text{人}}{\text{計画数 } 1186 \text{人}} = \text{認定率 } 109.9\%$$

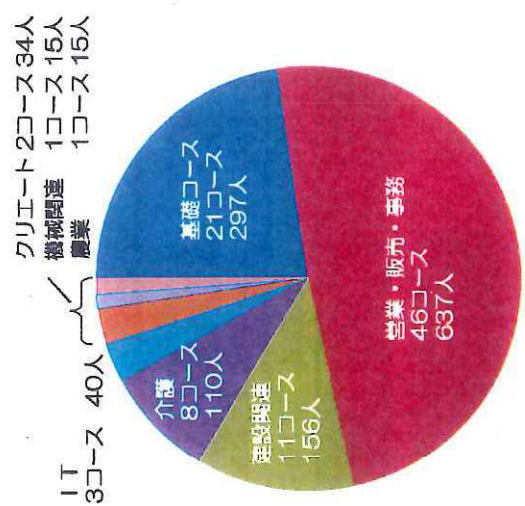
求職者支援訓練の的確な実施のための当機構の役割

- 1 四半期ごとの認定申請時における「公平」・「正確」・「迅速」な審査
- 2 毎月1回の巡回による実施状況確認における的確な指導・助言の実施（新型コロナウイルス感染症対策を徹底）
- 3 受講者の確保に向けた広報及び訓練ニーズに関する情報の把握のための茨城労働局、安定所等の関係機関との連携、協力
- 4 年間計画に定める訓練コースを設定するため、訓練実施機関の新規参入及び再参入の勧奨、開拓



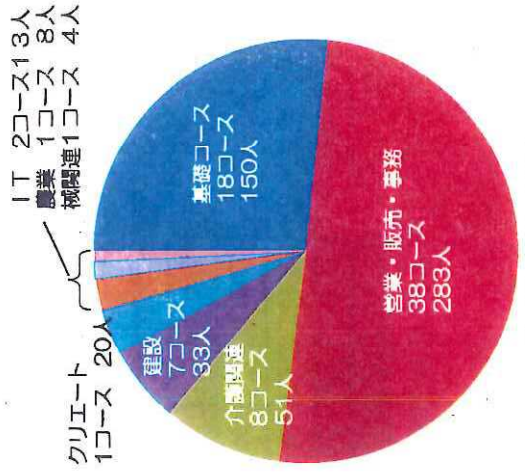
※ 受入定員数及び認定定員数は、第4四半期までの実績である。
 ※ 開講定員数及び入校者数は、令和4年3月末の実績である。
 ※ 〇の数字は、基礎コース／実践コースの合計人数である。

訓練分野別認定定員数



計 93コース 1304人

訓練分野別入校者数



計 76コース 562人

求職者支援訓練／令和4年度訓練実施規模・認定状況

令和4年度 求職者支援訓練実施規模

コース別	分野	特別		地域別	全県共有枠	地域優先共有枠	
		うち、就職氷河期対策実施分	うち、就職氷河期対策実施分				
基礎コース	基礎			県央・県南	225	0	
				県北		75	
				鹿行		30	
				県西		30	
		うち、就職氷河期対策実施分			-	-	
小計							360
実践コース	デジタル系（IT分野）			県全域	120	-	
		うち、就職氷河期対策実施分及び短期間・短時間特別訓練実施分			-	-	
	デジタル系（デザイン Web系）分野			県全域	30	-	
		うち、就職氷河期対策実施分及び短期間・短時間特別訓練実施分			-	-	
	医療事務			県全域	60	-	
		うち、就職氷河期対策実施分及び短期間・短時間特別訓練実施分			-	-	
	介護福祉			県全域	210	-	
		うち、就職氷河期対策実施分及び短期間・短時間特別訓練実施分			63	-	
	営業・販売・事務			県央・県南	345	-	
				上記以外の地域		105	
その他（上記以外の分野）			県全域	135	120		
	うち、就職氷河期対策実施分及び短期間・短時間特別訓練実施分				60		
小計							1,005
合計							1,365

※ 「就職氷河期対策コース、短期間・短時間特別訓練」について、専用枠がない分野も実施することが可能である。

令和4年度認定状況

※ 令和4年9月末時点

認定定員数 999人※ = 認定率 73.2%
計画数 1365人

※ 認定定員数のうち、「短期間・短時間特別訓練コース」分は、22コース 310人（30.9%）である。
※ 認定定員数のうち、「24人分」については、定員変更（増員）申請に基づく承認分である。

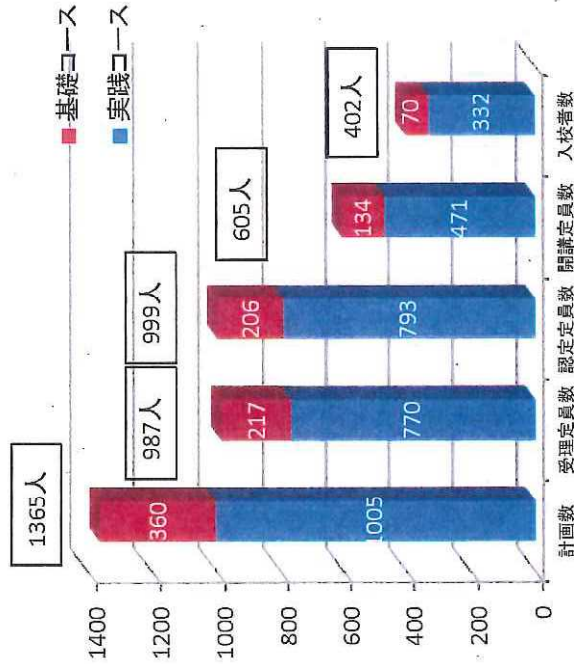
求職者支援訓練／令和4年度実施状況（認定、開講、入校状況）

$$\frac{\text{認定定員数 } 999\text{人}}{\text{計画数 } 1365\text{人}} = \text{認定率 } 73.2\%$$

※ 認定定員数は、令和4年度9月末現在（第3四半期認定時点）である。
 ※ 認定定員のうち、基礎コース15人は、就職氷河期世代への支援のための期間緩和コース、実践コース310人は、短期間・短時間特別訓練分である。

求職者支援訓練の的確な実施のための当機構の役割

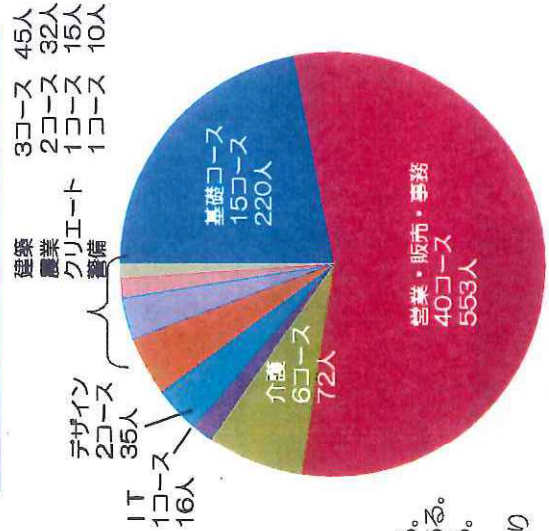
- 1 四半期ごとの認定申請時における「公平」・「正確」・「迅速」な審査
- 2 毎月1回の巡回による実施状況確認における的確な指導・助言の実施（新型コロナウイルス感染対策を徹底）
- 3 受講者の確保に向けた広報及び訓練ニーズに関する情報の把握のための茨城労働局、安定所等の関係機関との連携、協力の年間計画に定める訓練コースを設定するため、**訓練実施機関の新規参入及び再参入の勧奨、開拓**
- 5 **短期間・短時間特別訓練及びeラーニングコースの設定、参入の勧奨、開拓**



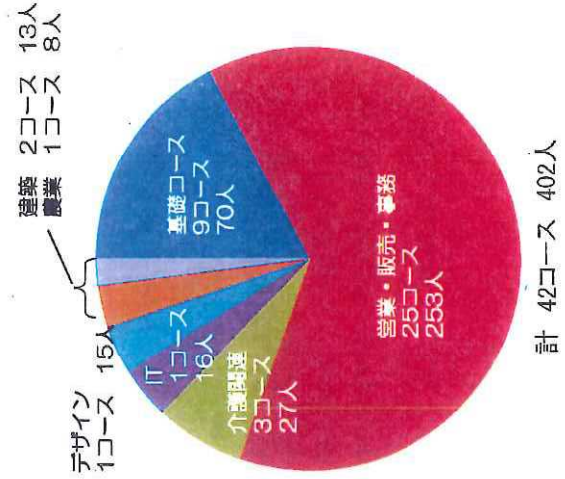
※ 受理定員数及び認定定員数は、第3四半期までの実績である。
 ※ 開講定員数及び入校者数は、令和4年9月末までの実績である。
 ※ [] の数字は、基礎コース／実践コースの合計人数である。

※ 受理定員数（987人）に対し、定員増（+24）及び申請取り下げ（▲12）分を反映し、認定定員数（999人）となる。

訓練分野別認定員数



訓練分野別入校者数



求職者支援訓練／令和5年度認定上限値（案）

厚生労働省から示された認定上限値（案）は次のとおり。方針として、「求職者支援訓練の令和5年度の認定上限値（案）については、雇用保険を受給できない求職者数や実績等を勘案して令和4年度（当初ベース）と同程度に設定している。」とのこと。
なお、令和5年度認定上限値（案）に基づく「基礎・実践コース別」及び「実践コースの分野別」の実施規模（割合）は、別途、茨城労働局訓練室から提示されること。

令和5年度 認定上限値（案）	うち、就職氷河期対策実施分及び 短期間・短時間特別訓練実施分	実践コースのうちデジタル系 （IT分野及びWEBデザイン分野の目安数）	【参考】 令和4年度認定上限値（注1）
1,395（注2）	414	150	1,365（※当初） 1,575（※追加配賦後）

（※印）令和4年度の認定上限値は、令和4年10月17日付けで厚生労働省から追加配賦（+210）を受け、1,575人になっていること。

追加配賦の理由としては、以下に挙げる理由により余剰定員の不足が見込まれ第4四半期の認定に支障を来す恐れがあったため、茨城労働局と協議の上、厚生労働省が定める手順に従い、申請を行った。

◇ 昨年度の同時期には見込んでいなかったeラーニングコースの申請（計5コース）が第3四半期追加募集分（11月、12月コース）及び4四半期に申請されることになった。

◇ 中止コースの減少や応募者数による定員変更（増）の対応等により余剰定員が減少した。

（注1）例年、翌年度の認定上限値（案）が厚生労働省から示された後は、追加等要望があれば、12月上旬までに労働局から厚生労働省に申請することになっているが、昨年度の11月時点においては上記2点（◇印）の見込みについて不明であったことに加え、「短期間・短時間特別訓練」の取扱いについては令和4年3月31日までの時限措置とされていたことから、余剰定員が不足する等の見込みは立ってなかったことにより、本年度途中で追加配賦の申請を行うに至ったこと。

（注2）令和5年度については、上表のとおり「短期間・短時間特別訓練」の実施分が数値で示されているものの、当該訓練は令和5年3月31日までの時限措置とされており、当該期限を延ばすためには、厚生労働省での労働政策審議会人材開発分科会への諮問・答申を経た上で省令改正を行う手続き等が必要となるため、継続可否については現時点では未定であること。

また、eラーニングコースやデジタル系やデジタル系の訓練実施機関の参入状況等も含め、来年度の申請予測を、具体的な数値で示すには現時点では難しいこともあるため、現段階では、令和5年度認定上限値（案）が不足するとは言い難いこと。

以上の理由により現段階では、当支部から労働局に対して認定上限値の増員要望を行うことができないと判断している。令和5年度においては、引き続き、申請件数や実施機関の参入及び余剰定員等の状況を逐次労働局側と情報共有し、不足が見込まれる場合は、別途労働局と協議することとしている。

生産性向上支援訓練／令和5年度計画（案）

区分	目標数	対前年比
生産性向上支援訓練	960人	+60人
うち、ミドルシニアコース	60人	±0人
うち、DX対応コース	180人	+60人

※ 令和4年度から中小企業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）人材育成の推進を目的とした、受講者数の目標が設定されていること。

令和4年度 第1回 茨城県地域職業能力開発促進協議会

令和3年度及び令和4年度ハロートレーニング (公的職業訓練)の実施状況について

令和4年11月22日

茨城労働局職業安定部訓練室

令和3年度茨城県職業訓練実施計画及び実施状況

1 公共職業訓練の実施状況（計画数及び定員数・受講者数）

訓練区分等		実施主体・コース等		計画数	実績/定員 (受講者数)	対計画比	
離職者訓練 2,077人	施設内訓練 454人	茨城県		50人	40(32)	80.0%	
		ポリテクセンター茨城		404人	404(378)	100.0%	
		うち日本版デュアルシステム※		60人	60(50)	100.0%	
	委託訓練及び企業実習付き委託訓練 1,623人	茨城県	委託訓練	知識等習得	1,339人	1,567 (997)	117.0%
				長期高度人材育成	25人	25(9)	100.0%
				刑務所出所者向け	24人	24(16)	100.0%
				建設人材育成	65人	65(35)	100.0%
				eラーニング	30人	30(6)	100.0%
企業実習付委託訓練 日本版デュアルシステム		140人	140(34)	100.0%			
在職者訓練 3,235人		茨城県		1,368人	1,063(765)	77.7%	
		ポリテクセンター茨城		1,867人	1,590 (792)	85.2%	
		参考：生産性向上人材育成支援 センター事業目標数	生産性向上支援訓練	840人	1,306 (1,256)	155.5%	
学卒者訓練		茨城県		485人	341(314)	70.3%	
障害者訓練		茨城県		90人	60(38)	66.7%	
求職者支援訓練		基礎 実践	民間教育訓練機関 等	訓練提供者数 686人程度※ 訓練認定規模 1,186人上限	297(150)	/	
					1,007 (412)		

2 求職者支援訓練の実施状況（計画数及び定員数・受講者数）

コース名	地域別※		地域優先枠	全県共有枠	実績 / 定員 (受講者数)	対計画比 ※
基礎コース	県央・県南		—	285	213 (117)	
	県北		60		84 (33)	
	鹿行		60		0	
	県西		30		0	
	小計		150		297 (150)	
	合計			435	297 (150)	68.3%
コース名	訓練分野	地域別	地域優先枠	全県共有枠		
実践コース	IT分野	県全域	—	120	40 (13)	33.3%
	営業・販売・事務分野	県央・県南	—	150	542 (224)	
		県北	136		80 (36)	
		鹿行			15 (9)	
		県西			25 (14)	
		小計		286	662 (283)	231.5%
	医療事務分野	県全域	—	60	0	
	介護福祉分野	県全域	—	180	110 (51)	61.1%
	その他	県全域	—	105	195 (65)	185.7%
		小計		136	615	1,007 (412)
	合計			751	1,007 (412)	134.1%
基礎コース+実践コース 合計				1,186	1,304 (562)	109.9%

※地域別（公共職業安定所管轄）は次のとおり。

県央地域（水戸・笠間・常陸大宮） 県南地域（土浦・常総・石岡・龍ヶ崎）

県北地域（日立・高萩） 鹿行地域（常陸鹿嶋） 県西地域（筑西・下妻・古河）

※求職者支援訓練の対計画比は地域優先枠と全県共有枠の合計のみ算出

令和4年度茨城県職業訓練実施計画及び実施状況（9月末現在）

1 公共職業訓練の実施状況（計画数及び定員数・受講者数）

訓練区分等		実施主体・コース等		計画数	実績 / 定員 (受講者数) ※	対計画比	
離職者訓練 2,024人	施設内訓練 454人	茨城県		50人	31(24)	62.0%	
		ポリテクセンター茨城		404人	225(189)	55.7%	
		うち日本版デュアルシステム※		60人	45(28)	75.0%	
	委託訓練及び企業実習 付き委託訓練 1,570人	茨城県	委託訓練	知識等習得	1,291人	913(452)	70.7%
				長期高度人材育成	20人	20(11)	100.0%
				刑務所出所者向け	24人	12(8)	50.0%
				建設人材育成	60人	40(15)	66.7%
				eラーニング	15人	0	
企業実習付委託訓練 日本版デュアルシステム		160人	120(25)	75.0%			
在職者訓練 2,907人	茨城県		1,405人	775(550)	55.2%		
	ポリテクセンター茨城		1,502人	1,606(869)	106.9%		
	参考：生産性向上人材育成 支援センター事業目標数	生産性向上支援訓練	900人	516(513)	57.3%		
学卒者訓練		茨城県		485人	350(317)	72.2%	
障害者訓練		茨城県		90人	27(23)	30.0%	
求職者支援訓練	基礎	民間教育訓練機関 等	訓練提供者数819人程度※ 訓練認定規模1,365人上限	134(70)			
	実践			509(332)			

2 求職者支援訓練の実施状況（計画数及び定員数・受講者数）

コース名	地域別※		地域優先枠	全県共有枠	実績 / 定員 (受講者数) ※	対計画比 ※	
基礎コース	県央・県南		—	225	90 (50)		
	県北		75		44 (20)		
	鹿行		30		0		
	県西		30		0		
	小計		135		134 (70)		
	合計			360	134 (70)	37.2%	
コース名	訓練分野	地域別	地域優先枠	全県共有枠			
実践コース	IT分野	県全域	—	120	16 (16)	13.3%	
	デザイン (Web系) 分野	県全域	—	30	20 (15)	66.7%	
	営業・販売・事務分野	県央・県南	—	105	345	307 (213)	
		県北				20 (13)	
		鹿行				0	
		県西				53 (27)	
	小計			450	380 (253)	84.4%	
	医療事務分野	県全域	—	60	0		
	介護福祉分野	県全域	—	210	48 (27)	22.9%	
	その他	県全域	—	135	45 (21)	33.3%	
小計			105	900	509 (332)		
合計				1,005	509 (332)	50.6%	
基礎コース+実践コース 合計				1,365	643 (402)	47.1%	

※実績・定員（受講者数）については、9月末開講コース分を計上

※茨城県離職者委託訓練については、令和4年度開講分（令和3年度繰越分を除く）

※地域別（公共職業安定所管轄）は次のとおり。

県央地域（水戸・笠間・常陸大宮） 県南地域（土浦・常総・石岡・龍ヶ崎）

県北地域（日立・高萩） 鹿行地域（常陸鹿嶋） 県西地域（筑西・下妻・古河）

※求職者支援訓練の対計画比は地域優先枠と全県共有枠の合計のみ算出

ハロートレーニング（離職者向け）の令和3年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

08_茨城	総計		
	分野	コース数	受講者数
IT分野	34	699	530
営業・販売・事務分野	56	886	531
医療事務分野	3	60	56
介護・医療・福祉分野	36	496	246
農業分野	8	49	34
旅行・観光分野	0	0	0
デザイン分野	1	25	25
製造分野	32	432	371
建設関連分野	7	102	33
理容・美容関連分野	0	0	0
その他分野	11	117	101
基礎	18	255	150
合計	206	3,121	2,077
(参考) デジタル分野	10	167	151

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、令和3年度末までに終了したコース、求職者支援訓練については、令和3年12月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野(ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く)、デザイン分野(WEBデザイン系のコースに限る)等。

公共職業訓練(離職者向け)
+ 求職者支援訓練(実践コース)

求職者支援訓練
(基礎コース)

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

※応募倍率、就職率について、高いものから上位3分野を赤色セル、下位3分野を青色セルに着色して表示しております

分野	公共職業訓練(都道府県:委託訓練)										求職者支援訓練			
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率		
IT分野	31	654	498	89.9%	76.1%	64.1%	2	25	13	56.0%	52.0%	16.7%		
営業・販売・事務分野	18	366	248	83.1%	67.8%	67.1%	38	520	283	62.3%	54.4%	58.4%		
医療事務分野	3	60	56	103.3%	93.3%	64.2%	0	0	0	-	-	-		
介護・医療・福祉分野	28	386	195	55.4%	50.5%	74.3%	8	110	51	54.5%	46.4%	60.0%		
農業分野	7	34	26	82.4%	76.5%	58.3%	1	15	8	53.3%	53.3%	71.4%		
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-		
デザイン分野	1	25	25	172.0%	100.0%	62.5%	0	0	0	-	-	-		
製造分野	1	15	14	93.3%	93.3%	75.0%	1	15	4	26.7%	26.7%	33.3%		
建設関連分野	0	0	0	-	-	-	7	102	33	39.2%	32.4%	47.2%		
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-		
その他分野	6	65	35	70.8%	53.8%	54.3%	1	20	20	100.0%	100.0%	60.0%		
基礎	-	-	-	-	-	-	18	255	150	69.4%	58.8%	61.1%		
合計	95	1,605	1,097	80.9%	68.3%	66.2%	76	1,062	562	60.9%	52.9%	-		
(参考) デジタル分野	1	27	25	155.6%	92.6%	62.5%	2	25	13	56.0%	52.0%	16.7%		

公共職業訓練(離職者向け)
求職者支援訓練(実践コース)

求職者支援訓練
(基礎コース)

分野	公共職業訓練(都道府県・施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	1	20	19	120.0%	95.0%	100.0%	0	0	0	-	-	-
営業・販売・事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
介護・医療・福祉分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
製造分野	2	30	21	80.0%	70.0%	95.0%	28	372	332	122.8%	89.2%	89.9%
建設関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	0	0	0	-	-	-	4	32	46	200.0%	143.8%	-
合計	3	50	40	96.0%	80.0%	97.0%	32	404	378	129.0%	93.6%	89.9%
(参考) デジタル分野	1	0	0	-	-	100.0%	6	115	113	147.0%	98.3%	90.0%

【速報値】

令和4年度 公共職業訓練の実施状況（都道府県別・分野別）

都道府県	訓練開始年月日		08 茨城															
	2022/4/1	～ 2022/8/31	施設内						委託									
分野別	①開講 コース数	②定員	③受講 申込者数	④受講 者数	応募倍率 ③/②	定員充足 率 ④/②	①開講 コース数	②定員	③受講 申込者数	④受講 者数	応募倍率 ③/②	定員充足 率 ④/②	①開講 コース数	②定員	③受講 申込者数	④受講 者数	応募倍率 ③/②	定員充足 率 ④/②
農業・林業・鉱業系	3	22	20	18	0.91	81.8%	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	3	22	20	18	0.91	81.8%
建設系	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
製造系	10	138	183	120	1.33	87.0%	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	10	138	183	120	1.33	87.0%
事務系	11	225	226	188	1.00	83.6%	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	11	225	226	188	1.00	83.6%
情報系	7	145	161	113	1.11	77.9%	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	7	145	161	113	1.11	77.9%
サービス系	10	149	152	111	1.02	74.5%	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	10	149	152	111	1.02	74.5%
介護系	10	132	72	67	0.55	50.8%	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	10	132	72	67	0.55	50.8%
その他	2	35	12	8	0.34	22.9%	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	2	35	12	8	0.34	22.9%
総計	53	846	826	625	0.98	73.9%	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	53	846	826	625	0.98	73.9%

注：障害者訓練は除く

①は開講されたコースの総数であり、②は当該コースに係る定員の総数(中止分を除く)

③の受講者申込者数は、訓練が開講されたコースに係る受講申込者数(中止分を除く)

④の受講者数は、当月中に訓練を開始した者の総数

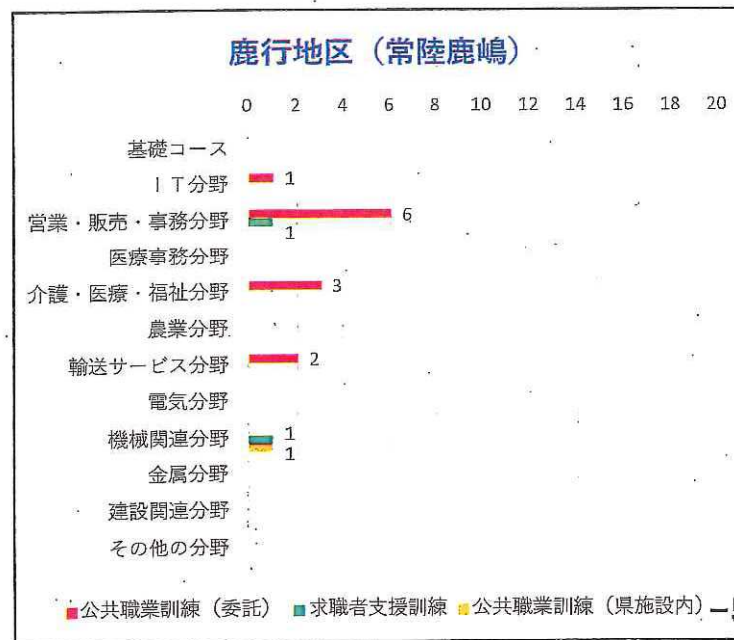
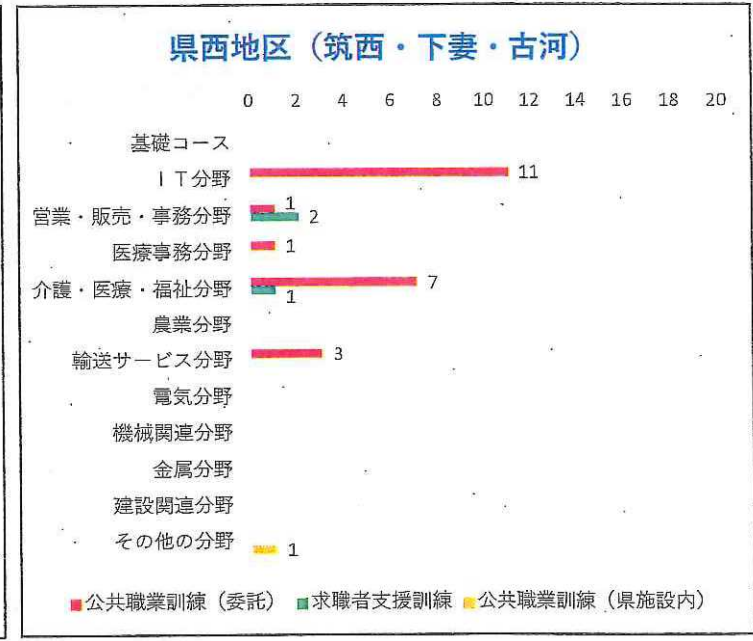
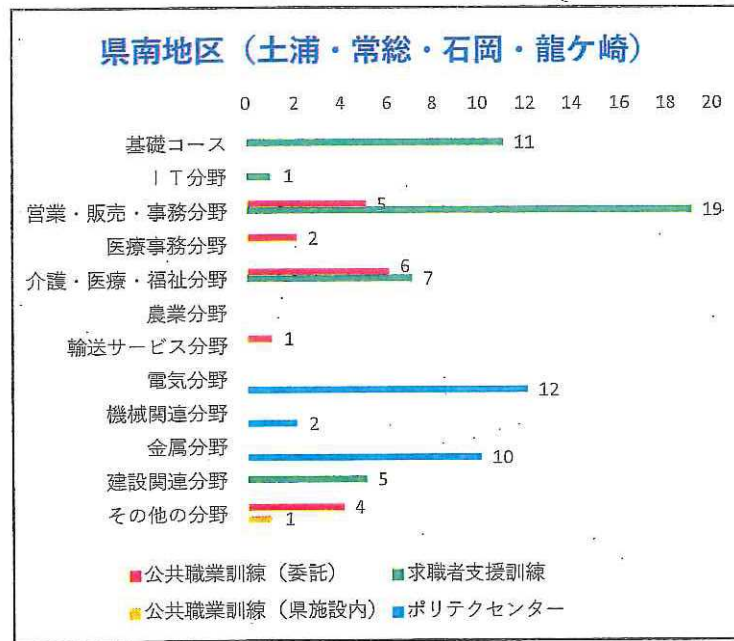
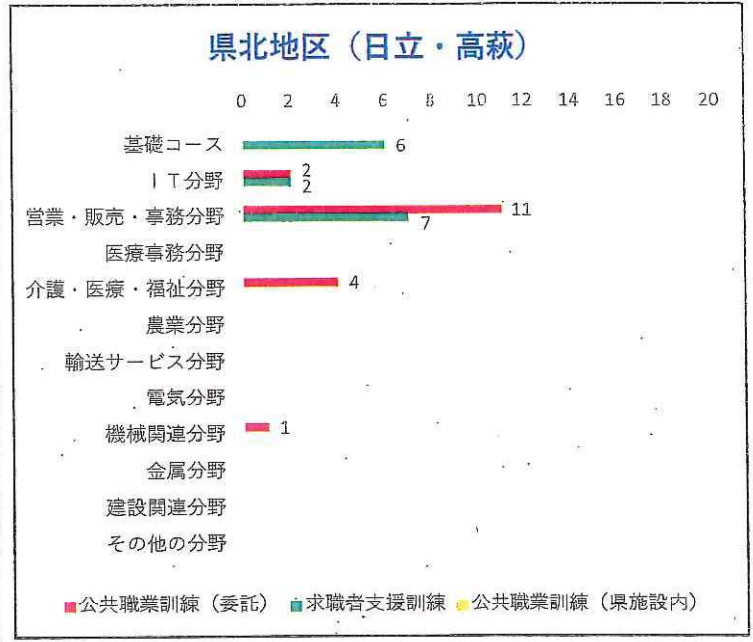
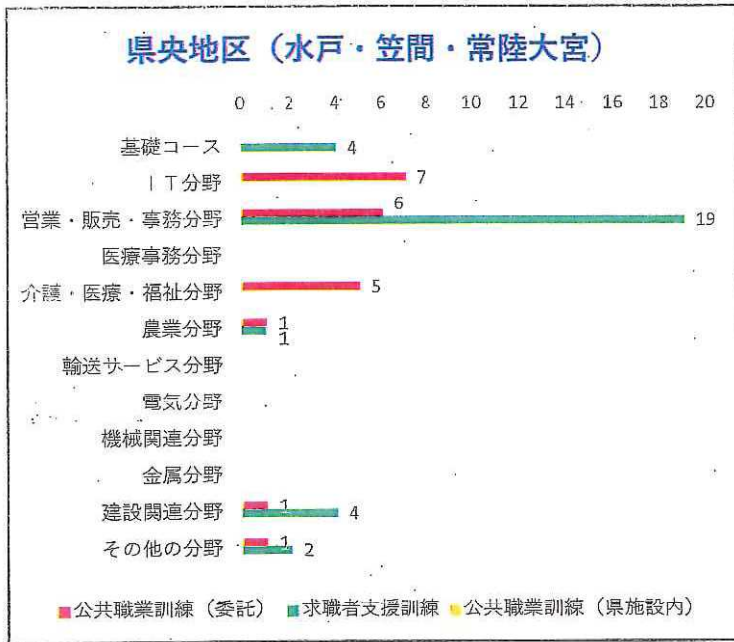
令和4年度 求職者支援訓練の実施状況 (都道府県別・分野別)

08_茨城 (令和4年9月22日時点)

分野別	2022/4/1 2022/8/31		計											
	基礎コース						実践コース							
	認定 コース数	①開講 コース数	②開講 定員数	③受講申 込者数	④受講者 数	申込率③/ ② %	④/ ② %	認定 コース数	①開講 コース数	②開講 定員数	③受講申 込者数	④受講者 数	申込率③/ ② %	④/ ② %
00 基礎	8	8	119	74	62	62.2%	52.1%	8	8	119	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
02 IT分野	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
03 福祉・健康・事務分野	23	21	296	250	206	84.5%	69.6%	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
04 医療事務分野	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
05 介護・医療・福祉分野	3	2	24	16	13	66.7%	54.2%	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
06 農業分野	1	1	15	12	8	80.0%	53.3%	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
07 林業分野	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
08 旅行・観光分野	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
09 警備・保安分野	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
10 クリエイティブ(企画・創作)分野	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
11 デザイン分野	1	1	20	19	15	95.0%	75.0%	0	0	0	0	0	#DIV/0!	75.0%
12 輸送サービス分野	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
13 エコ分野	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
14 調理分野	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
15 電気関連分野	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
16 機械関連分野	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
17 金属関連分野	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
18 建設関連分野	1	1	15	3	3	20.0%	20.0%	0	0	0	0	0	#DIV/0!	20.0%
19 美容・美粧関連分野	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
20 その他の分野	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	0	0	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
総計	37	527	34	489	307	76.5%	62.8%	8	119	8	74	62	62.2%	52.1%

令和3年度 公共職業訓練と求職者支援訓練の地域別・分野別コース数

茨城労働局職業安定部訓練室



※「その他の分野」は、デザイン、クリエイト（企画・創作）。

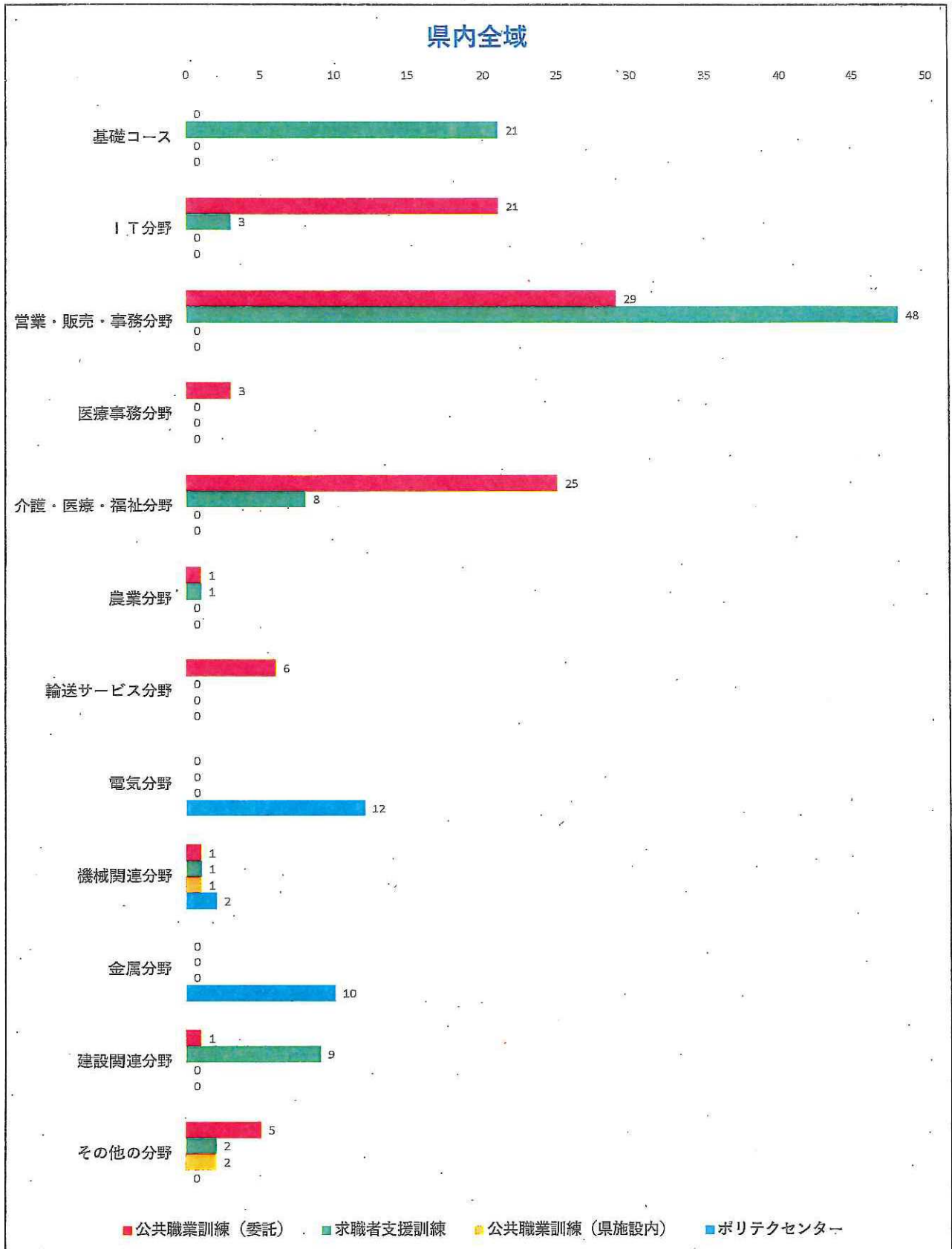
※公共職業訓練（委託）は、入札不調により募集できなかったコースを除く。

※受講希望者募集の結果、中止したコースも含む。

令和3年度 公共職業訓練と求職者支援訓練の分野別コース数

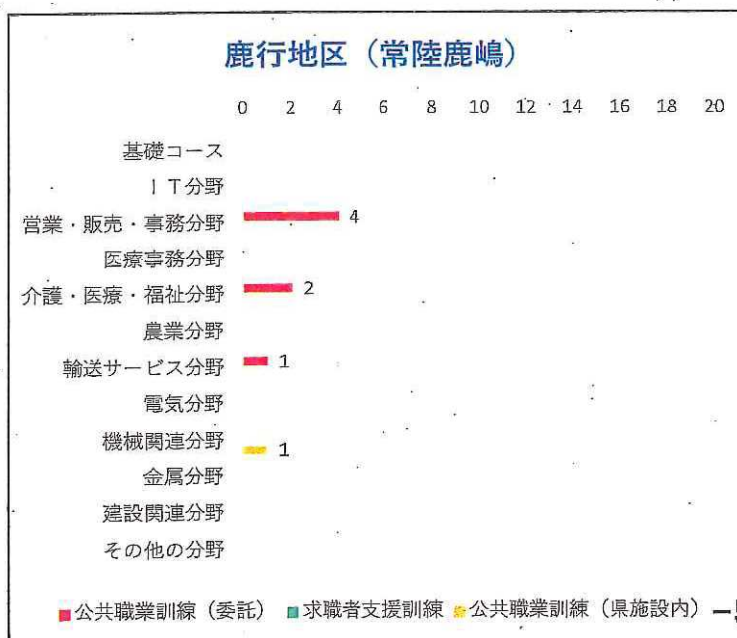
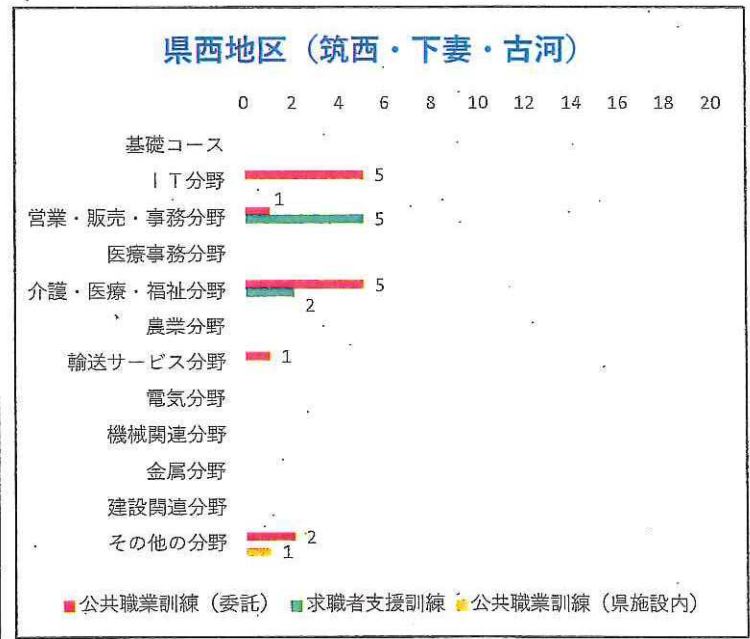
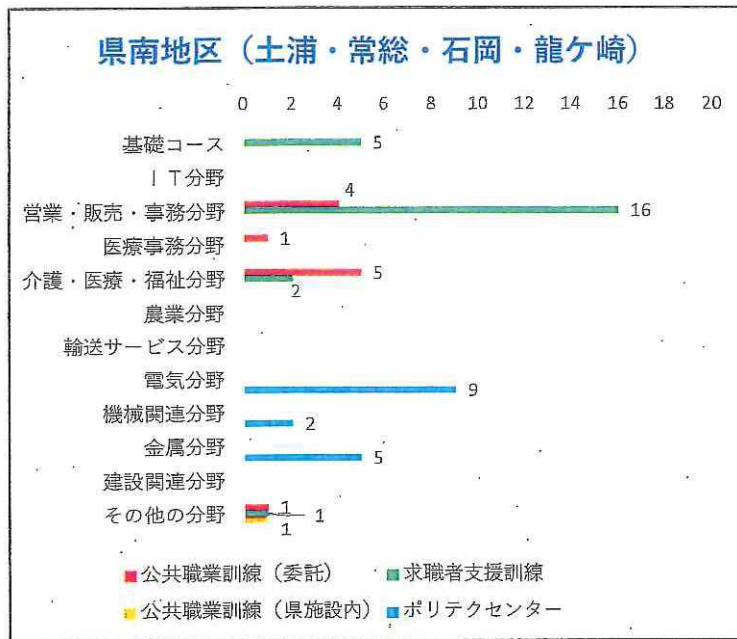
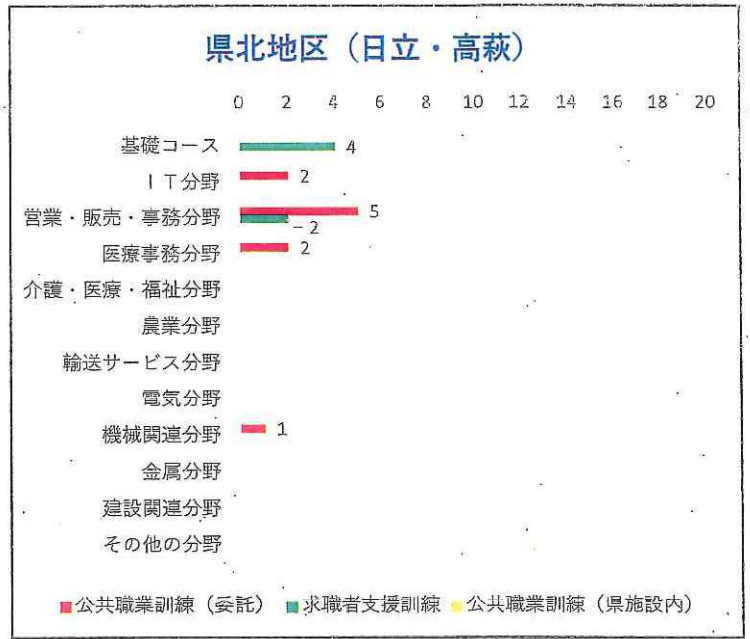
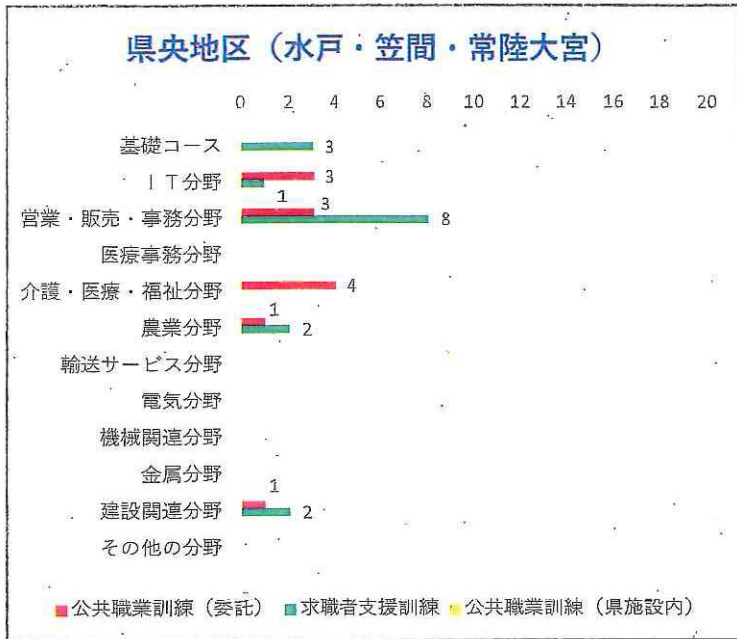
(令和3年4月1日から令和4年3月31日の間に開講した訓練コース)

茨城労働局職業安定部訓練室



令和4年度 公共職業訓練と求職者支援訓練の地域別・分野別コース数

茨城労働局職業安定部訓練室



※「その他の分野」は、デザイン、調理分野。

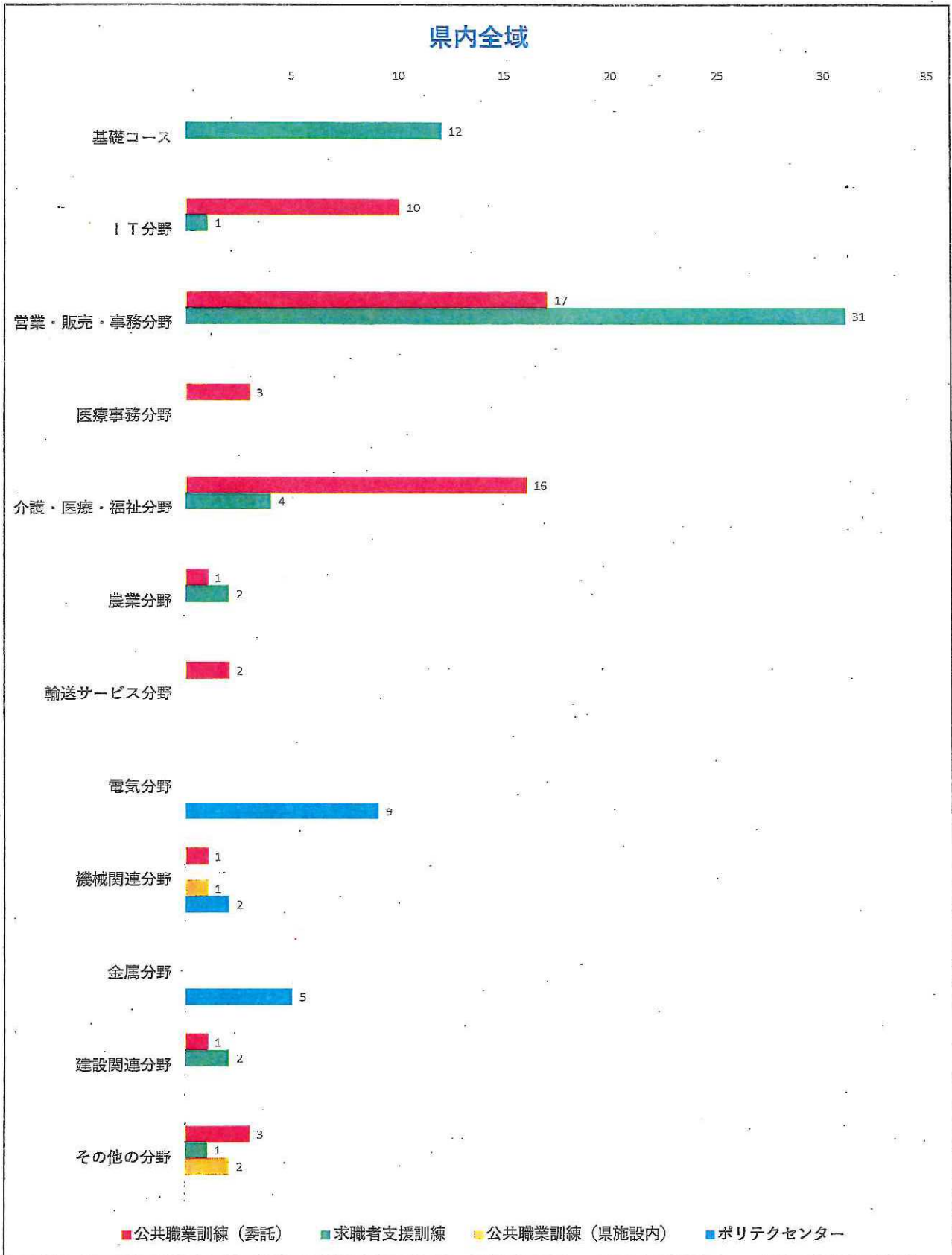
※公共職業訓練（委託）は、入札不調により募集できなかったコースを除く。

※受講希望者募集の結果、中止したコースも含む。

令和4年度 公共職業訓練と求職者支援訓練の分野別コース数

(令和4年4月1日から令和4年10月31日の間に開講した訓練コース)

茨城労働局職業安定部訓練室



直近の訓練修了者数と就職件数

R4.10末現在	修了者数※1	就職件数※2	就職率	目標数	進捗状況 (%)
求職者支援訓練	585	271	46.3	1,173	100.2
公共訓練	1,378	904	65.6		
合計	1,963	1,175	59.9		

※1) 令和3年10月～令和4年9月末までに修了した訓練の修了者数

※2) 令和4年10月末まで（訓練修了3ヶ月以内）に就職した受講者数

訓練修了者の雇用保険加入状況

R4.9末現在	修了者数※3	就職件数※4	就職率	目標数	進捗状況 (%)
求職者支援訓練	243	131	53.9	1,173	72.0
公共訓練	1,026	714	69.6		
合計	1,269	845	66.6		

※3) 令和3年10月～令和4年3月末までに修了した受講者数（確定値）

※4) 令和4年3月末までに終了した訓練の修了者のうち、訓練修了3か月以内（6月末まで）の雇用保険資格取得（就職）が9月末までに確認された件数（10月末に確定）

県内ハローワークの求人・求職・就職の推移
(全職種：令和3年10月～令和4年9月)

職業分類別

職業分類	職種名	就職件数	新規求職 申込件数	新規 求人件数
管理的職業	法人・団体の管理職員	45	135	655
	その他の管理的職業	22	76	124
	管理的公務員	0	60	1
	法人・団体の役員	1	15	0
専門的・技術的職業	社会福祉の専門的職業	967	1,958	7,849
	保健師、助産師等	852	2,563	5,700
	医療技術者	188	655	2,879
	建築・土木技術者等	155	541	2,317
	情報処理・通信技術者	120	1,102	1,585
	その他の保健医療	147	558	1,385
	製造技術者	141	957	1,245
	開発技術者	75	472	1,131
	教育の職業	129	473	717
	その他の専門的職業	243	774	641
	医師、薬剤師等	40	225	559
	研究者	35	237	422
	美術家、デザイナー等	57	563	274
	その他の技術者	44	125	252
	経営・金融等の職業	20	87	91
	農林水産技術者	24	28	55
	法務の職業	5	34	30
	著述家、記者、編集者	1	111	25
	音楽家、舞台芸術家	3	16	5
	宗教家	0	4	0
事務的職業	一般事務員	4,701	19,185	11,699
	生産関連事務員	359	592	1,610
	会計事務員	386	996	1,275
	営業・販売関連事務員	254	542	1,218
	運輸・郵便事務	70	111	392
	事務用機器操作の職業	138	226	219
	外勤事務員	19	15	41
販売の職業	商品販売の職業	692	2,986	4,785
	営業の職業	333	1,461	3,227
	販売類似の職業	12	72	143
サービスの職業	介護サービスの職業	1,284	2,946	9,501
	飲食物調理の職業	1,095	2,438	4,625
	生活衛生サービス	103	368	3,083
	接客・給仕の職業	423	1,281	2,248
	保健医療サービス	407	612	1,817
	その他のサービス	338	664	1,666
	居住施設・ビルの管理	111	383	229
	家庭生活支援サービス	25	34	104
保安の職業	その他の保安職業	461	796	1,579
	自衛官	1	0	1
	司法警察職員	0	0	0

農林漁業の職業	農業の職業	740	970	1,236
	林業の職業	54	55	92
	漁業の職業	10	11	13
生産工程の職業	製品製造・加工処理	1,777	2,767	4,961
	金属材料製造等	836	1,331	3,773
	機械整備・修理の職業	179	505	2,087
	機械組立の職業	670	2,878	1,652
	製品検査（金属除く）	281	257	905
	生産関連・生産類似	157	1,222	872
	生産設備（金属除く）	184	309	628
	製品検査（金属）	124	205	460
	機械検査の職業	84	182	382
	生産設備（金属）	64	199	289
	生産設備（機械）	19	132	121
輸送・機械運転の職業	自動車運転の職業	1,364	3,447	5,242
	定置・建設機械運転	241	639	907
	その他の輸送の職業	197	969	827
	船舶・航空機運転	0	10	5
	鉄道運転の職業	1	5	0
建設・採掘の職業	土木の職業	325	570	1,806
	建設の職業	131	439	1,327
	電気工事の職業	106	316	803
	建設躯体工事の職業	69	150	678
	採掘の職業	10	2	15
運搬・清掃等の職業	清掃の職業	1,410	2,236	4,455
	運搬の職業	1,187	2,571	3,374
	その他の運搬等の職業	1,410	5,390	2,962
	包装の職業	456	297	645
分類不能の職業	分類不能の職業	0	20,992	0

県内ハローワークの求人・求職・就職の推移
(全職種：令和3年10月～令和4年9月)

求人件数順

順位	職業分類	職種名	就職件数	新規求職 申込件数	新規 求人件数
1	事務的職業	一般事務員	4,701	19,185	11,699
2	サービスの職業	介護サービスの職業	1,284	2,946	9,501
3	専門的・技術的職業	社会福祉の専門的職業	967	1,958	7,849
4	専門的・技術的職業	保健師、助産師等	852	2,563	5,700
5	輸送・機械運転の職業	自動車運転の職業	1,364	3,447	5,242
6	生産工程の職業	製品製造・加工処理	1,777	2,767	4,961
7	販売の職業	商品販売の職業	692	2,986	4,785
8	サービスの職業	飲食物調理の職業	1,095	2,438	4,625
9	運搬・清掃等の職業	清掃の職業	1,410	2,236	4,455
10	生産工程の職業	金属材料製造等	836	1,331	3,773
11	運搬・清掃等の職業	運搬の職業	1,187	2,571	3,374
12	販売の職業	営業の職業	333	1,461	3,227
13	サービスの職業	生活衛生サービス	103	368	3,083
14	運搬・清掃等の職業	その他の運搬等の職業	1,410	5,390	2,962
15	専門的・技術的職業	医療技術者	188	655	2,879
16	専門的・技術的職業	建築・土木技術者等	155	541	2,317
17	サービスの職業	接客・給仕の職業	423	1,281	2,248
18	生産工程の職業	機械整備・修理の職業	179	505	2,087
19	サービスの職業	保健医療サービス	407	612	1,817
20	建設・採掘の職業	土木の職業	325	570	1,806
21	サービスの職業	その他のサービス	338	664	1,666
22	生産工程の職業	機械組立の職業	670	2,878	1,652
23	事務的職業	生産関連事務員	359	592	1,610
24	専門的・技術的職業	情報処理・通信技術者	120	1,102	1,585
25	保安の職業	その他の保安職業	461	796	1,579
26	専門的・技術的職業	その他の保健医療	147	558	1,385
27	建設・採掘の職業	建設の職業	131	439	1,327
28	事務的職業	会計事務員	386	996	1,275
29	専門的・技術的職業	製造技術者	141	957	1,245
30	農林漁業の職業	農業の職業	740	970	1,236
31	事務的職業	営業・販売関連事務員	254	542	1,218
32	専門的・技術的職業	開発技術者	75	472	1,131
33	輸送・機械運転の職業	定置・建設機械運転	241	639	907
34	生産工程の職業	製品検査(金属除く)	281	257	905
35	生産工程の職業	生産関連・生産類似	157	1,222	872
36	輸送・機械運転の職業	その他の輸送の職業	197	969	827
37	建設・採掘の職業	電気工事の職業	106	316	803
38	専門的・技術的職業	教育の職業	129	473	717
39	建設・採掘の職業	建設躯体工事の職業	69	150	678
40	管理的職業	法人・団体の管理職員	45	135	655

41	運搬・清掃等の職業	包装の職業	456	297	645
42	専門的・技術的職業	その他の専門的職業	243	774	641
43	生産工程の職業	生産設備（金属除く）	184	309	628
44	専門的・技術的職業	医師、薬剤師等	40	225	559
45	生産工程の職業	製品検査（金属）	124	205	460
46	専門的・技術的職業	研究者	35	237	422
47	事務的職業	運輸・郵便事務	70	111	392
48	生産工程の職業	機械検査の職業	84	182	382
49	生産工程の職業	生産設備（金属）	64	199	289
50	専門的・技術的職業	美術家、デザイナー等	57	563	274
51	専門的・技術的職業	その他の技術者	44	125	252
52	サービスの職業	居住施設・ビルの管理	111	383	229
53	事務的職業	事務用機器操作の職業	138	226	219
54	販売の職業	販売類似の職業	12	72	143
55	管理的職業	その他の管理的職業	22	76	124
56	生産工程の職業	生産設備（機械）	19	132	121
57	サービスの職業	家庭生活支援サービス	25	34	104
58	農林漁業の職業	林業の職業	54	55	92
59	専門的・技術的職業	経営・金融等の職業	20	87	91
60	専門的・技術的職業	農林水産技術者	24	28	55
61	事務的職業	外勤事務員	19	15	41
62	専門的・技術的職業	法務の職業	5	34	30
63	専門的・技術的職業	著述家、記者、編集者	1	111	25
64	建設・採掘の職業	採掘の職業	10	2	15
65	農林漁業の職業	漁業の職業	10	11	13
66	専門的・技術的職業	音楽家、舞台芸術家	3	16	5
67	輸送・機械運転の職業	船舶・航空機運転	0	10	5
68	管理的職業	管理的公務員	0	60	1
69	保安の職業	自衛官	1	0	1
70	管理的職業	法人・団体の役員	1	15	0
71	専門的・技術的職業	宗教家	0	4	0
72	保安の職業	司法警察職員	0	0	0
73	輸送・機械運転の職業	鉄道運転の職業	1	5	0
74	分類不能の職業	分類不能の職業	0	20,992	0

令和4年度 第1回 茨城県地域職業能力開発促進協議会

キャリアコンサルティングの取組について

令和4年11月22日

茨城労働局職業安定部訓練室



令和4年度のキャリアコンサルティングの取組

<訓練受講者に対するキャリアコンサルティング>

- ・茨城局管内ハローワークでは、公共職業訓練、求職者支援訓練受講前にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを実施。（委託先：株式会社日本能率協会マネジメントセンター）
- ・訓練受講前に訓練受講の必要性をより明確化することや職業意識の向上などの効果が期待できる。

<キャリア形成サポートセンター>

- ・学生や在職者を中心にキャリアコンサルティングやジョブ・カードの普及促進を行い、職業能力開発の支援を行う。（委託先：ランゲート株式会社）

<「マイジョブ・カード」の稼働開始>

- ・令和3年度から「ジョブ・カードのデジタル化」を推進し、令和4年10月に「マイジョブ・カード」（オンラインでジョブ・カードを作成・保存し、いつでも更新できるサイト）の稼働を開始。



マイジョブ・カード URL
<https://www.job-card.mhlw.go.jp>

令和4年度ジョブ・カードに関する変更点など

＜ジョブ・カード活用ガイドの様式変更＞

- ・ 令和3年度改訂の「汎用版」と「キャリアを重ねた方向け版」から、より用途を明確にするために、令和4年度に「就業経験のない方・学卒者等向け」と「就業経験のある方向け」の二種類に改訂



＜目標は単年度で＞

- ・ 令和3年度から、雇用保険二事業目標をもとに単年度の目標を設けられている。

令和3年度 目標：4,700人 実績5,168人

令和4年度 目標：5,200人 実績1,599人

(令和4年8月末現在)

ジョブ・カード全国推進計画に基づく当県における計画目標について

○新全国基本計画（平成 23 年策定）

平成 20 年～平成 24 年度までの 5 年間で、ジョブ・カード作成者数を 100 万人
令和 2 年（2020 年）までに 300 万人に到達させることを目標とした。

○当県におけるジョブ・カード作成者数計 * 令和 2 年までに 46,520 人①

計画期間	ジョブ・カード 作成者数 計画目標数	摘要 1	摘要 2
平成 23 年度～24 年度	10,500 人	H20～H26 年度	H23. 7. 25 策定
平成 25 年度～26 年度	7,300 人	19,880 人	H25. 6. 5 策定
平成 27 年	3,830 人	2,731 人	H27. 12. 8 策定
平成 28 年度	5,033 人	3,555 人	
平成 29 年度	5,033 人	2,660 人	
平成 30 年度	5,033 人	3,290 人	
令和元年度	5,033 人	5,334 人	
令和 2 年 4 月～12 月	5,004 人	2,474 人	
計		39,924 人②	① - ② = 6,596 人

※令和 2 年度の作成者数 4,064 人

○令和 3 年度以降の目標値について（単年度の目標を設定することとされた。）

計画期間	ジョブ・カード 作成者数目標値	摘要 1	摘要 2
令和 3 年度	4,700 人	5,168 人	
令和 4 年度	5,200 人	1,599 人	
平成 23 年度からの累計		48,281 人	

交付機関別ジョブ・カード作成者数(令和3年度)

令和4年3月末現在

	令和3年度 目標値	進捗率 進捗グラフ	実績 合計	高齢・障 害・求職 者雇用支 援機構	労働局	都道府県	キャリア 形成サ ポート センター	求職者支 援訓練実 施機関	委託訓練 実施機関	助成金 活用企業	ジョブ・ カード制 度 総合サイ ト	その他 (個人等)
北海道	11,800	108.3%	11,399	830	2,312	225	2,379	1,096	3,269	16	557	715
青森県	2,400	103.4%	2,215	182	301	114	396	243	720	1	258	0
岩手県	2,900	119.1%	3,082	416	488	30	514	338	1,027	1	120	148
宮城県	4,300	117.5%	4,508	271	521	134	1,948	398	550	6	316	364
秋田県	2,600	102.5%	2,377	260	427	100	126	168	1,169	0	127	0
山形県	1,600	124.3%	1,775	43	679	0	290	315	232	0	216	0
福島県	4,000	130.6%	4,659	485	1,801	70	721	399	876	1	300	6
茨城県	4,700	123.3%	5,168	320	1,689	77	1,216	402	979	5	414	66
栃木県	4,700	95.9%	4,022	465	835	0	1,367	290	813	4	248	0
群馬県	4,100	116.8%	4,274	257	1,163	227	1,002	456	948	0	221	0
埼玉県	10,100	120.5%	10,861	52	3,203	64	2,313	400	3,146	19	1,383	281
千葉県	7,800	110.5%	7,689	834	1,716	64	1,260	746	2,016	5	1,048	0
東京都	43,100	89.9%	34,578	97	10,378	3	7,954	3,174	6,109	37	3,574	3,252
神奈川県	12,500	112.1%	12,505	520	5,447	557	1,402	834	1,602	7	2,136	0
新潟県	5,400	111.5%	5,374	271	1,558	217	742	280	1,525	1	578	202
富山県	2,300	125.3%	2,572	371	918	0	703	172	131	0	277	0
石川県	3,800	105.2%	3,568	106	1,437	123	588	39	1,061	0	213	1
福井県	1,600	117.4%	1,676	81	901	16	289	197	100	3	89	0
山梨県	2,500	109.8%	2,449	211	1,057	14	362	190	503	0	112	0
長野県	3,600	115.1%	3,697	364	581	6	1,172	574	711	3	286	0
岐阜県	2,900	111.7%	2,889	174	538	178	895	336	574	1	193	0
静岡県	7,100	83.9%	5,316	470	496	30	2,013	373	1,451	9	474	0
愛知県	11,300	104.2%	10,502	439	2,992	71	2,503	490	2,112	12	1,029	854
三重県	2,100	108.0%	2,024	398	615	0	283	161	299	8	260	0
滋賀県	2,800	135.0%	3,372	346	715	85	764	183	1,040	12	227	0
京都府	7,300	95.0%	6,188	506	2,231	9	1,027	426	1,097	20	463	409
大阪府	26,000	111.2%	25,795	614	8,638	366	4,066	3,575	4,406	73	1,498	2,559
兵庫県	8,800	109.4%	8,590	593	3,342	8	1,457	413	1,345	34	951	447
奈良県	3,100	106.0%	2,931	494	926	0	361	334	482	5	306	23
和歌山県	1,800	113.5%	1,823	235	536	0	314	229	394	3	109	3
鳥取県	2,200	103.2%	2,026	300	633	76	204	213	399	0	87	114
島根県	1,700	125.7%	1,907	243	627	9	267	159	394	0	107	101
岡山県	3,500	110.8%	3,460	355	811	153	991	186	607	15	242	100
広島県	5,300	107.6%	5,088	260	1,949	237	1,464	265	442	9	411	51
山口県	2,400	106.0%	2,269	219	522	0	521	173	668	0	160	6
徳島県	2,400	113.2%	2,424	182	1,051	0	319	272	464	3	133	0
香川県	3,800	102.1%	3,463	302	1,636	123	501	273	437	3	188	0
愛媛県	3,000	109.2%	2,924	327	918	252	509	252	496	0	170	0
高知県	3,000	80.6%	2,158	308	748	69	248	93	485	1	76	130
福岡県	10,600	116.0%	10,974	686	2,177	0	2,324	1,096	3,010	6	714	961
佐賀県	1,900	104.2%	1,767	165	439	0	338	138	586	0	101	0
長崎県	3,200	89.6%	2,557	363	531	217	309	230	517	2	388	0
熊本県	4,400	99.5%	3,905	397	1,226	0	650	294	1,010	2	307	19
大分県	2,500	117.3%	2,616	407	479	58	599	144	616	2	311	0
宮崎県	4,100	87.8%	3,213	690	767	0	398	484	739	0	135	0
鹿児島県	3,900	118.6%	4,128	378	92	287	730	370	1,953	2	316	0
沖縄県	4,000	118.2%	4,219	434	555	440	538	301	1,564	0	387	0
海外及びその他			35,339								107	35,232
合計	270,900	107.9%	292,315	16,721	73,602	4,709	51,337	22,174	55,074	331	22,323	46,044

交付機関別ジョブ・カード作成者数(令和4年度)

令和4年8月末現在

	令和4年度 目標値	進捗率 進捗グラフ	実績 合計	高齢・障 害・求職 者雇用支 援機構	労働局	都道府県	キャリア 形成サ ポート センター	委託訓練 実施機関	求職者支 援訓練実 施機関	サポステ	助成金 活用企業	ジョブ・ カード制 度 総合サイ ト	その他 (個人等)	
北海道	12,300	32.0%	3,474	415	862	30	70	1,167	513	0	0	250	167	
青森県	2,500	37.5%	827	111	125	0	50	321	116	0	0	104	0	
岩手県	3,100	31.2%	854	134	238	0	55	200	179	0	0	40	8	
宮城県	4,600	28.4%	1,152	225	179	0	62	310	196	0	2	96	82	
秋田県	2,600	32.5%	745	58	153	13	2	390	102	0	0	27	0	
山形県	1,800	42.6%	676	37	300	0	48	56	156	0	0	79	0	
福島県	4,700	31.6%	1,309	206	392	0	23	382	206	0	0	100	0	
茨城県	5,200	34.9%	1,599	161	720	0	55	176	263	29	1	194	0	
栃木県	4,500	29.2%	1,160	274	388	0	4	268	129	0	0	97	0	
群馬県	4,300	27.7%	1,051	95	405	58	5	153	256	0	0	79	0	
埼玉県	11,300	30.7%	3,062	7	946	54	187	1,244	127	0	1	403	93	
千葉県	8,100	35.6%	2,544	274	529	10	92	870	403	0	1	365	0	
東京都	44,100	21.9%	8,501	0	2,791	0	314	2,124	1,286	4	0	1,006	976	
神奈川県	13,600	30.1%	3,609	249	1,638	383	100	138	481	0	0	620	0	
新潟県	5,500	31.8%	1,542	91	576	23	23	409	139	38	0	243	0	
富山県	2,500	33.2%	733	161	346	0	9	46	82	0	0	89	0	
石川県	4,100	37.1%	1,341	91	694	3	34	389	20	0	0	110	0	
福井県	1,700	44.9%	673	39	438	3	0	60	98	0	0	35	0	
山梨県	2,600	33.8%	776	87	274	17	13	235	95	0	0	55	0	
長野県	3,900	21.1%	727	155	165	0	6	96	191	0	0	114	0	
岐阜県	2,900	25.5%	653	41	147	0	4	203	197	0	0	61	0	
静岡県	7,100	21.4%	1,343	304	213	10	52	420	211	0	1	132	0	
愛知県	11,700	27.6%	2,851	147	984	9	99	657	324	0	1	369	261	
三重県	2,100	42.4%	786	136	321	0	9	85	117	0	1	117	0	
滋賀県	3,100	34.2%	936	186	241	19	19	362	35	0	5	69	0	
京都府	6,700	34.5%	2,037	203	1,025	4	59	339	140	0	5	133	129	
大阪府	27,200	40.4%	9,692	329	3,364	210	278	2,651	1,527	7	6	592	728	
兵庫県	8,800	34.8%	2,704	192	1,292	0	113	461	239	0	1	343	63	
奈良県	3,100	46.0%	1,258	268	399	113	16	221	79	47	1	114	0	
和歌山県	1,800	41.0%	651	73	226	0	2	158	126	0	0	66	0	
鳥取県	2,300	33.7%	683	116	234	0	56	156	68	0	0	25	28	
島根県	1,900	42.5%	713	118	218	6	110	69	88	0	0	62	42	
岡山県	3,600	24.5%	779	88	266	0	5	176	100	32	0	85	27	
広島県	5,600	30.2%	1,490	108	730	101	18	170	130	78	5	150	0	
山口県	2,600	23.7%	543	72	205	0	2	135	74	5	0	50	0	
徳島県	2,500	45.8%	1,010	81	441	0	110	195	119	0	0	64	0	
香川県	4,000	22.3%	787	68	418	9	0	119	122	0	0	51	0	
愛媛県	2,900	36.3%	928	127	346	116	0	115	164	0	0	60	0	
高知県	2,700	36.5%	868	163	345	93	0	148	41	46	0	32	0	
福岡県	11,800	31.3%	3,258	275	681	0	74	1,043	551	0	2	319	313	
佐賀県	2,000	27.4%	483	83	93	0	4	209	61	0	0	33	0	
長崎県	3,100	33.8%	924	181	187	97	3	147	120	0	0	189	0	
熊本県	4,400	32.1%	1,244	217	260	0	1	513	155	0	0	98	0	
大分県	2,700	23.2%	553	139	101	0	15	186	57	0	0	55	0	
宮崎県	4,000	32.3%	1,138	328	180	0	8	320	257	0	0	45	0	
鹿児島県	4,000	46.3%	1,633	152	380	54	56	750	119	0	1	121	0	
沖縄県	4,200	32.9%	1,218	86	170	223	117	326	180	36	0	80	0	
海外及びその他			11,979									36	11,943	
合計	281,800	31.8%	89,497	7,151	25,626	1,658	2,382	19,368	10,439	322	34	7,657	14,860	

指標から分析した改善すべき方向性

就職率 **高**

【就職率「高」・応募倍率「低」の分野の改善方策】＝**介護**

求人ニーズの観点からは効果的な訓練と言えるが、受講者ニーズをとらえ切れていない可能性がある。

<考えられる改善の方向性>

- 訓練コースが、求職者にとって応募や受講がしやすい募集日程・訓練日程となっているか要検討。
- 受講勸奨の段階で、訓練コースの内容や効果に関する周知について要検討。

応募倍率 **低**

【就職率「低」・応募倍率「低」の分野の改善方策】＝**建設**

求人ニーズ、受講者ニーズ双方をとらえ切れていない可能性がある。

<考えられる改善の方向性>

- 求人ニーズ、受講者ニーズに即した訓練内容になっているか要検討。
- 就職支援策に課題がないか要検討
- 訓練コースの周知や受講勸奨に課題がないか要検討。
- 以上を講じても改善されないときは訓練コースの縮小を要検討。

就職率 **低**

応募倍率 **高**

【就職率「高」・応募倍率「高」の分野の改善方策】＝**製造**

求人ニーズ、求職者ニーズを踏まえた効果的な職業訓練と言える。

<考えられる改善の方向性>

- コース数及び定員の拡充について要検討。

【応募倍率「高」・就職率「低」の分野の改善方策】＝**IT**

求人ニーズをとらえ切れていない可能性があるとともに、受講者に就職率が低いことが伝わっていない可能性がある。

<考えられる改善の方向性>

- 求人ニーズに即した訓練内容になっているか要検討。
- 就職支援策に課題がないか要検討
- 受講勸奨時に、受講者に必要な情報が伝わっているか、要検討。

令和5年度茨城県職業訓練実施計画の策定に向けた方針（案）

令和4年度計画と同程度の規模で人材を育成

①就職率が高く、応募倍率が低い分野

（R3実績に該当する訓練分野）
「介護・医療・福祉分野」

- ・応募・受講しやすい募集・訓練日程の検討が必要。
- ・訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化。

②応募倍率が高く、就職率が低い分野

（R3実績に該当する訓練分野）
「IT分野」「デザイン分野」

- ・求人ニーズに即した訓練内容になっているか、就職支援策が十分か、検討が必要。
- ・ハロワークと連携した就職支援の強化が必要。

③委託訓練の計画数と実績の乖離

- ・訓練期間等のニーズを踏まえた訓練コースの設定を進めるとともに、実態を踏まえた計画数の検討が必要。

④デジタル人材が不足（デジタル田園都市国家構想基本方針）

- ・職業訓練のデジタル分野への重点化が必要。
- ・新たな訓練実施機関の開拓が必要
- ・eラーニングによる訓練コースの拡充

実施状況
の分析

計画と実績
の乖離

人材ニーズを
踏まえた設定

第1回中央職業能力開発促進協議会について

(令和4年9月30日開催)

厚生労働省作成資料より一部抜粋

ハロートレーニング(公的職業訓練)の実施状況 (全体版)

※令和3年度実績については速報値であり、今後変動の可能性がある。

目次

◆令和3年度までの実施状況

- (1) 公的職業訓練全体
- (2) 公共職業訓練(離職者訓練)の詳細
- (3) 求職者支援訓練の詳細

1. 令和3年度までの実施状況

(1) 公的職業訓練全体

- ・ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の全体像
- ・ハロートレーニング(離職者向け)の受講状況
- ・ハロートレーニング(離職者向け)の分野別受講状況(令和3年度)

ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の全体像

公共職業訓練

対象:ハローワークの求職者 主に雇用保険受給者

(無料(テキスト代等除く))

訓練期間:概ね3月~2年

実施機関

○国(ポリテクセンター)

主にものづくり分野の高度な訓練を実施(金属加工科、住環境計画科等)

○都道府県(職業能力開発校)

地域の実情に応じた多様な訓練を実施(木工科、自動車整備科等)

○民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)

事務系、介護系、情報系等モデルカリキュラムなどによる訓練を実施

※受講期間中 基本手当+受講手当
(500円/訓練日)+通所手当+寄宿手
当を支給



離職者向け

在職者向け

学卒者向け

障害者向け

対象:在職労働者(有料)

訓練期間:概ね2日~5日

実施機関:○国(ポリテクセンター・ポリテクカレッジ)

○都道府県(職業能力開発校)

対象:高等学校卒業業者等(有料)

訓練期間:1年又は2年

実施機関:○国(ポリテクカレッジ)

○都道府県(職業能力開発校)

対象:ハローワークの求職障害者(無料)

訓練期間:概ね3月~1年

実施機関:○国(障害者職業能力開発校)

・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

・都道府県(国からの委託)

○都道府県(障害者職業能力開発校、職業能力開発校)

○民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)

求職者支援訓練

対象:ハローワークの求職者 主に雇用保険を受給できない方

(無料(テキスト代等除く))

訓練期間:2~6か月(※1)

※1 令和5年3月末までの期限措置として、
シフト制で働く方などを対象とする場合、よ
り短期間(2週間~)で設定可

※受講期間中 受講手当(月10万円)
+通所手当+寄宿手当を支給(本人
収入が月8万円以下(※2)、世帯収入
が月40万円以下(※3)等、一定の要
件を満たす場合)

※2 令和5年3月末までの期限措置として、シフト制で働
く方などは月12万円以下
※3 令和5年3月末までの期限措置

実施機関

○民間教育訓練機関等(訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)

<基礎コース>基礎的能力を習得する訓練

<実践コース>基礎的能力から実践的能力まで一括して習得する訓練

実践コースの主な訓練コース

介護系(介護福祉サービス科等)

情報系(ソフトウェアプログラマー養成科等)

医療事務系(医療・調剤事務科等)等



令和3年度 公共職業訓練 実績	合計		国(ポリテクセンター等)		都道府県	
	受講者数(人)	就職率	受講者数(人)	就職率	受講者数(人)	就職率
離職者訓練	107,998	-	25,265	-	82,733	-
うち施設内	31,594	85.9%	25,217	87.4%	6,377	81.8%
うち委託	76,404	73.0%	48	47.9%	76,356	73.1%
在職者訓練	92,513	-	54,220	-	38,293	-
学卒者訓練	15,877	96.6%	5,554	99.2%	10,323	95.6%
合計	216,388	-	85,039	-	131,349	-

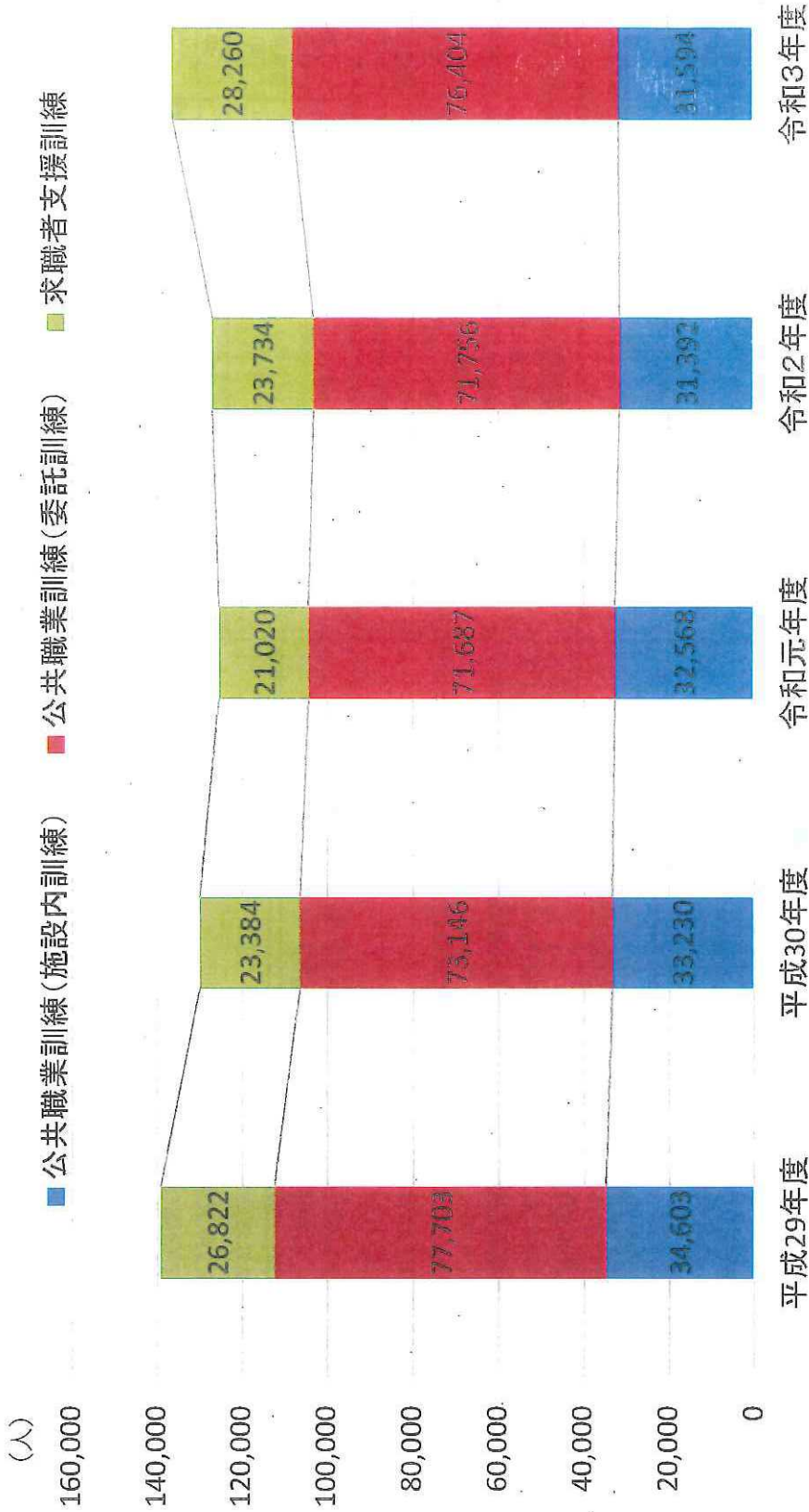
令和3年度 公共職業訓練 実績 障害者訓練 (離職者訓練の うち施設内)	合計		国立機構		国立都道府県立		
	受講者数(人)	就職率	受講者数(人)	就職率	受講者数(人)	就職率	
1,333	65.9%	360	77.3%	773	61.6%	200	68.5%

令和3年度求職者支援訓練 実績
(基礎コース)5,217人 就職率:52.8% (実践コース)23,043人 就職率:60.2%



ハロートレーニング(離職者向け)の受講状況

公共職業訓練(施設内訓練・委託訓練)及び求職者支援訓練とともに、令和2年度に比べ、令和3年度の受講者数は増加。

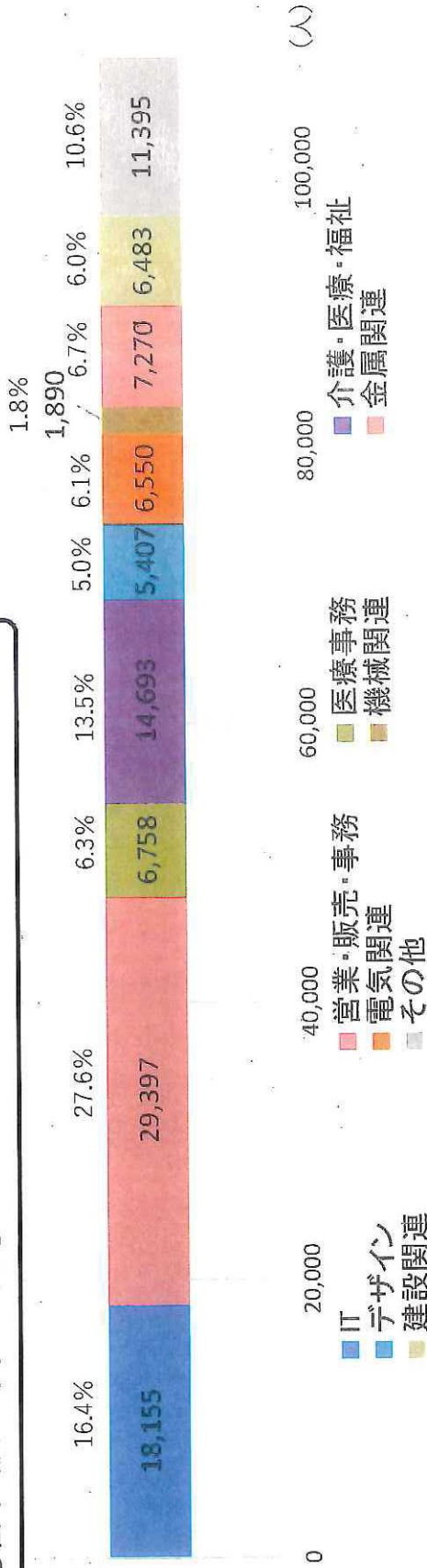




ハロートレーニング(離職者向け)の分野別受講状況(令和3年度)

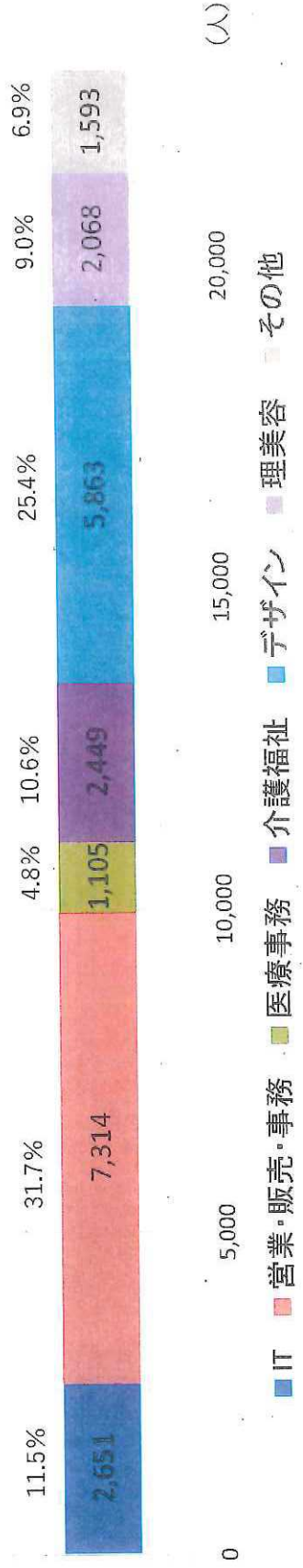
公共職業訓練(施設内訓練・委託訓練)

①営業・販売・事務分野、②IT分野、③介護・医療・福祉分野が多い。



求職者支援訓練 ※実践コースの内訳

①営業・販売・事務分野、②デザイン分野、③IT分野が多い。



1. 令和3年度までの実施状況

(2) 公共職業訓練(離職者訓練)の詳細

- ・ 公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況
- ・ 就職状況(平成29年度～令和3年度)
- ・ 受講者数・就職率(令和3年度分野別)
- ・ 受講者数(令和3年度都道府県別実績)
- ・ 就職率(令和3年度都道府県別実績)

公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況

	定員	受講者数	定員充足率	就職率
平成29年度	合計	118,115	80.0%	-
	施設内訓練	35,382	80.1%	87.1%
	委託訓練	82,733	80.0%	74.9%
平成30年度	合計	115,334	78.4%	-
	施設内訓練	34,249	79.1%	86.8%
	委託訓練	81,085	78.1%	75.1%
令和元年度	合計	111,082	79.4%	-
	施設内訓練	32,524	81.4%	84.2%
	委託訓練	78,558	78.6%	72.3%
令和2年度	合計	108,972	79.2%	-
	施設内訓練	31,113	81.2%	83.7%
	委託訓練	77,859	78.4%	71.3%
令和3年度	合計	118,507	76.7%	-
	施設内訓練	33,363	76.7%	86.0%
	委託訓練	85,144	76.7%	73.0%

※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度入校者数の合計。

※ 充足率は受講者数のうち当該年度入校者数を訓練定員で除して算出。

※ 都道府県が自治事務として行う施設内訓練及び都道府県費による委託訓練の実績を含む。

公共職業訓練
(離職者訓練)

就職状況 (平成29年度～令和3年度)

	コース数	受講者数	就職理由以外 の中退者数	① 就職理由 中退者数	② 修了者数	③ 就職者数	就職率 (①+③) / (①+②)
平成29年度	施設内訓練	2,776	1,614	3,890	20,643	17,488	87.1%
	委託訓練	5,329	3,276	4,220	60,461	44,216	74.9%
平成30年度	施設内訓練	2,756	1,481	3,421	19,775	16,713	86.8%
	委託訓練	5,234	3,172	3,829	56,232	41,254	75.1%
平成元年度	施設内訓練	2,715	1,422	2,954	19,437	15,906	84.2%
	委託訓練	5,277	2,963	3,408	54,944	38,756	72.3%
令和2年度	施設内訓練	2,629	1,431	3,180	17,761	14,339	83.7%
	委託訓練	5,428	3,287	3,481	53,468	37,131	71.3%
令和3年度	施設内訓練	2,676	1,367	3,108	18,199	15,206	86.0%
	委託訓練	5,898	3,409	3,726	56,890	40,543	73.0%

※ 当該年度に訓練を修了した者の3か月後の就職状況。

※ 都道府県が自治事務として行う施設内訓練及び都道府県費による委託訓練の実績を含む。

(参考) 平成29年度以降の事業目標：就職率 [施設内訓練] 80% [委託訓練] 75%

公共職業訓練
(離職者訓練)

受講者数・就職率 (令和3年度分野別)

分野	受講者数 (合計)		施設内訓練						委託訓練					
	合計		都道府県		高年齢・障害・求職者 雇用支援機構		合計		都道府県		高年齢・障害・求職者 雇用支援機構		合計	
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
IT分野	18,155	81.3%	162	81.3%	0	-	162	81.3%	17,993	69.0%	0	-	17,993	69.0%
営業・販売・事務分野	29,397	87.2%	696	87.2%	434	88.7%	262	85.2%	28,701	71.3%	0	-	28,701	71.3%
医療事務分野	6,758	-	0	-	0	-	0	-	6,758	77.2%	0	-	6,758	77.2%
介護・医療・福祉分野	14,693	86.1%	931	86.1%	0	-	931	86.1%	13,762	84.7%	0	-	13,762	84.7%
農業分野	980	87.5%	619	87.5%	0	-	619	87.5%	361	68.1%	0	-	361	68.1%
旅行・観光分野	429	69.0%	34	69.0%	0	-	34	69.0%	395	59.1%	0	-	395	59.1%
デザイン分野	5,407	74.8%	120	74.8%	0	-	120	74.8%	5,287	66.4%	0	-	5,287	66.4%
電気関連分野	6,550	86.1%	6,520	86.1%	6,197	86.3%	323	83.1%	30	81.3%	0	-	30	81.3%
機械関連分野	1,890	82.6%	1,670	82.6%	1,329	84.4%	341	75.8%	220	74.2%	0	-	220	74.2%
金属関連分野	7,270	88.9%	7,269	88.9%	6,682	89.0%	587	88.1%	1	100.0%	0	-	1	100.0%
その他の製造関連分野	404	80.0%	339	80.0%	0	-	339	80.0%	65	62.5%	0	-	65	62.5%
建設関連分野	6,483	85.7%	5,758	85.7%	4,589	87.5%	1,169	80.0%	725	69.4%	0	-	725	69.4%
理容・美容関連分野	483	-	0	-	0	-	0	-	483	80.9%	0	-	483	80.9%
林業分野	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
警備・保安分野	5	-	0	-	0	-	0	-	5	80.0%	0	-	5	80.0%
クリエイター (企画・創作)分野	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
輸送サービス分野	265	92.5%	76	92.5%	60	92.1%	16	93.3%	189	62.6%	0	-	189	62.6%
調理分野	674	83.6%	215	83.6%	0	-	215	83.6%	459	77.3%	0	-	459	77.3%
その他の分野	8,155	83.5%	7,185	83.5%	5,926	87.1%	1,259	76.5%	970	71.6%	48	47.9%	922	73.1%
総計	107,998	86.0%	31,594	86.0%	25,217	87.4%	6,377	81.8%	76,404	73.0%	48	47.9%	76,356	73.1%

※ 就職率は、当該年度未だに訓練を修了した者の3か月後の就職状況。

※ 高年齢・障害・求職者雇用支援機構の実施する施設内訓練のうち、「その他」分野に含まれる橋渡し訓練については、他の職業訓練を連続して受講するため、受講者数のみ計上。

※ 都道府県が自治事務として行う施設内訓練及び都道府県費による委託訓練の実績を含む。

公共職業訓練
(離職者訓練)

受講者数 (令和3年度都道府県別実績)

	合計		高齢・障害・求職者 雇用支援機構		都道府県	
	施設内	委託	施設内	委託	施設内	委託
北海道	4,270	1,350	2,920	0	2,920	0
青森県	1,550	339	1,211	0	1,246	35
岩手県	1,612	368	1,244	0	1,244	0
宮城県	1,873	688	1,185	0	1,208	23
秋田県	1,229	444	785	0	809	24
山形県	804	216	588	0	599	11
福島県	2,093	703	1,390	0	1,390	0
茨城県	1,656	540	1,116	0	1,156	40
栃木県	1,766	759	1,007	0	1,086	79
群馬県	1,296	466	830	0	830	0
埼玉県	5,782	858	4,924	0	5,111	187
千葉県	4,561	1,276	3,285	15	3,362	92
東京都	11,356	2,075	9,281	0	11,356	2,075
神奈川県	3,804	1,464	2,340	0	2,970	630
新潟県	2,434	480	1,954	0	2,116	162
富山県	1,051	680	371	0	671	300
石川県	1,811	378	1,433	0	1,541	108
福井県	707	303	404	0	469	65
山梨県	837	385	452	0	497	45
長野県	1,703	575	1,128	0	1,158	30
岐阜県	1,243	230	1,013	0	1,044	31
静岡県	1,911	681	1,230	18	1,313	101
愛知県	5,578	1,114	4,464	0	4,801	337
三重県	1,428	769	659	0	786	127
滋賀県	1,697	594	1,103	0	1,251	148
合計	107,998	31,594	76,404	48	82,733	6,377
高年齢・障害者・求職者 雇用支援機構	104,255	32,568	71,687	0	78,322	6,635
都道府県	103,148	31,392	71,756	0	78,293	6,537
R1年度合計	104,255	32,568	71,687	0	78,322	6,635
R2年度合計	103,148	31,392	71,756	0	78,293	6,537

※ 都道府県が自治事務として行う施設内訓練及び都道府県費による委託訓練の実績を含む。

公共職業訓練
(離職者訓練)

就職率 (令和3年度都道府県別実績)

	施設内訓練		委託訓練	
	合計	機構	合計	機構
北海道	87.1%	87.1%	67.8%	—
青森県	92.8%	92.1%	76.6%	—
岩手県	88.6%	88.6%	74.5%	—
宮城県	85.5%	87.0%	79.4%	—
秋田県	84.9%	85.1%	76.7%	—
山形県	83.1%	81.8%	65.5%	—
福島県	87.7%	87.7%	76.3%	—
茨城県	90.6%	89.9%	66.2%	—
栃木県	83.9%	86.8%	70.2%	—
群馬県	92.6%	92.6%	83.4%	—
埼玉県	79.7%	84.5%	73.7%	—
千葉県	84.7%	85.5%	72.5%	66.7%
東京都	79.6%	—	52.6%	—
神奈川県	85.4%	85.0%	72.8%	—
新潟県	79.8%	79.3%	75.2%	—
富山県	86.0%	85.8%	80.6%	—
石川県	75.9%	82.1%	75.1%	—
福井県	83.5%	83.9%	79.9%	—
山梨県	83.6%	88.6%	78.3%	—
長野県	88.6%	88.8%	75.2%	—
岐阜県	90.4%	88.9%	76.3%	—
静岡県	86.6%	85.4%	70.2%	44.4%
愛知県	86.2%	87.4%	75.9%	—
三重県	86.7%	89.9%	80.2%	—
滋賀県	81.9%	84.5%	71.3%	—

※ 都道府県が自治事務として行う施設内訓練及び都道府県費による委託訓練の実績を含む。

	施設内訓練		委託訓練	
	合計	機構	合計	機構
京都府	83.8%	83.5%	77.8%	—
大阪府	89.8%	87.8%	82.8%	—
兵庫県	88.6%	89.3%	78.5%	—
奈良県	82.9%	82.3%	86.1%	—
和歌山県	88.2%	88.2%	69.8%	—
鳥取県	92.3%	92.8%	78.5%	—
島根県	92.6%	92.2%	78.7%	—
岡山県	91.1%	90.4%	69.0%	—
広島県	85.9%	87.3%	73.3%	33.3%
山口県	85.2%	83.8%	75.5%	—
徳島県	81.1%	83.8%	82.4%	—
香川県	81.8%	83.0%	73.9%	—
愛媛県	89.4%	91.6%	79.2%	—
高知県	83.2%	84.5%	81.3%	—
福岡県	86.3%	87.5%	74.0%	—
佐賀県	86.9%	86.9%	79.5%	—
長崎県	93.7%	93.6%	80.7%	—
熊本県	91.3%	91.3%	75.6%	—
大分県	89.5%	88.6%	82.9%	—
宮崎県	86.7%	87.4%	81.5%	—
鹿児島県	89.9%	89.9%	78.9%	—
沖縄県	87.3%	85.5%	84.0%	—
合計	86.0%	87.4%	73.0%	47.9%

R1年度合計	84.2%	85.5%	72.3%	—
R2年度合計	83.7%	84.7%	71.3%	—

1. 令和3年度までの実施状況

(3) 求職者支援訓練の詳細

- 求職者支援訓練の実施状況
- 就職状況(平成29年度～令和3年度)
- 受講者数(令和3年度都道府県別実績)
- 就職率(令和3年度都道府県別実績)

求職者支援訓練の実施状況

	認定コース数 ①	認定定員 ②	開講コース数 ③	開講定員 ④	受講者数 ⑤	開講率 (③/①)	開講コースの 定員充足率 (⑤/④)	就職率
平成29年度	3,793	61,594	2,916	47,863	26,822	76.9%	56.0%	基礎コース 58.0% 実践コース 65.0%
平成30年度	3,225	51,336	2,557	41,093	23,384	79.3%	56.9%	基礎コース 59.6% 実践コース 63.9%
令和元年度	2,881	45,489	2,263	36,127	21,020	78.5%	58.2%	基礎コース 56.5% 実践コース 62.4%
令和2年度	2,862	44,921	2,300	36,479	23,734	80.4%	65.1%	基礎コース 52.5% 実践コース 60.0%
令和3年度	3,508	56,609	2,791	45,404	28,260	79.6%	62.2%	基礎コース 52.8% 実践コース 60.2%

※ 当該年度中に開始したコースについて集計。

求職者支援訓練

就職状況（平成29年度～令和3年度）

	コース数	受講者数	就職理由以外 の中退者数	① 就職理由 中退者数	② 修了者数	③ 訓練連続 受講者数	④ 修了者等数 (①+②-③)	⑤ 就職者数	就職率 (⑤/④)
平成29年度	基礎コース	1,034	8,626	678	587	429	7,519 (7,311)	4,308 (4,244)	58.0%
	実践コース	2,031	20,146	2,338	1,800	-	17,808 (17,549)	11,511 (11,418)	65.0%
平成30年度	基礎コース	879	7,163	572	461	343	6,248 (6,058)	3,672 (3,615)	59.6%
	実践コース	1,795	17,110	2,076	1,531	-	15,034 (14,807)	9,567 (9,475)	63.9%
令和元年度	基礎コース	734	5,913	515	345	248	5,150 (4,972)	2,853 (2,811)	56.5%
	実践コース	1,623	15,691	2,011	1,325	-	13,680 (13,454)	8,474 (8,407)	62.4%
令和2年度	基礎コース	670	5,587	582	325	251	4,754 (4,580)	2,461 (2,406)	52.5%
	実践コース	1,562	16,427	2,187	1,253	-	14,198 (13,953)	8,454 (8,372)	60.0%
令和3年度	基礎コース	505	4,362	364	250	194	3,804 (3,657)	1,974 (1,931)	52.8%
	実践コース	1,527	16,233	1,681	1,133	-	14,552 (14,249)	8,665 (8,572)	60.2%

※ 当年度中に終了したコース(令和3年度については令和3年12月末までに終了したコース)について集計。

※ 就職率については、以下の算定式(ただし、式の分母分子から訓練終了日において65歳以上の者を除く。)により算出。

⑤就職者数(雇用保険適用) ÷ ④修了者等数 (①就職理由中退者+②訓練修了者-③次の訓練を受講する者(基礎コースのみ))
(表中の()内の数値は、訓練終了日において65歳以上の者を除いた数であり、これに基づき就職率を算出。)

(参考) 平成29年度から令和元年度の事業目標：雇用保険適用就職率 [基礎コース] 55% [実践コース] 60%
令和2年度及び令和3年度の事業目標：雇用保険適用就職率 [基礎コース] 58% [実践コース] 63%

受講者数（令和3年度都道府県別実績）

	合計	基礎コース	実践コース
北海道	1,382	308	1,074
青森県	260	120	140
岩手県	381	70	311
宮城県	477	88	389
秋田県	222	0	222
山形県	376	105	271
福島県	583	131	452
茨城県	562	150	412
栃木県	358	66	292
群馬県	610	148	462
埼玉県	450	30	420
千葉県	1,076	211	865
東京都	3,999	265	3,734
神奈川県	1,112	339	773
新潟県	319	10	309
富山県	215	40	175
石川県	48	0	48
福井県	241	27	214
山梨県	199	0	199
長野県	624	220	404
岐阜県	434	104	330
静岡県	440	61	379
愛知県	817	141	676
三重県	222	0	222
滋賀県	209	70	139

	合計	基礎コース	実践コース
京都府	543	155	388
大阪府	4,413	621	3,792
兵庫県	576	87	489
奈良県	386	80	306
和歌山県	313	90	223
鳥取県	229	19	210
島根県	202	31	171
岡山県	219	12	207
広島県	395	117	278
山口県	181	35	146
徳島県	297	64	233
香川県	314	141	173
愛媛県	346	115	231
高知県	138	6	132
福岡県	1,477	236	1,241
佐賀県	173	78	95
長崎県	288	83	205
熊本県	392	58	334
大分県	155	47	108
宮崎県	730	175	555
鹿児島県	411	74	337
沖縄県	466	189	277
合計	28,260	5,217	23,043

R1年度合計	21,020	5,753	15,267
R2年度合計	23,734	5,838	17,896

就職率（令和3年度都道府県別実績）

	基礎コース	実践コース
北海道	54.0%	64.2%
青森	58.2%	61.7%
岩手	47.6%	58.8%
宮城	61.1%	59.3%
秋田	52.6%	58.3%
山形	44.2%	47.0%
福島	60.0%	62.1%
茨城	61.1%	56.3%
栃木	54.4%	58.1%
群馬	44.6%	63.4%
埼玉	48.1%	51.9%
千葉	41.3%	49.8%
東京	47.0%	59.7%
神奈川	48.5%	54.3%
新潟	61.9%	58.2%
富山	38.9%	62.2%
石川	-	44.4%
福井	69.2%	74.3%
山梨	66.7%	56.1%
長野	52.2%	61.4%
岐阜	48.1%	58.3%
静岡	57.5%	58.8%
愛知	56.5%	55.4%
三重	-	63.7%
滋賀	57.8%	47.4%

	基礎コース	実践コース
京都	45.7%	51.2%
大阪	52.7%	66.7%
兵庫	59.7%	58.7%
奈良	37.3%	55.9%
和歌山	47.0%	60.0%
鳥取	47.6%	53.4%
島根	52.0%	58.5%
岡山	40.0%	70.3%
広島	65.2%	48.8%
山口	45.0%	59.2%
徳島	61.2%	62.1%
香川	47.3%	60.5%
愛媛	47.6%	60.1%
高知	40.0%	36.0%
福岡	54.9%	64.9%
佐賀	55.8%	48.9%
長崎	55.6%	63.4%
熊本	64.7%	53.9%
大分	62.0%	67.9%
宮崎	57.4%	72.5%
鹿児島	58.1%	58.4%
沖縄	70.3%	48.5%
合計	52.8%	60.2%

R1年度合計	56.5%	62.4%
R2年度合計	52.5%	60.0%

※ 令和3年12月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル人材の育成・確保」の厚生労働省の取組

① 現状と課題

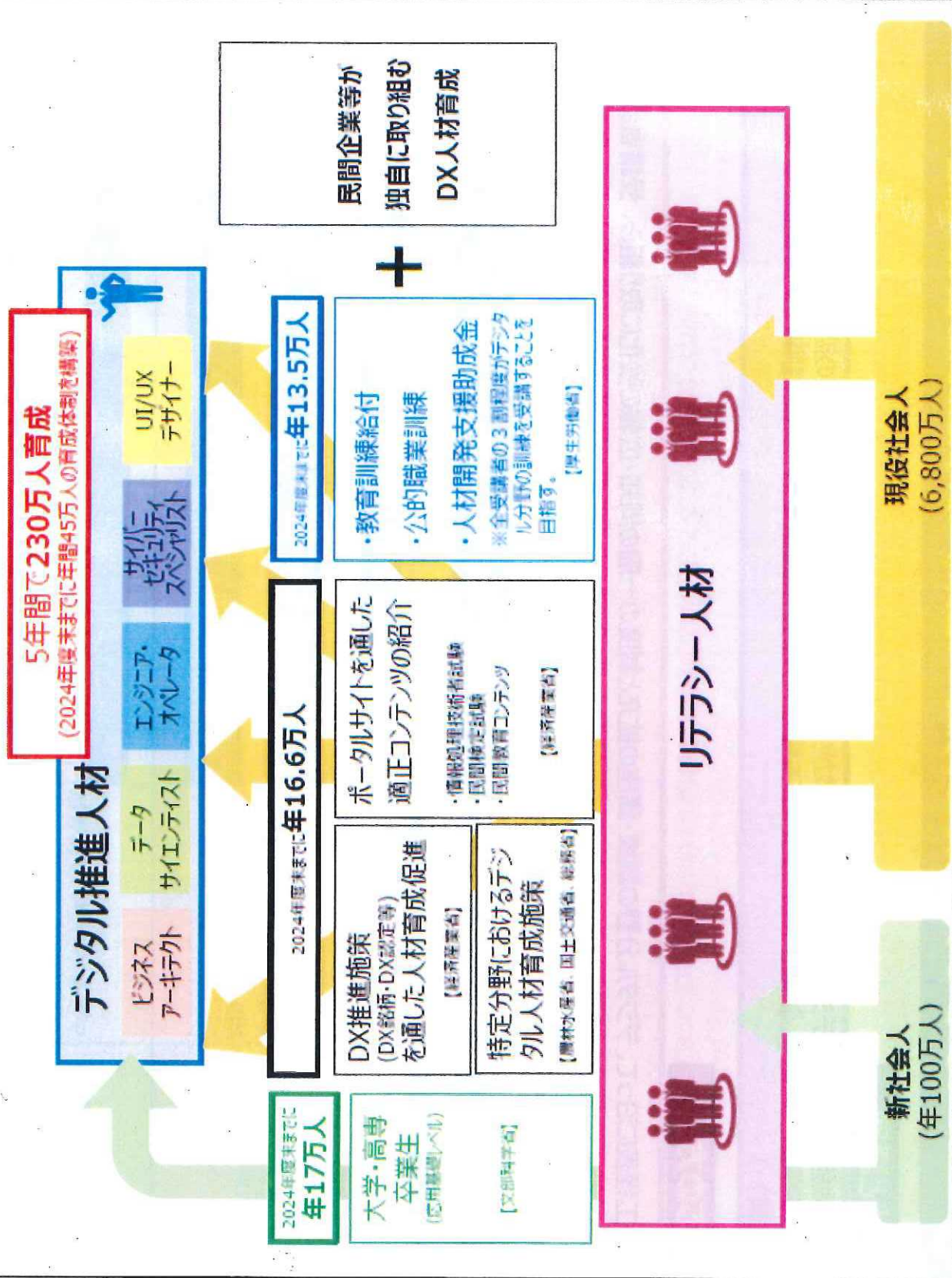
- いずれの取組においても、デジタル分野の受講者数が少ない（デジタル分野の訓練・講座の拡充、制度の一層の周知・広報が必要）
- 公的職業訓練については、訓練コースの地域偏在も課題（IT分野の資格取得を目指す訓練コース未設定地域：13県（令和2年度実績））

② 対応の方針

□ 以下の工程表に沿って、デジタル分野の訓練・講座の拡充と制度の一層の周知・広報の強化に取り組み、受講者数増を図る。

	2022年度	2023年度	2024年度以降
公共職業訓練 求職者支援訓練	現状 デジタル分野の訓練受講者数 約2.5万人（2020年度）	IT分野の資格取得を目指す訓練コースの訓練委託費等の上乗せなどによりデジタル分野の重点化を実施	デジタル分野の訓練受講者数 70,000人 （2024年度）
	民間の知恵を活用して実施する 3年間で4,000億円規模の施策パッケージによる強化	デジタル分野の講座の充実	デジタル分野の訓練受講者数 65,000人 （2024年度）
教育訓練給付	現状 デジタル分野の受講者数 約0.4万人（2019年度）	ITSSレベル2以上の訓練を高率助成に位置づけ	デジタル分野の受講者数 65,000人 （2024年度）
人材開発支援 助成金	現状 デジタル分野の受講者数 約1万人（2020年度）	民間の知恵を活用して実施する 3年間で4,000億円規模の施策パッケージによる強化	デジタル分野の受講者数 65,000人 （2024年度）

【参考】デジタル人材の育成目標の実現に向けて



令和3年度地域訓練協議会（令和3年度第2回実施分）で出された主な意見（概要）

○地域の特性・人材ニーズを踏まえた訓練設定について

- ・ 喫緊では、セキュリティ部門、生産性向上への寄与など、サイバーに関するスキルアップが非常に求められている。職業訓練実施計画での運用面での対応をお願いする。
- ・ 企業がデジタル人材の育成のためにも企業ニーズに対応した在职者訓練の拡充が必要。
- ・ 働く方の技術や能力の高度化を担う重要な役割を果たしているので、今後とも企業との連携を密にして、たとえば在职者の職業訓練が充実するよう柔軟なコース設定等をお願いしたい。
- ・ 喫緊では、セキュリティ部門、生産性向上への寄与など、サイバーに関するスキルアップが非常に求められている。職業訓練実施計画での運用面での対応をお願いする。
- ・ 生産性向上のためには、IoT、AI、データサイエンスなどのデジタル技術をそれぞれの企業の課題解決に適した型で導入する必要があるが、これを実行できる人材が不足している。
- ・ デジタル化のオペレーター等の基礎的な仕事をする人材も必要だが、いずれAIが投入されるとそういった職種は減り、もっと高度なインテグレーターが必要になる。そこを指せる入り口の講座なり訓練の形になれば良いのではないか。
- ・ 県内企業の中でデジタル人材が不足している調査結果が出ており、特に中小企業でデジタル技術の知識・活用のノウハウが不足している。社内でデジタル人材の育成ができない、さらに即戦力となる人材の確保が難しい。
- ・ 中小企業は特にデジタル化に困っている。WEBや生産工程において委託企業を見つけサービズ商品を使えるか、何が良いのかを考えられるスキルが必要。

○ 地域の実情と訓練設定のミスマッチについて

- ・ 雇用情勢の改善もあるが、実践コースのIT・介護福祉コースの中止率が高く、充足率が比較的低いように思われる。
- ・ DXを進めようにも講師の不在、不足の問題があるため、講師の確保に向けて連携して取り組んでいただきたい。
- ・ IT、デジタル系の訓練を実施する機関を探すのに苦労している。
- ・ 求職者が希望する職種より企業側が求めるスキルという視点でカリキュラムを組まないと就職に結びつかないのではないか。
- ・ IT系コースの関連就職率が低いのは、企業側がもっと高度なスキルを求めているからではないか。

○ 訓練設定に対する検証について

- ・ 具体的な訓練を決めるときに、企業と訓練受講者からどういう者が欲しくてどういう者が役に立つのかというところをもう少し意見を聴取して組み立てていくことをやる必要がある。
- ・ 現在の訓練内容は企業ニーズと若干の差があるように見受けられる。是非、企業に対するニーズ調査をお願いしたい。

○その他（周知等）

- ・ 求職者支援訓練では、通信機器等の環境が整っていない方には貸し出すことが望ましいと
なっているが、必ず貸し出す仕組みにはなっていない。
- ・ 全体的に意欲的な講座も見られるので、あとはよりPRを行い、多くの人の参加を期待したい。
- ・ 求職者支援訓練については、関係機関の連携をさらに強化し、必要に応じて就労支援機関
との連携による情報発信など求職者への周知を図ることが必要である。
- ・ HP、新聞といった従来の媒体だけでなく、特に若年者はSNS利用が必要であり有効と考える。
- ・ マスコミで取り上げられると広報・周知の点で有効であることから、今後も機会を捉えて
PRしてほしい。
- ・ 介護事業者であるが、SNSによる求人募集で応募者が増加している。訓練においてもSNS
を利用した周知をすることによって訓練受講者が増加し、人材輩出されることを期待している。

令和3年度地域訓練協議会（第2回実施分）で出された主な意見

	有識者	産業界（労使）	訓練実施機関	行政機関等
<p>1 制度の周知について</p>	<p>県庁記者クラブを活用してマスコミに対する勉強会を行い、制度周知等を行ってみたいかどうか。（秋田）</p>	<p>雇用情勢の改善もあるが、実践コースのIT・介護福祉コースの中止率が高く、充足率が比較的低いように思われる。ニーズは高いことから周知等工夫をお願いしたい。（長野）</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、求職者の増加が懸念されるので、これまで以上に、求職者支援訓練制度について周知していく必要がある。（茨城）</p>	<p>アンケート調査結果から、ハローワークで知らない企業が1/5占めており、個人認知度も低いものと類推され、効果的な認知度向上を図ることが喫緊の課題。これまでの広報の強化に加え、ハローワーク等での訓練施設による出張相談窓口の開設や各種団体の会報・市報等への共同掲載等検討してはどうか。（栃木）</p>
<p>次年度に開講する講座は、時代のニーズに合ったものが用意され、メディアアリアリテラシーに関するものは期待されている。民間のICT講座は人気があり、ほぼ満員である。年齢やICTの習熟度に合った講座の開設も求められる。</p> <p>全体的に意欲的な講座も見られるので、あとはいりPRを行い、多くの人の参加を期待したい。（千葉）</p>	<p>訓練制度自体を知らなければ訓練を受けられるというところを周知したいと思っております。是非周知の更なる強化をいただきたいと思っております。（静岡）</p>	<p>求職者支援訓練については、関係機関の連携をさらに強化し、必要に応じて「おしごと広場みえ」などの就労支援機関との連携による情報発信など求職者への周知を図ることが必要である。（三重）</p>	<p>介護・福祉分野の訓練が拡充されると言うことであるが、この分野は人手不足であるにも関わらず応募倍率が低い。一方で就職率は高いことから、訓練価値の高いことを積極的にアピール出来ればと考える。まずは、人材につながる訓練受講者の確保に向けてのハローワーク等の取組に期待したい。（千葉）</p>	<p>webデザイナーの訓練は人気が高く応募者が非常に多い。しかし訓練施設が不足しているため、愛知県内の訓練を斡旋せざるを得ない状況である。訓練施設の開設をお願いしたい。（岐阜）</p>
<p>令和4年度における職業訓練の実施方針に掲げられているように、デジタル分野に強い人材の育成に力を入れて欲しい。特にこの分野のビジネス分野における活用範囲の広がりや深化は急速に進むと考えられるので、一方では、デジタル分野に造詣の深い指導者のレベルアップも同時に進めて頂くことを要望する。（富山）</p>	<p>HP、新聞といった従来の媒体だけでなく、特に若年者はSNS利用が必要であり有効と感じている。（滋賀）</p>	<p>介護事業者であるが、SNSによる求人募集で応募者が増加している。訓練においてもSNSを利用した周知をすることによって訓練受講者が増加し、人材輩出されることを期待している。（滋賀）</p>	<p>高知県では距離的に移動等でハンディをなくすためにも、デジタル化の推進は必要不可欠との考えから、企業のデジタル化を担う企業内の人材育成を行っている。また、商工会連合会に巡回アドバイザーを配置し、中小企業のデジタル化を進めていくような取り組みも行う。（高知）</p>	<p>大阪府においても、令和4年度のIT系のコースを令和3年度に比べて大幅に増やした。定員が充足していないコースについては、引き続き充足できるように重点的に取り組んでいきたい。（大阪）</p>
<p>ハローワークで求人開拓にあたって、一般事務で求人を出してくる企業にDX人材を薦めるなど訓練修了者をピンポイントで売り込む仕掛けはどうか。（秋田）</p>	<p>地域の人材ニーズと就業ニーズをマッチングさせていくことが不可欠だと思います。特にデジタル人材については、在職者訓練であれば明確な目標設定が可能と思われるが、求職者についてはどのレベルの人材を育成していくのか、関係機関と十分に連携していく必要があるものと考えます。（山形）</p>	<p>訓練周知用動画の作成や周知方法において、より多くの訓練を必要とする方に届けるため、専門業者に依頼する等のお金をかけることも検討してみたいかどうか。最近はほとんどの人がパソコンではなく、スマホやタブレット等でSNS、ホームページ等を見ている割合が高い。組織の大半のホームページはスマホ表示に対応しているが、大阪労働局のリンクバナーからとんだ先がスマホ版に対応していないため、見やすさ」の部分について改善していただきたい。（大阪）</p>	<p>ワーキングチームの開催を早めの時期に認定をして重複しないようにすり合わせをしていただきたい。（沖縄）</p>	

令和3年度地域訓練協議会（第2回実施分）で出された主な意見

	有識者	産業界（労使）	訓練実施機関	行政機関等
1 制度の周知について	<p>求人者にとどのようなニーズがあるのか把握する必要がある。（兵庫）</p> <p>求職者のニーズ把握については、実施後の検証が重要。（兵庫）</p>	<p>母子家庭の母等や障害者等社会的弱者、また「就職氷河期」での引きこもり対策等重要な役割を担っている「若者サポートステーション」等の支援機関への情報提供にも力を入れていただきたい。（和歌山）</p> <p>障害者団体に職業訓練の情報が流れていないことから、今後、連携強化が必要。（山口）</p>	<p>初めて求職者支援訓練を開講する場合、条件が厳しく、かなりハードルが高い。例えば、最初の初期投資、講師などの人材確保、管理面など、ハードルが下がれば、いろいろな地域で実施できると思料する。（山口）</p> <p>県の施設においても、溶接 機械加工の入校率が非常に低い。関係機関、産業界とも連携しもの作りのイメーリアップを図り、充足率を高めたい。（流賀）</p>	<p>パソコンの訓練は3ヶ月に1度はあるものの、介護の訓練は不定期でコース数も少ないことから、定期的かつコース数の増加をお願いしたい。（岐阜）</p> <p>ポリテク福岡でも令和3年度からIoT関係のプログラムミングだけでなくネットワークによる製造現場での機械制御等も含めた幅広い内容の訓練を実施している。先行実施した他の施設では、訓練内容を専業主に理解してもらい、採用に結びついていく例もあるため、アプローチの仕方によって就職先も増えると思う。（福岡）</p> <p>福岡県でも令和4年度からITスキル標準1レベル以上のコースを9コース予定しているが、この高度な訓練を実施可能な訓練施設が少ない。また、訓練実施地域での就職のためには、求人開拓が必要と考えている。（福岡）</p>
2 地域特性を踏まえた訓練設定について	<p>働く方の技術や能力の高度化を担う重要な役割を果たしているため、今後とも企業との連携を密にして、たとえば在職者の職業訓練が充実するよう柔軟なコース設定等をお願いします。（山形）</p>	<p>アンケート結果を反映した訓練の設定、IT人材の推進については、在職者訓練等を含めたDXの推進に期待をしている。周知をしっかり行ってほしい。（高知）</p> <p>マスコミで取り上げられると広報・周知の点で有効であることから、今後も機会を捉えてPRしてください。（栃木）</p>	<p>IoTでは、特にネットワーク人材の育成が必要。IT企業では、既卒の場合、経験者が特化した技術を持っていていないと難しい。企業が求める人材と訓練内容に、ミスマッチが生じないようにする必要があるが、ITは、上流から下流まで幅広い業種・職種があるので、下流域に近い求人開拓ができれば、初級者でもマッチングしやすいと思う。（福岡）</p> <p>社会から求められる職業の職種の人材育成や資格取得の分野を増やしてほしい。特に介護・福祉系は、充足率及び就職率も高いことからコース回数等を検討していただきたい。（山梨）</p>	<p>IT、デジタル系の訓練を実施する機関を探すのに苦労している。専修学校各種学校協会、情報サービス産業協会、ソフトウェア協会に対して広報している。令和4年度のIT分野の計画数を達するために、今から開拓を始めています。引き続き、情報提供などご協力をお願いしたい。（神奈川）</p>
	<p>人材開発分科会報告でもリスキリング・リカレント教育について指摘されているが、三重県の場合、DXを進めようにも講師の不在、不足の問題があるため、講師の確保に向けて連携して取り組んでいただきたい。（三重）</p>	<p>生産性向上のためには、IoT、AI、データサイエンスなどのデジタル技術をそれぞれの企業の課題解決に適した形で導入する必要があるが、これを実行できる人材が不足している。ポリテクセンターでは、IoT生産システム科を開講しているところ、RPA、AIなどの技術も活用する訓練についても検討いただきたい。各企業が最も必要としていることではなかろうか。（富山）</p>	<p>コロナ禍の為、実習を取り入れられる事ができなかったが教室内での演習の他に、現場実習があれば受講生は更に就職に於いて自信が付き、意欲的になるのではないかと感じる。（山形）</p>	<p>デジタル人材育成について、デジタル技術に関するノウハウが不足しており、体制、人材に関する課題が浮き彫りである。DXを主導するハイスキルな人材だけではなく、中間層や低スキル層、若手も合わせた幅広い層に対してのリスキリングが必要。（愛知）</p>

令和3年度地域訓練協議会（第2回実施分）で出された主な意見

	有識者	産業界（労使）	訓練実施機関	行政機関等
<p>2 地域特性を踏まえた訓練設定について</p>	<p>今後のデジタル教育は基本的にオンラインで良いと考える。我々も基本的なコース設計はオンライン、オンデマンドになっている。検討し次年度の計画に反映いただきたい。（宮城）</p>	<p>溶接に関しては基礎的な技術として要望会社も多く、高校生あたりから溶接を学ぶような土壌も必要と感じている。（滋賀）</p>	<p>職業訓練の充足率が低調であった分野においても需要が少なくは限らないし、訓練内容が問題ありというものではないのかもしれない。知られていないことが多いのかも。広報分野の工夫改善を図ることも一考ではないかと考えます。（山形）</p>	<p>県内企業の中でデジタル人材が不足している調査結果が出ており、特に中小企業でデジタル技術の知識・活用のノウハウが不足している。社内でデジタル人材の育成ができない、さらに即戦力となる人材の確保が難しいことが課題。（愛知）</p>
<p>労働局が独自に実施した「IT事業者に対する職業訓練についてのアンケートの集計結果」について、訓練認定機関に対し、今後の訓練メニューの参考とする事を促す意見があった。（北海道）</p>	<p>企業ニーズにあった訓練内容の設定をお願いしたい。 有効求人倍率は依然として1倍を超えており、特に中小 電細企業は人材確保に苦労している状況であるが、現在の訓練内容は企業ニーズと若干の差があるように見受けられる。是非、企業に対するニーズ調査をお願いしたい。 訓練内容、期間、時間（夜間）、金額など （徳島）</p>	<p>デジタル化のオペレーター等の基礎的な仕事を求める人材も必要ですが、AIが投入されるとそういった職種は減る。そうすると高度なインテグレーションが必要になる。そこを目標にする入りの講座なら訓練の形になれば良いのではないかと。SEについても製造業で成長しているDXの取組を商業、サービス業に導入するための人材育成のあり方を検討していただきたい。（岩手）</p>	<p>コロナの感染が収束する気配も感じられず、いろいろな事に支障をきたしています。デジタル技術の活用は推進していく必要があると感じています。求職者だけではなく、在職者についても身につけていくといいと思います。（福井）</p>	<p>就職未定のまま卒業する生徒や早期に離職する若者にとっては、一般常識やマナー講座といった社会性の醸成や働く意義の理解、職業観の育成につながる講座が必要であると思われるが、令和3年度は求職者支援訓練の基礎コースの認定がなく、次年度は可能な限り開講していただきたい。（三重）</p>
<p>2 地域特性を踏まえた訓練設定について</p>	<p>企業側と労働者側とのミスマッチが明らかに起きていると思う。このミスマッチを解消するのは労働局の力がかなり大きい。事業主団体も機構支部も県庁もマッチングの部分、「いない人間を求めてもそれはいいですよ」、「ない求人を探してもいいですよ」と、是非勉強会などで互いに意見交換をできたらいいと思う。（秋田）</p>	<p>講師の充実も重要である。ITやデジタルも幅広く、WEBやYouTubeのデータをどのように確立するのか、セキュリティの語まで、ネットワーク系なのか、パソコン系なのか、それを効果的にどのようにするのかなど、ニーズに合った形で教えていただけるように講師の充実をお願いする。（神奈川）</p>	<p>経済産業省資料にデジタル社会における人材像がありまして、子供・高齢者・その他の市民、プログラマー、DX推進人材などの棲み分けがされており、今後小学校からプログラミングなど技術レベルをこれから押し上げていく時代になる中で、その他プログラマーというところが、専門学校の立ち位置のなかかと感じています。（静岡）</p>	<p>雇用セーフティネット訓練では3,198名/5,253名の方をデジタル系にしようとして検討中在職者訓練の846名をデジタル系で開設予定。施設内訓練で岡崎高等技術専門校に、3次元CADや3Dプリンターの操作技術を習得する訓練を行う新規メニューを3Dモデリング料を開設する予定（愛知）</p>
<p>2 地域特性を踏まえた訓練設定について</p>	<p>医療事務の講座では、診療報酬を中心に進めていたが、医師の働き方改革に合わせる中で、電子カルテの代行入力を行うために、電子カルテ等のIT化の流れに合わせた講座を進めている。（福岡）</p>	<p>求職者支援訓練において、当県では認定基準を満たす実施機関が少なく、分野等限られることから、基礎・実践コース間の振替可能時期を早め可能とするを検討してはどうか。（栃木）</p>	<p>求職者支援訓練において、当県では認定基準を満たす実施機関が少なく、分野等限られることから、基礎・実践コース間の振替可能時期を早め可能とするを検討してはどうか。（栃木）</p>	<p>求職者支援訓練において、当県では認定基準を満たす実施機関が少なく、分野等限られることから、基礎・実践コース間の振替可能時期を早め可能とするを検討してはどうか。（栃木）</p>

令和3年度地域訓練協議会（第2回実施分）で出された主な意見

	有識者	産業界（労使）	訓練実施機関	行政機関等
2 地域特性を踏まえた訓練設定について	喫緊では、セキュリティ部門、生産性向上への寄与など、サイバーに関するスキルアップが非常に求められている。職業訓練実施計画での運用面の対応をお願いする。（和歌山）	充足率と就職率との乖離が大きいのこと、また、結局企業の方で実際にどういうスキルをもった人が欲しいかという具体的な提示があまりされなくて、訓練を受ける方も、とにかくパソコンが出来ればなんともかなるのではないかとというようなことでやっていると、マッチングという観点からみると合っていないのではないか。（秋田）	eラーニングによる求職者支援訓練を実施しているようだが、WIFIがない家庭やスマホしかない受講生もいる。WIFIの貸し出し等の支援は行おうか。（福岡）	愛知県が行われる知識等習得コースの中に愛知県経営者協会と愛知県が共同開発した「デジタル人材育成コース」ということで、120名定員で設定（愛知）
3 人材不足分野について		具体的な訓練を決めるときに、企業と訓練受講者からどういった者が欲しいかというところが役に立つのかというところをもっと意見を聴取して組み立てていくことをやらないと無駄な訓練をやっているというふうなことになるかと思う。（秋田）		実践訓練の就職率が高いため、今後も充実させて欲しい。（栃木）
		中小企業等における職業訓練は、産業分野の生産性向上に大変意義のある訓練であります。特に令和4年度においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）対応コースが新設され、デジタル関連の知識 スキル等の習得により今後の産業界で必要とされる人材育成に大きく貢献するものと思えます。（山形）		
		中小企業的には特にデジタル化で困っている。WEBや生産工程において委託企業を見つけ、サービス商品を使えるか、何がいいのかを一緒に考えられるスキルが必要。総合計画の在職者訓練に、その辺の知識とスキル習得が盛り込まれておられる。（神奈川県）		県の指導員は、研修計画を定めており、来年度の研修計画の中には、DXあるいはIT人材育成のためのカリキュラムの作り方、指導の仕方に関する研修の受講希望者が増えてきている。方向性を確認しながら訓練の指導を進めていきます。（神奈川県）
		技能だけでなく、「安全衛生」について確実に教育を実施することを求める。特に民間委託訓練において注意をお願いしたい。職種に関係なく、労働災害の危険は点している。労災の被災者にならない教育だけでなく、労災の芽を摘み取るような安全教育の実施を要望する。（長野）		ポリテクセンターについて、令和4年度は子育て中の女性などをターゲットにした新しい訓練料の設置を予定しており、女性受講者の拡大を期待している。（愛知）
		企業がデジタル人材の育成のためにも企業ニーズに対応した在職者訓練の拡充が必要。令和4年度はDX人材育成推進員を設置されて、DX訓練コースを拡充される計画が示されていることに大きな期待がある。訓練時間帯として例ば、夜間コースが拡充されれば、企業にとってメリットがある。（鳥取）		パソコン関連の訓練コースは訓練期間が重なることがあるため、求職者から「どのコースを選択したらいかが？」との問い合わせがある。開講時期を少しずらすことにより、いつの時期でも受講が可能とさせていただきたい。（岐阜）
		アンケート結果によると、PC等のスキル以外に「意欲」「積極性」「協調性」等を求める声も多い。職業訓練でも訓練生へのアプローチを検討してほしい。（高知）		ポリテクでもコロナ禍で一部の座学をオンラインによる訓練で行っているが、通信機能を有したパソコンを貸し出している。（福岡）

令和3年度地域訓練協議会（第2回実施分）で出された主な意見

	有識者	産業界（労使）	訓練実施機関	行政機関等
3 人材不足分野について		Word、Excelなどについては資格取得につなげ履歴書に書けるような支援をお願いするとともに、Outlookなどメーラソフトについての知識なども非常に重要とされているので状況を把握し教育に生かしてほしい。（岩手）		求職者支援訓練では、通信機器等の環境が整っていない方には貸し出すことが望ましいとされているが、必ず貸し出す仕組みにはなっていない。（福岡）
		小規模企業は、DX化に向けた人材育成の前に経営者がDXに抵抗を示している。このような経営者にDXの基礎的なことを案内すること。地域全体でデジタルに対する意識を高めるような環境作りが必要ではないか。（埼玉）		社会人が受けやすい工夫としてeラーニングのコースも約40講座設定しています（愛知）
		高齢の経営者はITに否定的な者も存在する。企業が気軽にDXに対し相談できる窓口が必要ではないか。（埼玉）		
4 受講者属性等を踏まえた訓練設定について		「生産性向上支援訓練」について、DXの導入を図る上で、非常に良い取り組みだと思う。内部の人材を活用しDXに向けた対応がまず必要ではないか。（埼玉）		
		中小企業ではまさにエクセルであるとかそういったところの基本的なことを教育することと仕事を結び付けてとこのほうが非常に役に立つという話も聞いている。そのことも酌み取る形でコース編成してもらいたい。（神奈川県）		
		デジタル系、IT等ができる方を、必ずしも中小企業を中心に一人欲しいわけではなく、そこで働いている方がそういう能力を少しでも持ってもらったことが職場の活性化、生産性の向上も繋がると思う。（神奈川県）		
		求職者アンケートを行っているが、求職者が希望する職種より企業側が求めるスキルという視点でカリキュラムを組まない就職に結びつかないのではないか。（石川）		
		生産性向上人材育成支援センターの取組やデジタル人材の支援メニューなど、まずは、企業支援を担当する団体担当が支援メニューをしっかりと把握したうえで、中小企業の関係組合、企業へ提案できるような準備をして取り組んでいきたい。（静岡）		

令和3年度地域訓練協議会（第2回実施分）で出された主な意見

	有識者	産業界（労使）	訓練実施機関	行政機関等
<p>4 受講者属性等を踏まえた訓練設定について</p>		<p>在職者に係るリカレント教育のための訓練情報を一元化し、提供されたい。 産業界にとってもIT技術やSDGs、DX、GXなど目を見張るスピードで進捗しており、これに対応する人材の確保は必須である。 在職者訓練の中で、多様なメニューで紹介（出前授業方式）されているが、他機関（農水省、経産省、文科省、各経済団体等）の実施分も情報提供されたい。また、協議会にも参加していただいていたどうか。（委員又はオブザーバーとして）」（徳島）</p>		
		<p>DX、デジタル分野の訓練では、具体的にどのようなものを実施するのが明確でないと、募集する専門家の側もどのような人を充てれば良いか分からないし、受ける人たちもどのようなのを受けられるのか分からないと思われる。デジタル分野の訓練はどのようなことを実施するかを、具体的に想定されるわかりやすい形で教えていただきたい。（鹿児島）</p>		

茨城労働局発表
令和4年10月28日(金)
午前10時30分解禁

【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 小林 謙
地方労働市場情報官 大久保 秀幹
電話 029-224-6218

報道関係者 各位

県内の雇用情勢の概況 (令和4年9月分)

基調判断

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移し、改善の動きがみられるものの、物価上昇等が雇用に与える影響を引き続き注視していく必要がある。」

- 有効求人倍率(季節調整値)は、1.48倍となり、前月より**0.03ポイント**下回りました。(1.48倍は全国19番目)
⇒資料 P3、P4、P5、P6、P13、P14、P15
※ 有効求人数(季節調整値)は、54,048人で前月より**2.4%減**となり、**3か月連続の減少**となりました。
※ 有効求職者数(季節調整値)は、36,401人で前月より**0.4%減**となり、**4か月連続の減少**となりました。
- 新規求人倍率(季節調整値)は、2.39倍となり、前月より**0.09ポイント**上回りました。
⇒資料 P4、P5、P6、P13
- 正社員有効求人倍率(原数値)は、1.13倍となり、前年同月と比べ**0.11ポイント**上回りました。
⇒資料 P7、P10
- 新規求人(原数値)は、前年同月に比べ**5.7%増**となり、**16か月連続の増加**となりました。
これを主要産業別でみると、前年同月比で「生活関連サービス業、娯楽業(46.6%増・247人増)」、「宿泊業、飲食サービス業(45.8%増・224人増)」、「教育、学習支援業(45.2%増・95人増)」、「運輸業、郵便業(19.2%・187人増)」、「製造業(10.6%・257人増)」などが**増加**しました。
一方、「医療、福祉(7.2%減・362人減)」、「卸売業、小売業(5.5%減・107人減)」、「学術研究、専門・技術サービス業(4.4%減・19人減)」などは、**減少**しました。
⇒資料 P4、P6、P8、P9、P12、P13
- 新規求職者(原数値)は、前年同月に比べ**0.8%増**となり、**2か月連続の増加**となりました。
新規求職を雇用形態別にみると、「パートタイムを除く常用」は前年同月に比べ**4.1%減少**、「常用的パートタイム」は同比**10.1%増加**しました。
⇒資料 P4、P6、P7、P12、P13
- 失業の動き(雇用保険業務)
雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ**3.2%減**となり、**2か月ぶりの減少**となりました。
雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ**7.4%減**となり、**16か月連続の減少**となりました。
雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ**3.2%増**、うち事業主都合離職者数は同比**30.8%減**。
雇用保険被保険者資格取得者数は、前年同月に比べ**23.6%増**。
⇒資料 P3、P11、P13

※新規学卒者は除く

【最近の雇用失業情勢 資料目次】

- P 3 …… 「有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）」、「受給資格決定件数、受給者実人員の推移」
- P 4 …… 一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 5 …… 一般職業紹介状況推移の内訳（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較
- P 6 …… 第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 7 …… 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- P 8 …… 第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況
 - 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
 - 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- P 9 …… 第4表 産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- P 10 …… 第5表 正社員求人・求職の状況
- P 11 …… 第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- P 12 …… 第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 13 …… 【別途資料1】一般職業紹介状況一覧表
- P 14 …… 【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 15 …… 【別途資料3】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）
- P 16 …… ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について

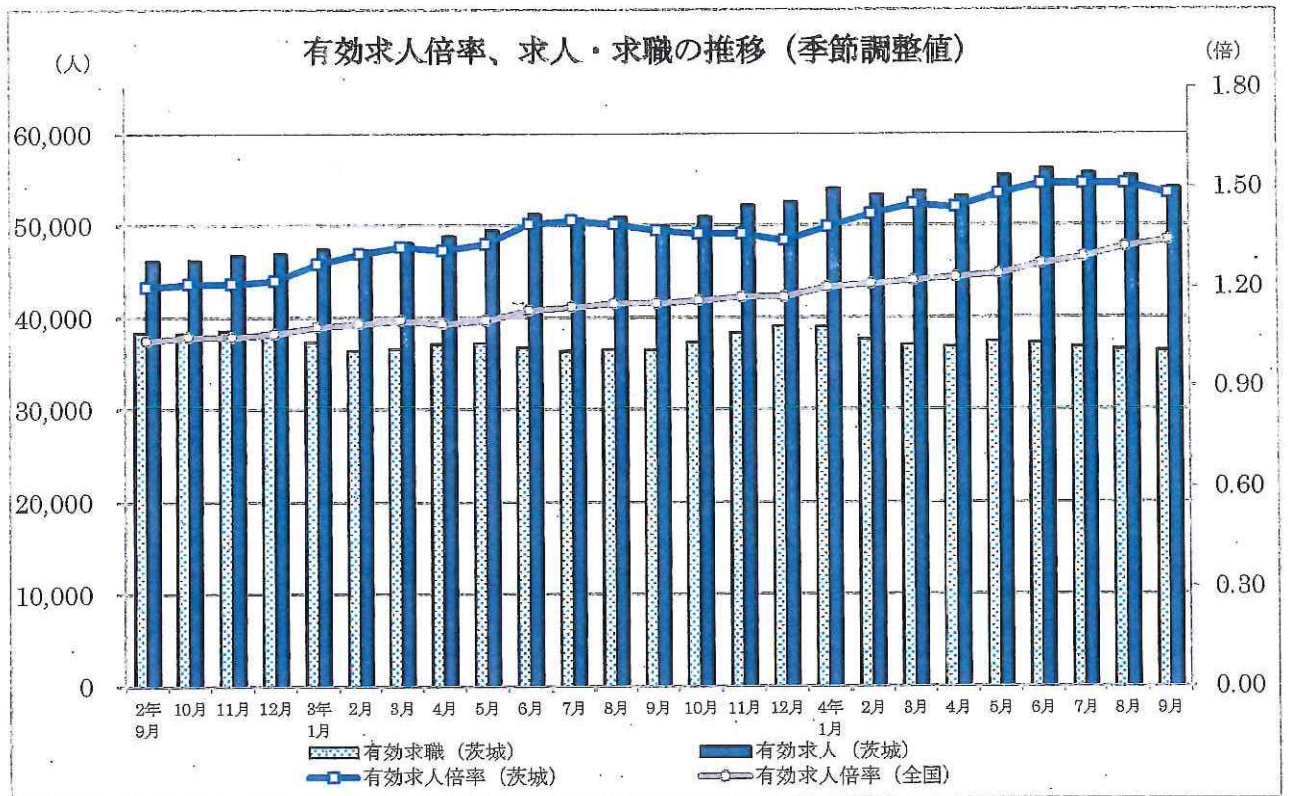
～ 用語の解説 ～

【職業紹介関係】

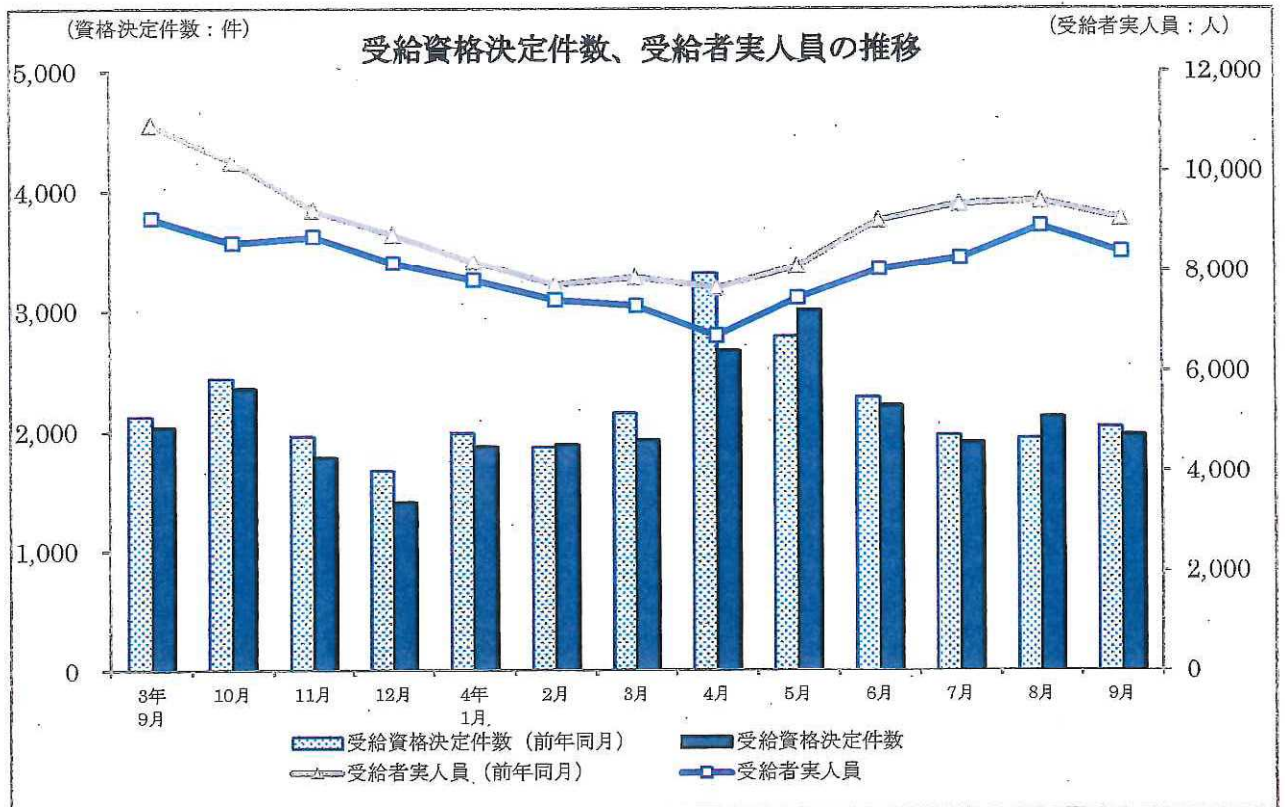
- *新規求人数…ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数
- *有効求人数…「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数
- *新規求職者数…ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数
- *有効求職者数…「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職者数」の合計数
- *求人倍率…求職者数に対する求人数の割合
⇒新規求人倍率：新規求人数÷新規求職者数 ⇒有効求人倍率：有効求人数÷有効求職者数
なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）
⇒正社員有効求人倍率：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数
ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる
- *就職件数…県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数
- *充足数…県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数
- *一般…以下のパートタイム以外の就業形態
- *パートタイム…一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態
- *常用…雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

【雇用保険関係】

- *受給資格決定件数…受付した報酬票を審査して、失業給付を受ける資格が有ると決定した件数
- *受給者実人員…失業給付を実際に受けた受給資格者の数



(注) 令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。



一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	原数値
	(人)	(人)	(人)	(人)	(倍)	(倍)	(件)	(件)	(人)	(人)	(倍)	(倍)	(件)
平成29年度	-	36,467	-	54,694	-	1.50	-	9,141	-	19,542	-	2.14	3,134
平成30年度	-	34,566	-	55,994	-	1.62	-	8,855	-	19,672	-	2.22	2,929
令和元年度	-	34,386	-	54,463	-	1.58	-	8,550	-	19,036	-	2.23	2,741
令和2年度	-	36,398	-	46,363	-	1.27	-	8,191	-	16,389	-	2.00	2,224
令和3年度	-	37,401	-	51,492	-	1.38	-	8,091	-	18,111	-	2.24	2,225
3年 1月	37,370	34,148	47,444	48,362	1.27	1.42	7,783	8,005	16,758	19,335	2.15	2.42	1,843
2月	36,457	35,034	47,356	49,182	1.30	1.40	8,006	8,468	16,545	17,115	2.07	2.02	2,140
3月	36,591	37,817	48,144	50,936	1.32	1.35	8,199	9,795	17,068	17,664	2.08	1.80	3,240
4月	37,174	40,137	48,835	49,334	1.31	1.23	8,663	11,428	18,624	18,475	2.15	1.62	2,637
5月	37,262	39,586	49,502	46,697	1.33	1.18	8,194	8,018	16,154	14,290	1.97	1.78	2,204
6月	36,779	38,695	51,264	49,273	1.39	1.27	8,247	8,210	19,630	18,973	2.38	2.31	2,460
7月	36,402	36,721	50,791	48,826	1.40	1.33	8,175	7,540	18,312	18,000	2.24	2.39	2,219
8月	36,581	36,341	50,917	49,744	1.39	1.37	8,280	7,602	16,564	15,580	2.00	2.05	1,864
9月	36,505	36,337	49,983	49,157	1.37	1.35	7,709	7,653	17,954	17,417	2.33	2.28	2,103
10月	37,355	37,634	50,964	51,223	1.36	1.36	8,281	8,474	18,069	20,311	2.18	2.40	2,131
11月	38,336	37,675	52,164	53,811	1.36	1.43	8,209	7,308	18,418	18,250	2.24	2.50	2,142
12月	39,081	35,648	52,540	53,206	1.34	1.49	7,774	5,727	19,055	17,216	2.45	3.01	2,107
4年 1月	39,012	35,708	53,980	55,222	1.38	1.55	8,220	8,424	18,848	21,788	2.29	2.59	1,795
2月	37,633	36,226	53,330	55,213	1.42	1.52	7,532	7,969	17,001	17,882	2.26	2.24	2,075
3月	37,031	38,109	53,725	56,196	1.45	1.47	7,617	8,744	18,952	19,155	2.49	2.19	2,965
4月	36,853	39,554	53,183	53,226	1.44	1.35	8,219	10,442	19,712	18,961	2.40	1.82	2,411
5月	37,405	40,065	55,409	52,367	1.48	1.31	8,626	8,914	18,753	16,748	2.17	1.88	2,347
6月	37,231	39,007	56,114	54,296	1.51	1.39	8,178	8,019	21,005	20,432	2.57	2.55	2,383
7月	36,804	37,032	55,698	53,977	1.51	1.46	7,932	7,164	18,666	18,789	2.35	2.62	2,088
8月	36,551	36,445	55,355	54,237	1.51	1.49	7,901	7,632	18,195	16,961	2.30	2.22	1,992
9月	36,401	36,179	54,048	52,908	1.48	1.46	7,834	7,716	18,698	18,416	2.39	2.39	2,185
10月													
11月													
12月													

平成29年度	-	前年度比 ▲ 6.7	-	前年度比 9.4	-	前年度差 0.22	-	前年度比 ▲ 7.1	-	前年度比 8.2	-	前年度差 0.30	前年度比 ▲ 5.1
平成30年度	-	▲ 5.2	-	2.4	-	0.12	-	▲ 3.1	-	0.7	-	0.08	▲ 6.5
令和元年度	-	▲ 0.5	-	▲ 2.7	-	▲ 0.04	-	▲ 3.4	-	▲ 3.2	-	0.01	▲ 6.4
令和2年度	-	5.9	-	▲ 14.9	-	▲ 0.31	-	▲ 4.2	-	▲ 13.9	-	▲ 0.23	▲ 18.9
令和3年度	-	2.8	-	11.1	-	0.11	-	▲ 1.2	-	10.5	-	0.24	0.04
3年 1月	▲ 2.8	前月比 7.0	前年比 1.1	▲ 11.2	前月差 0.05	前年差 ▲ 0.29	前月比 ▲ 4.4	前年比 ▲ 12.0	前月比 2.9	前年比 ▲ 4.3	前月差 0.15	前年差 0.20	前年比 ▲ 6.9
2月	▲ 2.4	2.2	▲ 0.2	▲ 11.9	0.03	▲ 0.23	2.9	▲ 7.8	▲ 1.3	▲ 14.7	▲ 0.08	▲ 0.16	▲ 11.7
3月	0.4	4.2	1.7	▲ 7.4	0.02	▲ 0.16	2.4	6.4	3.2	1.5	0.01	▲ 0.09	▲ 16.6
4月	1.6	13.3	1.4	6.4	▲ 0.01	▲ 0.08	5.7	19.6	9.1	29.0	0.07	0.12	7.7
5月	0.2	15.5	1.4	10.4	0.02	▲ 0.05	▲ 5.4	7.5	▲ 13.3	▲ 4.3	▲ 0.18	▲ 0.22	30.9
6月	▲ 1.3	7.6	3.6	15.4	0.06	0.08	0.6	▲ 13.5	21.5	20.6	0.41	0.65	6.0
7月	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.9	10.4	0.01	0.13	▲ 0.9	▲ 10.8	▲ 6.7	11.7	▲ 0.14	0.48	▲ 2.1
8月	0.5	▲ 3.5	0.2	12.0	▲ 0.01	0.19	1.3	2.5	▲ 9.5	2.6	▲ 0.24	0.00	▲ 2.9
9月	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 1.8	7.6	▲ 0.02	0.16	▲ 6.9	▲ 6.1	8.4	7.3	0.33	0.29	▲ 10.5
10月	2.3	▲ 3.1	2.0	9.5	▲ 0.01	0.16	7.4	▲ 1.5	0.6	6.5	▲ 0.15	0.18	▲ 11.1
11月	2.6	0.6	2.4	11.9	0.00	0.15	▲ 0.9	6.0	1.9	12.3	0.06	0.14	2.1
12月	1.9	1.9	0.7	12.4	▲ 0.02	0.14	▲ 5.3	▲ 4.5	3.5	16.9	0.21	0.56	6.2
4年 1月	▲ 0.2	4.6	2.7	14.2	0.04	0.13	5.7	5.2	▲ 1.1	12.7	▲ 0.16	0.17	▲ 2.6
2月	▲ 3.5	3.4	▲ 1.2	12.3	0.04	0.12	▲ 8.4	▲ 5.9	▲ 9.8	4.5	▲ 0.03	0.22	▲ 3.0
3月	▲ 1.6	0.8	0.7	10.3	0.03	0.12	1.1	▲ 10.7	11.5	8.4	0.23	0.39	▲ 8.5
4月	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 1.0	7.9	▲ 0.01	0.12	7.9	▲ 8.6	4.0	2.6	▲ 0.09	0.20	▲ 8.6
5月	1.5	1.2	4.2	12.1	0.04	0.13	5.0	11.2	▲ 4.9	17.2	▲ 0.23	0.10	6.5
6月	▲ 0.5	0.8	1.3	10.2	0.03	0.12	▲ 5.2	▲ 2.3	12.0	7.7	0.40	0.24	▲ 3.1
7月	▲ 1.1	0.8	▲ 0.7	10.5	0.00	0.13	▲ 3.0	▲ 5.0	▲ 11.1	4.4	▲ 0.22	0.23	▲ 5.9
8月	▲ 0.7	0.3	▲ 0.6	9.0	0.00	0.12	▲ 0.4	0.4	▲ 2.5	8.9	▲ 0.05	0.17	6.9
9月	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 2.4	7.6	▲ 0.03	0.11	▲ 0.8	0.8	2.8	5.7	0.09	0.11	3.9
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況推移の内訳(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数				有効求人倍率				新規求職申込件数				新規求人倍率				就職件数		
	季節調整値(人)		原数値(人)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		季節調整値(件)		原数値(件)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		全数	自主応募除く	
	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	自主応募除く	
3年	10月	37,355	37,107	37,634	37,385	1.36	1.37	1.36	1.37	8,281	8,119	8,474	8,308	2.18	2.23	2.40	2.44	2,131	2,131
	11月	38,336	37,960	37,675	37,303	1.36	1.37	1.43	1.44	8,209	8,064	7,308	7,179	2.24	2.28	2.50	2.54	2,142	2,142
	12月	39,081	38,631	35,648	35,239	1.34	1.36	1.49	1.51	7,774	7,635	5,727	5,624	2.45	2.50	3.01	3.06	2,107	2,106
	1月	39,012	38,555	35,708	35,289	1.38	1.40	1.55	1.56	8,220	8,062	8,424	8,262	2.29	2.34	2.59	2.64	1,795	1,794
4年	2月	37,633	37,143	36,226	35,754	1.42	1.44	1.52	1.54	7,532	7,361	7,969	7,788	2.26	2.31	2.24	2.30	2,075	2,075
	3月	37,031	36,474	38,109	37,535	1.45	1.47	1.47	1.50	7,617	7,438	8,744	8,538	2.49	2.55	2.19	2.24	2,965	2,965
	4月	36,853	36,235	39,554	38,891	1.44	1.47	1.35	1.37	8,219	8,033	10,442	10,206	2.40	2.45	1.82	1.86	2,411	2,407
	5月	37,405	36,758	40,065	39,372	1.48	1.51	1.31	1.33	8,626	8,409	8,914	8,690	2.17	2.23	1.88	1.93	2,347	2,346
	6月	37,231	36,561	39,007	38,305	1.51	1.53	1.39	1.42	8,178	7,957	8,019	7,803	2.57	2.64	2.55	2.62	2,383	2,382
	7月	36,804	36,168	37,032	36,392	1.51	1.54	1.46	1.48	7,932	7,740	7,164	6,991	2.35	2.41	2.62	2.69	2,088	2,088
	8月	36,551	35,923	36,445	35,819	1.51	1.54	1.49	1.51	7,901	7,681	7,632	7,419	2.30	2.37	2.22	2.29	1,992	1,992
	9月	36,401	35,818	36,179	35,600	1.48	1.51	1.46	1.49	7,834	7,659	7,716	7,544	2.39	2.44	2.39	2.44	2,185	2,184

- (注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。
 3. 全数は、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数である。ハローワーク欄は、ハローワーク利用登録者のみによる件数で全数の内数である。
 4. 就職件数欄の「自主応募除く」は、「オンライン自主応募除く」の略。

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較【全数(パートを含む)】

	季節調整値				原数値				
	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前月比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前年比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)	
3年	1月	1.27	1.34	0.05	0.07	1.42	1.50	▲ 0.37	0.08
	2月	1.30	1.37	0.03	0.07	1.40	1.49	▲ 0.29	0.09
	3月	1.32	1.39	0.02	0.07	1.35	1.42	▲ 0.23	0.07
	4月	1.31	1.39	0.00	0.08	1.23	1.31	▲ 0.12	0.08
	5月	1.33	1.42	0.03	0.09	1.18	1.26	▲ 0.08	0.08
	6月	1.39	1.48	0.06	0.09	1.27	1.35	0.08	0.08
	7月	1.40	1.48	0.00	0.08	1.33	1.40	0.26	0.07
	8月	1.39	1.49	0.01	0.10	1.37	1.45	0.19	0.08
	9月	1.37	1.47	▲ 0.02	0.10	1.35	1.45	0.18	0.10
	10月	1.36	1.46	▲ 0.01	0.10	1.36	1.46	0.16	0.10
	11月	1.36	1.46	0.00	0.10	1.43	1.53	0.16	0.10
	12月	1.34	1.44	▲ 0.02	0.10	1.49	1.61	0.17	0.12
4年	1月	1.38	1.49	0.05	0.11	1.55	1.66	0.16	0.11
	2月	1.42	1.53	0.04	0.11	1.52	1.65	0.16	0.13
	3月	1.45	1.56	0.03	0.11	1.47	1.59	0.17	0.12
	4月	1.44	1.56	0.00	0.12	1.35	1.46	0.15	0.11
	5月	1.48	1.62	0.06	0.14	1.31	1.43	0.17	0.12
	6月	1.51	1.64	0.02	0.13	1.39	1.51	0.16	0.12
	7月	1.51	1.67	0.03	0.16	1.46	1.59	0.19	0.13
	8月	1.51	1.66	▲ 0.01	0.15	1.49	1.63	0.18	0.14
	9月	1.48	1.65	▲ 0.01	0.17	1.46	1.62	0.17	0.16
	10月								
	11月								
	12月								
5年	1月								
	2月								
	3月								

- (注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. 受理地別有効求人倍率とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。(特に指定のない限り、受理地別の求人で集計している)
 就業地別有効求人倍率とは、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。
 3. 令和3年12月以前の季節調整値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和4年9月

項目		年月	4年	4年	3年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			9月	8月	9月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
全数	1 月間有効求職者数 (人)		36,179	36,445	36,337	▲ 0.7	▲ 0.4
	2 新規求職申込件数 (件)		7,716	7,632	7,653	1.1	0.8
	3 月間有効求人数 (人)		52,908	54,237	49,157	▲ 2.5	7.6
	4 新規求人数 (人)		18,416	16,961	17,417	8.6	5.7
	5 就職件数 (件)		2,185	1,992	2,103	9.7	3.9
	6 充足数 (人)		2,059	1,871	2,034	10.0	1.2
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.46	1.49	1.35	▲ 0.03	0.11
	季節調整値		1.48	1.51	1.37	▲ 0.03	0.11
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		2.39	2.22	2.28	0.17	0.11
	季節調整値		2.39	2.30	2.33	0.09	0.06
9 就職率(5/2×100) (%)		28.3	26.1	27.5	2.2	0.8	
10 充足率(6/4×100) (%)		11.2	11.0	11.7	0.2	▲ 0.5	
常用	11 月間有効求職者数 (人)		36,053	36,326	36,224	▲ 0.8	▲ 0.5
	12 新規求職申込件数 (件)		7,686	7,607	7,624	1.0	0.8
	13 月間有効求人数 (人)		47,482	47,872	43,773	▲ 0.8	8.5
	14 新規求人数 (人)		16,825	15,014	15,438	12.1	9.0
	15 就職件数 (件)		2,005	1,852	1,917	8.3	4.6
	16 充足数 (人)		1,895	1,757	1,853	7.9	2.3
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.32	1.32	1.21	0.00	0.11
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		2.19	1.97	2.02	0.22	0.17
	19 就職率(15/12×100) (%)		26.1	24.3	25.1	1.8	1.0
	20 充足率(16/14×100) (%)		11.3	11.7	12.0	▲ 0.4	▲ 0.7

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和4年9月

項目		年月	4年	4年	3年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
		9月	9月	8月	9月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)	22,274	22,457	22,822	▲ 0.8	▲ 2.4	
	2 新規求職申込件数 (件)	4,765	4,944	4,970	▲ 3.6	▲ 4.1	
	3 月間有効求人数 (人)	29,961	29,968	27,807	▲ 0.0	7.7	
	4 新規求人数 (人)	10,705	9,223	9,780	16.1	9.5	
	5 就職件数 (件)	1,139	1,091	1,158	4.4	▲ 1.6	
	6 充足数 (人)	1,079	1,034	1,107	4.4	▲ 2.5	
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.35	1.33	1.22	0.02	0.13	
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.25	1.87	1.97	0.38	0.28	
	9 就職率(5/2×100) (%)	23.9	22.1	23.3	1.8	0.6	
	10 充足率(6/4×100) (%)	10.1	11.2	11.3	▲ 1.1	▲ 1.2	
正社員	11 月間有効求人数 (人)	25,273	25,062	23,206	0.8	8.9	
	12 新規求人数 (人)	8,924	7,739	8,157	15.3	9.4	
	13 就職件数 (件)	904	908	951	▲ 0.4	▲ 4.9	
	14 充足数 (人)	871	879	925	▲ 0.9	▲ 5.8	
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.13	1.12	1.02	0.01	0.11	
	16 充足率(14/12×100) (%)	9.8	11.4	11.3	▲ 1.6	▲ 1.5	
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)	13,779	13,869	13,402	▲ 0.6	2.8	
	18 新規求職申込件数 (件)	2,921	2,663	2,654	9.7	10.1	
	19 月間有効求人数 (人)	17,521	17,904	15,966	▲ 2.1	9.7	
	20 新規求人数 (人)	6,120	5,791	5,658	5.7	8.2	
	21 就職件数 (件)	866	761	759	13.8	14.1	
	22 充足数 (人)	816	723	746	12.9	9.4	
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.27	1.29	1.19	▲ 0.02	0.08	
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	2.10	2.17	2.13	▲ 0.07	▲ 0.03	
	25 就職率(21/18×100) (%)	29.6	28.6	28.6	1.0	1.0	
	26 充足率(22/20×100) (%)	13.3	12.5	13.2	0.8	0.1	

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和4年9月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規 求人 数 (人)	合計	18,416	11,662	10,705	957	6,754
	D 建設業	1,640	1,490	1,478	12	150
	E 製造業	2,673	2,018	1,893	125	655
	G 情報通信業	303	284	248	36	19
	H 運輸業, 郵便業	1,163	966	913	53	197
	I 卸売業, 小売業	1,834	993	961	32	841
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	417	277	253	24	140
	M 宿泊業, 飲食サービス業	713	185	185	0	528
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	777	417	415	2	360
	O 教育, 学習支援業	305	118	118	0	187
	P 医療, 福祉	4,638	2,480	2,464	16	2,158
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,855	1,941	1,301	640	914
	(規模別)					
	29人以下	11,063	6,840	6,230	610	4,223
30~99人	4,577	2,821	2,669	152	1,756	
100~299人	1,902	1,341	1,247	94	561	
300~499人	431	316	300	16	115	
500~999人	368	291	221	70	77	
1,000人以上	75	53	38	15	22	
対 前 年 同 月 比	合計	5.7	7.1	9.5	▲ 13.3	3.4
	D 建設業	1.8	▲ 0.2	0.0	▲ 20.0	27.1
	E 製造業	10.6	15.0	25.9	▲ 50.2	▲ 0.9
	G 情報通信業	▲ 1.0	5.6	0.0	71.4	▲ 48.6
	H 運輸業, 郵便業	19.2	20.8	15.7	381.8	11.9
	I 卸売業, 小売業	▲ 5.5	0.6	▲ 0.4	45.5	▲ 11.8
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	▲ 4.4	12.6	10.0	50.0	▲ 26.3
	M 宿泊業, 飲食サービス業	45.8	56.8	60.9	0.0	42.3
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	46.6	42.3	44.1	▲ 60.0	51.9
	O 教育, 学習支援業	45.2	25.5	25.5	-	61.2
	P 医療, 福祉	▲ 7.2	▲ 3.7	▲ 3.6	▲ 15.8	▲ 11.0
	R サービス業(他に分類されないもの)	4.1	1.4	10.1	▲ 12.7	10.5
	(規模別)					
	29人以下	0.4	2.3	3.5	▲ 9.0	▲ 2.4
30~99人	12.6	10.0	12.0	▲ 16.9	17.0	
100~299人	29.5	27.1	28.2	14.6	35.5	
300~499人	6.2	30.0	42.2	▲ 50.0	▲ 29.4	
500~999人	▲ 14.2	▲ 8.5	22.1	▲ 48.9	▲ 30.6	
1,000人以上	134.4	253.3	153.3	-	29.4	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

(%)

産業	3年			4年								
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計	6.5	12.3	16.9	12.7	4.5	8.4	2.6	17.2	7.7	4.4	8.9	5.7
D 建設業	7.4	20.8	2.3	1.3	9.1	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 1.4	2.2	▲ 10.2	▲ 6.7	1.8
E 製造業	64.2	41.6	42.1	47.2	17.8	21.1	3.9	22.9	19.4	12.4	15.2	10.6
G 情報通信業	59.9	14.0	▲ 8.9	29.5	▲ 2.2	▲ 11.2	25.1	▲ 0.9	▲ 9.3	17.9	40.1	▲ 1.0
H 運輸業, 郵便業	▲ 8.1	36.8	25.4	27.9	30.4	14.1	34.3	21.8	9.7	21.8	▲ 7.5	19.2
I 卸売業, 小売業	▲ 18.9	▲ 15.1	▲ 5.9	1.6	▲ 39.3	7.2	▲ 6.2	4.7	▲ 15.3	▲ 12.1	27.5	▲ 5.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	16.1	42.8	20.5	35.3	23.4	3.8	24.2	55.0	8.1	30.4	26.6	▲ 4.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	▲ 10.2	12.1	24.6	71.3	18.6	11.8	61.9	96.8	79.7	31.4	62.1	45.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	8.0	13.1	▲ 0.6	5.6	20.2	▲ 0.8	▲ 8.6	22.1	13.7	▲ 5.6	30.0	46.6
O 教育, 学習支援業	▲ 16.5	▲ 3.2	4.0	9.2	4.1	▲ 8.1	▲ 11.0	5.1	40.0	▲ 5.3	7.2	45.2
P 医療, 福祉	2.1	1.0	18.6	1.3	2.2	11.5	▲ 2.6	10.4	6.5	8.7	2.9	▲ 7.2
R サービス業(他に分類されないもの)	13.8	29.0	23.9	5.7	19.8	17.1	▲ 2.7	15.7	8.5	▲ 4.5	▲ 5.0	4.1

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

産 業	令和4年9月				
	令和4年 9月	令和4年 8月	令和3年 9月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	18,416	16,961	17,417	999	5.7
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	272	223	185	87	47.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	7	5	11	▲ 4	▲ 36.4
D 建設業(06~08)	1,640	1,283	1,611	29	1.8
06 総合工事業	898	728	878	20	2.3
E 製造業(09~32)	2,673	2,489	2,416	257	10.6
09 食料品製造業	583	622	638	▲ 55	▲ 8.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	37	11	38	▲ 1	▲ 2.6
11 繊維工業	41	27	35	6	17.1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	54	40	47	7	14.9
13 家具・装備品製造業	47	14	43	4	9.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	90	73	45	45	100.0
15 印刷・同関連業	24	18	27	▲ 3	▲ 11.1
16 化学工業	117	213	77	40	51.9
17 石油製品・石炭製品製造業	7	2	0	7	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	249	223	240	9	3.8
19 ゴム製品製造業	39	25	46	▲ 7	▲ 15.2
21 窯業・土石製品製造業	107	115	81	26	32.1
22 鉄鋼業	66	49	32	34	106.3
23 非鉄金属製造業	70	70	44	26	59.1
24 金属製品製造業	290	313	356	▲ 66	▲ 18.5
25 はん用機械器具製造業	95	125	111	▲ 16	▲ 14.4
26 生産用機械器具製造業	144	102	96	48	50.0
27 業務用機械器具製造業	70	114	65	5	7.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	67	36	46	21	45.7
29 電気機械器具製造業	156	135	151	5	3.3
30 情報通信機械器具製造業	36	16	23	13	56.5
31 輸送用機械器具製造業	217	80	101	116	114.9
25~31< 輸外型産業 小計 >	785	608	593	192	32.4
20, 32 その他の製造業	67	66	74	▲ 7	▲ 9.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	14	7	12	2	16.7
G 情報通信業(37~41)	303	325	306	▲ 3	▲ 1.0
39 情報サービス業	280	309	281	▲ 1	▲ 0.4
H 運輸業, 郵便業(42~49)	1,163	845	976	187	19.2
I 卸売業, 小売業(50~61)	1,834	2,135	1,941	▲ 107	▲ 5.5
50~55 卸売業	459	456	372	87	23.4
56~61 小売業	1,375	1,679	1,569	▲ 194	▲ 12.4
J 金融業, 保険業(62~67)	235	207	129	106	82.2
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	189	258	167	22	13.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	417	509	436	▲ 19	▲ 4.4
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	713	530	489	224	45.8
76 飲食店	428	303	406	22	5.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	777	711	530	247	46.6
O 教育, 学習支援業(81, 82)	305	208	210	95	45.2
P 医療, 福祉(83~85)	4,638	4,495	5,000	▲ 362	▲ 7.2
83 医療業	1,451	1,127	1,405	46	3.3
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,170	3,348	3,579	▲ 409	▲ 11.4
Q 複合サービス事業(86, 87)	66	102	86	▲ 20	▲ 23.3
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,855	2,446	2,742	113	4.1
91 職業紹介・労働者派遣業	1,245	987	1,356	▲ 111	▲ 8.2
92 その他の事業サービス業	1,317	1,130	1,084	233	21.5
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	315	183	170	145	85.3

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員有効求人倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、派遣、契約社員等	正社員	パート、派遣、契約社員等	合計	常用フルタイム	パート、臨時・季節
元年度	1.58	1.12	653,554	289,633	363,921	44.3	55.7	412,634	257,457	155,177
2年度	1.27	0.92	556,359	255,481	300,878	45.9	54.1	436,780	276,330	160,450
3年度	1.38	1.02	617,902	283,451	334,451	45.9	54.1	448,817	277,102	171,715
3年4月	1.23	0.92	49,334	22,525	26,809	45.7	54.3	40,137	24,355	15,782
5月	1.18	0.93	46,697	22,045	24,652	47.2	52.8	39,586	23,813	15,773
6月	1.27	0.96	49,273	22,422	26,851	45.5	54.5	38,695	23,306	15,389
7月	1.33	1.00	48,826	22,637	26,189	46.4	53.6	36,721	22,687	14,034
8月	1.37	1.01	49,744	23,043	26,701	46.3	53.7	36,341	22,792	13,549
9月	1.35	1.02	49,157	23,206	25,951	47.2	52.8	36,337	22,822	13,515
10月	1.36	1.03	51,223	24,341	26,882	47.5	52.5	37,634	23,541	14,093
11月	1.43	1.05	53,811	24,593	29,218	45.7	54.3	37,675	23,428	14,247
12月	1.49	1.10	53,206	24,305	28,901	45.7	54.3	35,648	22,133	13,515
4年1月	1.55	1.10	55,222	24,539	30,683	44.4	55.6	35,708	22,208	13,500
2月	1.52	1.11	55,213	24,825	30,388	45.0	55.0	36,226	22,459	13,767
3月	1.47	1.06	56,196	24,970	31,226	44.4	55.6	38,109	23,558	14,551
4月	1.35	1.03	53,226	24,439	28,787	45.9	54.1	39,554	23,810	15,744
5月	1.31	1.01	52,367	23,943	28,424	45.7	54.3	40,065	23,680	16,385
6月	1.39	1.07	54,296	24,677	29,619	45.4	54.6	39,007	23,112	15,895
7月	1.46	1.11	53,977	24,975	29,002	46.3	53.7	37,032	22,487	14,545
8月	1.49	1.12	54,237	25,062	29,175	46.2	53.8	36,445	22,457	13,988
9月	1.46	1.13	52,908	25,273	27,635	47.8	52.2	36,179	22,274	13,905
10月										
11月										
12月										
5年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

3年4月	▲ 0.08	▲ 0.03	6.4	6.1	6.8	▲ 0.1	0.1	13.3	8.5	21.7
5月	▲ 0.05	0.03	10.4	12.5	8.5	0.9	▲ 0.9	15.5	9.7	25.7
6月	0.08	0.08	15.4	12.4	18.1	▲ 1.2	1.2	7.6	3.2	14.9
7月	0.13	0.12	10.4	9.3	11.3	▲ 0.4	0.4	▲ 0.5	▲ 3.2	4.3
8月	0.19	0.15	12.0	11.3	12.6	▲ 0.3	0.3	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 0.9
9月	0.16	0.16	7.6	10.9	4.9	1.4	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 6.6	▲ 2.5
10月	0.16	0.15	9.5	12.6	6.8	1.3	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 1.6
11月	0.15	0.12	11.9	12.7	11.3	0.3	▲ 0.3	0.6	▲ 0.4	2.2
12月	0.14	0.12	12.4	11.9	12.8	▲ 0.2	0.2	1.9	0.2	4.9
4年1月	0.13	0.09	14.2	11.2	16.7	▲ 1.2	1.2	4.6	2.0	9.0
2月	0.12	0.11	12.3	12.1	12.4	0.0	0.0	3.4	1.2	7.1
3月	0.12	0.09	10.3	8.6	11.8	▲ 0.8	0.8	0.8	▲ 0.4	2.7
4月	0.12	0.11	7.9	8.5	7.4	0.2	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.2
5月	0.13	0.08	12.1	8.6	15.3	▲ 1.5	1.5	1.2	▲ 0.6	3.9
6月	0.12	0.11	10.2	10.1	10.3	▲ 0.1	0.1	0.8	▲ 0.8	3.3
7月	0.13	0.11	10.5	10.3	10.7	▲ 0.1	0.1	0.8	▲ 0.9	3.6
8月	0.12	0.11	9.0	8.8	9.3	▲ 0.1	0.1	0.3	▲ 1.5	3.2
9月	0.11	0.11	7.6	8.9	6.5	0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 2.4	2.9
10月										
11月										
12月										
5年1月										
2月										
3月										

- (注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。
3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況					
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比		
平成29年度	143,533 (11,961)	1.5	125,496 (10,458)	2.2	5,833 (486)	▲ 11.4	25,572 (2,131)	▲ 5.5	7,277	▲ 8.3		
平成30年度	140,156 (11,680)	▲ 2.4	130,296 (10,858)	3.8	5,966 (497)	2.3	25,227 (2,102)	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8		
令和元年度	138,637 (11,553)	▲ 1.1	129,024 (10,752)	▲ 1.0	6,985 (582)	17.1	24,994 (2,082)	▲ 0.9	7,444	6.3		
令和2年度	131,336 (10,945)	▲ 5.3	122,760 (10,230)	▲ 4.9	7,292 (608)	4.4	28,484 (2,374)	14.0	9,184	23.4		
令和3年度	128,638 (10,720)	▲ 2.1	125,570 (10,464)	2.3	6,753 (563)	▲ 7.4	25,626 (2,136)	▲ 10.0	8,386	▲ 8.7		
令和3年	4月	18,790	9.6	22,148	▲ 2.7	1,421	▲ 5.1	3,312	6.6	7,665	8.5	
	5月	16,344	▲ 14.7	10,189	▲ 10.0	457	▲ 41.9	2,791	▲ 15.7	8,099	0.1	
	6月	13,503	▲ 5.4	9,268	1.4	530	▲ 21.6	2,286	▲ 26.1	9,025	▲ 11.4	
	7月	9,277	▲ 1.6	9,621	0.4	432	▲ 20.3	1,973	▲ 20.2	9,349	▲ 15.0	
	8月	8,805	10.5	9,251	11.0	322	▲ 24.6	1,946	▲ 14.4	9,415	▲ 14.2	
	9月	7,556	▲ 16.9	9,320	7.5	598	14.8	2,040	▲ 4.1	9,067	▲ 17.0	
	10月	10,620	6.4	11,111	1.0	956	50.3	2,359	▲ 3.4	8,580	▲ 15.9	
	11月	8,398	▲ 4.2	8,069	8.6	270	▲ 37.6	1,789	▲ 8.9	8,700	▲ 5.8	
	12月	9,279	14.2	7,629	7.4	321	▲ 28.2	1,413	▲ 15.5	8,174	▲ 6.4	
	令和4年	1月	8,337	1.4	10,655	8.7	603	52.7	1,882	▲ 5.5	7,820	▲ 4.6
		2月	7,904	▲ 14.1	8,404	4.3	421	▲ 12.7	1,898	1.1	7,426	▲ 4.0
		3月	9,825	▲ 1.4	9,905	3.5	422	▲ 5.8	1,937	▲ 10.2	7,308	▲ 7.2
令和5年	4月	16,265	▲ 13.4	22,693	2.5	1,079	▲ 24.1	2,673	▲ 19.3	6,714	▲ 12.4	
	5月	20,193	23.5	10,999	7.9	406	▲ 11.2	3,006	7.7	7,465	▲ 7.8	
	6月	14,647	8.5	9,885	6.7	339	▲ 36.0	2,216	▲ 3.1	8,037	▲ 10.9	
	7月	10,861	17.1	10,205	6.1	348	▲ 19.4	1,911	▲ 3.1	8,272	▲ 11.5	
	8月	9,116	3.5	10,043	8.6	387	20.2	2,121	9.0	8,911	▲ 5.4	
	9月	9,338	23.6	9,617	3.2	414	▲ 30.8	1,974	▲ 3.2	8,400	▲ 7.4	
	10月											
	11月											
	12月											
	令和5年	1月										
		2月										
		3月										

(注) 1. 各年度の()及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。▲は減少を表す。

2. 令和2年4月分以降は速報値であり、修正があり得る。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和4年9月

項目 所別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率	
県央	水戸	原数値	7,249	1,641	12,279	4,668	458	493	1.69	2.84	27.9
		前年同月比	4.3	6.7	12.1	19.8	11.2	8.6	0.12	0.31	1.1
	(笠間)	原数値	1,110	235	1,199	472	87	65	1.08	2.01	37.0
		前年同月比	2.6	▲ 2.1	7.5	6.8	▲ 2.2	▲ 5.8	0.05	0.17	▲ 0.1
	常陸大宮	原数値	1,488	275	1,869	706	112	81	1.26	2.57	40.7
		前年同月比	3.6	▲ 7.4	27.3	50.2	12.0	▲ 1.2	0.24	0.99	7.0
県央計	原数値	9,847	2,151	15,347	5,846	657	639	1.56	2.72	30.5	
	前年同月比	4.0	3.7	13.4	21.6	9.3	5.6	0.13	0.40	1.5	
県北	日立	原数値	2,103	499	2,709	1,092	154	151	1.29	2.19	30.9
		前年同月比	▲ 1.9	0.8	13.1	14.5	▲ 0.6	▲ 0.7	0.17	0.26	▲ 0.4
	高萩	原数値	1,183	277	1,141	419	110	91	0.96	1.51	39.7
		前年同月比	▲ 2.3	3.7	2.8	14.2	▲ 14.1	▲ 9.9	0.04	0.14	▲ 8.2
	県北計	原数値	3,286	776	3,850	1,511	264	242	1.17	1.95	34.0
		前年同月比	▲ 2.0	1.8	9.8	14.4	▲ 6.7	▲ 4.3	0.12	0.22	▲ 3.1
県南	土浦	原数値	5,888	1,190	12,597	4,115	279	333	2.14	3.46	23.4
		前年同月比	▲ 3.8	5.1	7.5	▲ 5.8	9.4	12.9	0.23	▲ 0.40	0.9
	常総	原数値	2,538	530	3,803	1,255	134	119	1.50	2.37	25.3
		前年同月比	0.1	▲ 6.4	8.3	21.7	18.6	▲ 7.8	0.12	0.55	5.3
	石岡	原数値	1,645	351	1,871	603	113	97	1.14	1.72	32.2
		前年同月比	2.0	4.2	7.4	▲ 9.6	3.7	9.0	0.06	▲ 0.26	▲ 0.1
	龍ヶ崎	原数値	3,984	817	3,872	1,263	220	147	0.97	1.55	26.9
		前年同月比	▲ 0.4	7.1	2.3	▲ 7.2	17.0	2.8	0.02	▲ 0.23	2.3
	県南計	原数値	14,055	2,888	22,143	7,236	746	696	1.58	2.51	25.8
		前年同月比	▲ 1.5	3.2	6.7	▲ 2.6	12.2	6.1	0.13	▲ 0.15	2.0
県西	筑西	原数値	2,310	490	2,978	1,030	146	154	1.29	2.10	29.8
		前年同月比	▲ 2.4	0.2	▲ 24.1	▲ 35.0	5.0	0.0	▲ 0.37	▲ 1.14	1.4
	(下妻)	原数値	1,049	232	1,316	472	67	54	1.25	2.03	28.9
		前年同月比	▲ 6.3	▲ 11.8	26.1	34.9	▲ 21.2	▲ 15.6	0.32	0.70	▲ 3.4
	古河	原数値	2,631	548	3,644	1,025	144	117	1.39	1.87	26.3
		前年同月比	1.5	▲ 0.2	20.3	36.8	▲ 2.7	9.3	0.22	0.51	▲ 0.7
県西計	原数値	5,990	1,270	7,938	2,527	357	325	1.33	1.99	28.1	
	前年同月比	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 5.8	▲ 4.0	0.0	0.01	▲ 0.07	▲ 0.5	
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	3,001	631	3,630	1,296	161	157	1.21	2.05	25.5
		前年同月比	▲ 5.1	▲ 12.0	7.8	10.1	▲ 11.5	▲ 19.5	0.14	0.41	0.1
	鹿行計	原数値	3,001	631	3,630	1,296	161	157	1.21	2.05	25.5
		前年同月比	▲ 5.1	▲ 12.0	7.8	10.1	▲ 11.5	▲ 19.5	0.14	0.41	0.1
合計	原数値	36,179	7,716	52,908	18,416	2,185	2,059	1.46	2.39	28.3	
	前年同月比	▲ 0.4	0.8	7.6	5.7	3.9	1.2	0.11	0.11	0.8	

項目 地域別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率
県央	前年同月比	4.0	3.7	13.4	21.6	9.3	5.6	0.13	0.40	1.5
	前月比	▲ 0.5	▲ 0.2	3.2	21.6	15.3	13.9	0.06	0.49	4.0
県北	前年同月比	▲ 2.0	1.8	9.8	14.4	▲ 6.7	▲ 4.3	0.12	0.22	▲ 3.1
	前月比	▲ 0.1	6.9	2.4	24.3	18.9	26.7	0.03	0.28	3.4
県南	前年同月比	▲ 1.5	3.2	6.7	▲ 2.6	12.2	6.1	0.13	▲ 0.15	2.0
	前月比	▲ 1.1	0.6	▲ 5.7	▲ 1.6	14.1	5.1	▲ 0.07	▲ 0.05	3.0
県西	前年同月比	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 5.8	▲ 4.0	0.0	0.01	▲ 0.07	▲ 0.5
	前月比	▲ 0.2	2.7	▲ 3.7	▲ 1.4	▲ 8.0	3.5	▲ 0.04	▲ 0.08	▲ 3.3
鹿行	前年同月比	▲ 5.1	▲ 12.0	7.8	10.1	▲ 11.5	▲ 19.5	0.14	0.41	0.1
	前月比	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 6.3	26.8	1.9	9.8	▲ 0.07	0.46	0.9
合計	前年同月比	▲ 0.4	0.8	7.6	5.7	3.9	1.2	0.11	0.11	0.8
	前月比	▲ 0.7	1.1	▲ 2.5	8.6	9.7	10.0	▲ 0.03	0.17	2.2

(注) 1. ()は出張所。▲は減少を表す。求人倍率は前年同月及び前月との差。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

一般職業紹介状況一覧表(令和4年9月分)

《 茨 城 県 》			
<季節調整値>	9月	前月比(P)	当県の位置
1 有効求人倍率(倍)	1.48	▲ 0.03	全国19番目
2 新規求人倍率(倍)	2.39	0.09	全国21番目

<新規>	9月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3 新規求職(件)	7,716	1.1	0.8	前年比2か月連続の増加
4 新規求人(人)	18,416	8.6	5.7	前年比16か月連続の増加
5 求人倍率(倍)	2.39	0.17	0.11	—

<有効>	9月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6 有効求職(人)	36,179	▲ 0.7	▲ 0.4	前年比5か月ぶりの減少
7 有効求人(人)	52,908	▲ 2.5	7.6	前年比18か月連続の増加
8 求人倍率(倍)	1.46	▲ 0.03	0.11	—

<雇用保険>	9月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9 受給資格決定件数(件)	1,974	▲ 6.9	▲ 3.2	前年比2か月ぶりの減少
10 受給者実人員(人)	8,400	▲ 5.7	▲ 7.4	前年比16か月連続の減少

注:()は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	9月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	18,416	8.6	5.7
建設業	1,640	27.8	1.8
製造業	2,673	7.4	10.6
情報通信業	303	▲ 6.8	▲ 1.0
運輸業、郵便業	1,163	37.6	19.2
卸売業、小売業	1,834	▲ 14.1	▲ 5.5
学術研究、専門・技術サービス業	417	▲ 18.1	▲ 4.4
宿泊業、飲食サービス業	713	34.5	45.8
生活関連サービス業、娯楽業	777	9.3	46.6
教育、学習支援業	305	46.6	45.2
医療、福祉	4,638	3.2	▲ 7.2
サービス業	2,855	16.7	4.1

< 全 国 >			
<季節調整値>	9月	前月比(P)	
11 有効求人倍率(倍)	1.34	0.02	
12 新規求人倍率(倍)	2.27	▲ 0.05	

<新規>	9月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	
13 新規求職(件)	362,248	1.1	▲ 1.7	
14 新規求人(人)	887,538	5.8	9.8	
15 求人倍率(倍)	2.45	0.11	0.26	

<有効>	9月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	
16 有効求職(人)	1,896,149	▲ 0.9	▲ 1.7	
17 有効求人(人)	2,501,340	1.1	13.6	
18 求人倍率(倍)	1.32	0.03	0.18	

<雇用保険>	9月	前月比(%)	前年比(%)	
19 受給資格決定件数(件)	103,342	▲ 3.2	▲ 0.9	
20 受給者実人員(人)	441,436	▲ 5.8	▲ 5.5	

産業別新規求人状況			
主な産業	9月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	887,744	5.8	9.8
建設業	86,266	16.9	▲ 0.8
製造業	98,537	12.9	11.4
情報通信業	21,557	1.9	7.2
運輸業、郵便業	48,858	5.7	11.7
卸売業、小売業	108,578	▲ 0.3	12.7
学術研究、専門・技術サービス業	22,204	▲ 1.5	3.5
宿泊業、飲食サービス業	65,660	▲ 5.5	29.5
生活関連サービス業、娯楽業	28,127	▲ 10.1	22.3
教育、学習支援業	13,648	12.0	▲ 0.4
医療、福祉	223,834	7.0	6.1
サービス業	120,095	7.4	11.3

(注)1. 全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。
 2. 雇用保険関係数値は速報値のため修正があり得る。
 3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

【別添資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考	
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)	
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43		
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95		
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)	
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84		
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84		
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37		
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11		
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49		
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	別島改造景気(S47年1月～48年11月)	
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	第1次オイルショック(S48年11月)	
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46		
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81		
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07		
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89		
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96		
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24		
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)	
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01		
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89		
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	半導体景気(S58年3月～60年6月)	
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09		
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	円高不況(S60年7月～61年11月)	
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月)	
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	バブル景気(S61年12月～H3年2月)	
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58		
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86		
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16		
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月)	
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36		
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	第1次平成不況(H5年10月)	
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	阪神淡路大震災(H7年1月)	
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78		
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	震災景気、さざなみ景気(H9年5月)	
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60		
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月)	
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	IT景気(H12年11月)	
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58		
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)	
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64		
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81		
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88		
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96		
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97		
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	いざなぎ景気(H20年2月)	
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	サブプライム不況(H21年3月)	
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52		
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)	
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80		
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87		
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08		
2015	27	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.12	1.14	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16		
2016	28	1.20	1.19	1.21	1.21	1.22	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.29	1.29	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月)	
2017	29	1.33	1.34	1.37	1.41	1.45	1.46	1.47	1.49	1.49	1.51	1.51	1.54	1.45	1.50		
2018	30	1.55	1.55	1.61	1.61	1.62	1.60	1.62	1.61	1.64	1.61	1.60	1.62	1.60	1.62		
2019	R元	1.64	1.64	1.63	1.59	1.63	1.63	1.61	1.63	1.60	1.62	1.60	1.60	1.62	1.58	台風19号(R元年10月)	
2020	2	1.55	1.51	1.48	1.39	1.39	1.30	1.26	1.20	1.20	1.21	1.21	1.22	1.33	1.27		
2021	3	1.27	1.30	1.32	1.31	1.33	1.39	1.40	1.39	1.37	1.36	1.36	1.34	1.35	1.38		
2022	4	1.38	1.42	1.45	1.44	1.48	1.51	1.51	1.51	1.48							

(注)1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARMA)による。なお、令和3年12月以前の値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
 2. 令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。
 3. 令和3年9月からは、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数を用いて算出している。
 4. 年計及び年度計は実数値。

令和4年9月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.18	0.02
青森	1.18	0.01
岩手	1.34	0.04
宮城	1.39	▲ 0.01
秋田	1.48	▲ 0.02
山形	1.61	▲ 0.04
福島	1.50	0.01
茨城	1.48	▲ 0.03
栃木	1.22	0.04
群馬	1.54	▲ 0.03
埼玉	1.10	0.03
千葉	0.99	0.00
東京	1.67	0.08
神奈川	0.92	0.00
新潟	1.63	0.00
富山	1.59	0.01
石川	1.69	0.02
福井	1.97	0.08
山梨	1.50	0.06
長野	1.58	▲ 0.01
岐阜	1.69	0.00
静岡	1.33	0.01
愛知	1.43	0.01
三重	1.43	0.00
滋賀	1.14	0.02
京都	1.23	0.00
大阪	1.31	0.03
兵庫	1.04	▲ 0.01
奈良	1.27	0.00
和歌山	1.15	0.02
鳥取	1.58	0.01
島根	1.75	0.01
岡山	1.58	▲ 0.02
広島	1.64	0.04
山口	1.63	0.07
徳島	1.29	0.02
香川	1.51	▲ 0.01
愛媛	1.47	▲ 0.01
高知	1.23	0.01
福岡	1.22	0.02
佐賀	1.35	0.02
長崎	1.18	0.03
熊本	1.44	0.03
大分	1.42	0.05
宮崎	1.50	0.04
鹿児島	1.36	0.02
沖縄	0.98	0.04

順位	都道府県	有効求人倍率
1	福井	1.97
2	島根	1.75
3	石川	1.69
3	岐阜	1.69
5	東京	1.67
6	広島	1.64
7	新潟	1.63
7	山口	1.63
9	山形	1.61
10	富山	1.59
11	長野	1.58
11	鳥取	1.58
11	岡山	1.58
14	群馬	1.54
15	香川	1.51
16	福島	1.50
16	山梨	1.50
16	宮崎	1.50
19	秋田	1.48
19	茨城	1.48
21	愛媛	1.47
22	熊本	1.44
23	愛知	1.43
23	三重	1.43
25	大分	1.42
26	宮城	1.39
27	鹿児島	1.36
28	佐賀	1.35
29	岩手	1.34
30	静岡	1.33
31	大阪	1.31
32	徳島	1.29
33	奈良	1.27
34	京都	1.23
34	高知	1.23
36	栃木	1.22
36	福岡	1.22
38	北海道	1.18
38	青森	1.18
38	長崎	1.18
41	和歌山	1.15
42	滋賀	1.14
43	埼玉	1.10
44	兵庫	1.04
45	千葉	0.99
46	沖縄	0.98
47	神奈川	0.92

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.18	0.02
東北	1.41	0.00
南関東	1.28	0.04
北関東・甲信	1.45	-0.01
北陸	1.68	0.01
東海	1.44	0.01
近畿	1.21	0.01
中国	1.63	0.03
四国	1.40	0.01
九州	1.27	0.02

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について

●令和4年度主要指標実績(月別及び年度計)

(1) 就職件数(全数)														(件)	
ハローワーク名	月	令和3年度 合計	4年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	令和4年 度合計
局計		26,700	2,407	2,346	2,383	2,088	1,992	2,185							13,401
水戸		6,916	567	596	624	491	457	545							3,280
日立		1,745	172	146	146	144	126	154							888
筑西		2,561	244	222	210	198	230	213							1,317
土浦		3,454	341	343	319	286	269	279							1,837
古河		1,778	141	110	163	160	158	144							876
常総		1,545	159	129	125	122	124	134							793
石岡		1,248	128	134	113	107	94	113							689
常陸大宮		1,489	136	130	137	122	113	112							750
龍ヶ崎		2,362	200	226	214	190	167	220							1,217
高萩		1,217	100	99	102	102	96	110							609
常陸鹿嶋		2,385	219	211	230	166	158	161							1,145

(2) 求人充足件数(全数)														(件)	
ハローワーク名	月	令和3年度 合計	4年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	令和4年 度合計
局計		25,673	2,286	2,249	2,247	1,997	1,871	2,059							12,709
水戸		7,173	623	627	623	509	472	558							3,412
日立		1,651	165	141	157	144	126	151							884
筑西		2,390	204	204	197	192	192	208							1,197
土浦		3,997	367	375	355	331	336	333							2,097
古河		1,581	123	111	135	131	122	117							739
常総		1,477	148	126	112	120	108	119							733
石岡		1,074	118	98	81	99	84	97							577
常陸大宮		1,143	97	89	112	90	89	81							558
龍ヶ崎		1,807	170	181	152	155	134	147							939
高萩		1,068	76	85	88	74	65	91							479
常陸鹿嶋		2,312	195	212	235	152	143	157							1,094

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数														(件)	
ハローワーク名	月	令和3年度 合計	4年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	令和4年 度合計
局計		8,383	508	821	863	716	834								3,742
水戸		1,822	94	225	191	146	184								840
日立		485	24	46	51	42	50								213
筑西		812	53	65	88	81	72								359
土浦		1,399	70	126	141	113	173								623
古河		584	24	58	51	40	49								222
常総		644	50	69	76	53	55								303
石岡		393	33	43	46	38	35								195
常陸大宮		283	15	15	27	20	34								111
龍ヶ崎		1,030	62	81	92	96	98								429
高萩		263	15	23	17	24	33								112
常陸鹿嶋		668	68	70	83	63	51								335

※雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定付付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。

令和4年度茨城県職業訓練実施計画

令和4年4月1日

茨城県
茨城労働局
茨城職業能力開発促進センター
(ポリテクセンター茨城)

第1 総則

1 計画のねらい

本計画は、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき公共職業能力開発施設で行われる離職者等に対する職業訓練（以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）第2条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）の職業能力の開発及び向上を図るため、同法第4条第1項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、地域の雇用失業情勢等を踏まえ、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中におけるこれら公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業の安定、職業を転換しようとする労働者その他職業能力の開発及び向上を図るものである。また、本計画を実施する際に、茨城県、茨城労働局、茨城職業能力開発促進センター等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公的職業訓練の実施を図るものとする。

2 計画期間

計画期間は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までとする。

3 計画の改定

この計画は、本県の労働市場の動向、求人・求職ニーズ、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要に応じて、茨城県、茨城労働局、茨城職業能力開発促進センターの協議により改定するものとする。

第2 労働市場の動向と課題等

1 労働市場の動向と課題

茨城県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移し持ち直しの動きに広がりが見られるものの、求職者の増加もみられ、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響を引き続き注視していく必要がある。

(令和4年1月末現在)

有効求人倍率(季節調整値)	1.38倍	全国15番目
月間有効求職者数(原数値)	35,708人	3か月連続増加
月間有効求人数(原数値)	52,222人	10か月連続増加
受給資格決定件数	1,882件	9か月連続減少
受給者実人員	7,820人	8か月連続減少

令和4年度の雇用情勢は、新型コロナへの感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、国及び地方自治体の各種政策の効果等もあり緩やかな改善傾向で推移することが見込まれる。

中長期的には、少子高齢化・人口減少社会が進展する中、持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、一人ひとりの労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

企業が付加価値の高い分野、医療・情報通信分野等の今後成長が見込まれる分野への展開を図るために必要となる人材や、社会全体のデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速化など急速かつ広範な経済・社会環境の変化が生じ、また、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの産業で非正規雇用労働者に大きな影響が出ている中で、地域のニーズに合った人材育成を推進するためには、離職者の再就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル人材については、その育成・確保が重要かつ喫緊の課題となっている。IT分野の資格取得を目指す訓練コースの訓練委託費等の上乗せ措置などを活用し、デジタル分野の訓練をより一層推進する必要がある。

また、いわゆる就職氷河期世代は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、様々な課題に直面している者がおり、希望する就業とのギャップ、実社会での経験不足等の課題や今後の人材ニーズを踏まえつつ、

個々人の状況に応じた支援が求められている。

フリーター・ニートを含む若年者の職業能力向上、出産・子育て等でキャリアを中断した女性の再就職支援や高齢者の職場復帰・転籍が可能となるリカレント教育の拡充が重要である。

さらに、障害者の職業の安定、ひとり親、生活保護受給者等に対する職業能力開発を含めた就労支援の充実を図ることが必要である。

2 令和3年度における公的職業訓練をめぐる状況

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響拡大・長期化により就職活動を控える動きがみられた一方、社会経済活動の回復への期待から求職活動を活発化する動きもみられるが、コロナ以前の水準にまでは戻らず職業訓練の受講対象者は前年同期の横ばいから微減で推移している。

(各年度11月末現在)

特定求職者に該当する可能性のある者 [特定求職者－新規求職者－雇用保険受給者－在職者]	2年度	3年度
	35,586人	34,330人

(2) 職業訓練の受講者数 (各年度11月末現在)

訓練区分	2年度	3年度
公共職業訓練(離職者訓練)	1,074人	1,266人
求職者支援訓練	238人	310人
在職者訓練	1,471人	1,209人
学卒者訓練	324人	327人

(3) 訓練修了者の就職率

訓練区分	実施機関・コース別	2年度	3年度
公共職業訓練 (離職者訓練)	茨城県	76.0%	68.5%
	ポリテクセンター茨城	61.2%	85.6%
求職者支援訓練	基礎コース	59.1%	90.0%
	実践コース	63.3%	50.0%

※公共職業訓練は、各年度7月までに修了した訓練の修了3か月後の就職率。求職者支援訓練は令和2年度中に修了したコースのうち、令和3年3月末までに修了した訓練、令和3年度中に修了したコースについては、令和3年5月までに修了した訓練の修了3か月後における雇用保険適用の就職率。

第3 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

1 実施方針

離職者等を対象とする職業訓練については、成長が見込まれる分野、人材不足が深刻な分野における人材育成に重点を置きつつ実施する。さらに、オンラインによる職業訓練については、同時双方向型によるオンライン訓練を公共職業訓練及び求職者支援訓練において、オンデマンド型によるオンライン訓練（以下「eラーニングコース」という。）を委託訓練及び求職者支援訓練において実施可能とされていることから、これらの実施状況や訓練効果等を踏まえながら、オンラインによる訓練の実施を推進していくこととする。

加えて、育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が、生活との調和を保ちつつ職業訓練を受講できるよう、その実施期間や時間等について配慮し、短期間・短時間の訓練コースやオンラインによる訓練などの実施を推進していくこととする。特に、出産・育児を理由とする離職者については、育児と職業訓練の両立を支援するため、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

また、これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象に、国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができるよう積極的に実施する。

在職者訓練については、企業のニーズ等を踏まえ、ものづくり分野、IT活用等のほか、生産性向上人材育成支援センターによる在職者訓練のコーディネート、生産性向上に必要な生産管理、IT利活用等を習得するための支援等、中小企業等の労働生産性向上に向けた人材育成を支援する。

学卒者訓練については、ものづくりの現場等の即戦力となる人材を育成するため、比較的長期間の職業訓練を実施する。

障害者訓練については、職業的自立、雇用の促進に資するため、障害者の態様に応じた職業訓練を実施する。

求職者支援訓練については、非正規雇用労働者や自営廃業者等の雇用保険の基本手当を受けることのできない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、基礎的能力を習得する職業訓練（基礎コース）及び実践的能力を習得する職業訓練（実践コース）を設定する。

2 公共職業訓練対象者数等及び就職率に係る目標等

* 求職者支援訓練の実施規模と分野等の詳細については、別紙参照。

訓練区分等		実施主体・コース等		対象者数	就職率目標 (全国)	
離職者訓練 2,046人	施設内訓練 454人	茨城県		50人	80%	
		ポリテクセンター茨城		404人		
		うち日本版デュアルシステム※		60人		
	委託訓練及び 企業実習付き 委託訓練 1,592人	茨城県	委託訓練	知識等習得	1,301人	75%
				長期高度人材育成	20人	
				刑務所出所者向け	36人	
				建設人材育成	60人	
eラーニング				15人		
企業実習付委託訓練 日本版デュアルシステム		160人				
在職者訓練 2,905人	茨城県		1,403人	—		
	ポリテクセンター茨城		1,502人			
	参考：生産性向上人材育成 支援センター事業目標数	生産性向上支援訓練	840人			
学卒者訓練		茨城県		485人	—	
障害者訓練		茨城県		90人	85%※	
求職者支援訓練	基礎	民間教育訓練機関等	訓練提供者数 819人程度※		58%	
	実践		訓練認定規模 1,365人上限		63%	

※日本版デュアルシステムとは企業実習と座学と一体的に組み合わせた訓練

※求職者支援訓練の訓練提供者数÷訓練認定規模×令和2年度定員充足率（全国平均）

※障害者訓練就職率は茨城県設定目標

（参考：全国目標）施設内訓練 70%、委託訓練 55%

第4 公的職業訓練の実施に当たり留意すべき事項等

1 関係機関の連携

デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化など、急速かつ広範な経済・社会環境の変化に対応するため、産業界及び地域のニーズを踏まえた効果的な公的職業訓練を実施する必要がある。

このため、茨城県、茨城労働局、茨城職業能力開発促進センターはもとより、訓練実施機関の団体、労使団体等の幅広い理解・協力のもと、公的職業訓練全体の訓練規模、分野及び時期において公的職業訓練の機会及び受講者

を適切に確保するとともに、訓練カリキュラム等の見直しも含め、訓練の実施結果や地域のニーズを踏まえた改善のための取組を行うことが必要である。

令和4年度においても、関係者の連携・協力の下に計画的で実効ある職業訓練の推進及び地域の産業ニーズを踏まえた訓練内容の検討を行うこととする。

公共職業能力開発施設は、企業、学校、公共職業安定所等との密接な連携により、効果的な職業訓練の実施に努めるものとする。

離職者訓練の就職率の向上を図るため、茨城労働局、県内公共職業安定所、公共職業能力開発施設及び訓練実施施設が連携し、訓練受講者の就職支援を実施するものとする。

2 公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングなど、労働者のキャリア形成に資する情報提供及び相談援助を行い、公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じて公的職業訓練へ誘導するものとする。

このほか、公的職業訓練におけるジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの着実な実施等に資するため、関係機関とも連携の上、説明会等様々な機会を活用して、周知を図るものとする。

令和4年度における求職者支援訓練の実施規模と分野等について

1. 対象者数等

令和4年度においては、非正規労働者や自営業廃止者など雇用保険の基本手当を受けることができない者に対して、雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、819人程度に訓練機会を提供するため、訓練認定規模1,365人を上限とする。

2 訓練内容等

基礎的能力のみを習得する基礎コースも設定するが、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する実践コースを中心とする（求職者支援訓練の74%）。その際、デジタル分野等の成長分野や新型コロナウイルス感染症の影響により人材確保がより困難となっている介護等の分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。未就職のまま卒業することとなった新卒者やコミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定に努めることとする。

3 訓練認定規模

イ 基礎コース 訓練認定規模の26%程度

ロ 実践コース 訓練認定規模の74%程度

実践コースのうち、介護系、医療事務系及び情報系の3分野の割合は、各分野の下限の目安として、介護系21%程度、医療事務系6%程度、情報系15%程度の割合とする（詳細は、別表のとおり）。

別表の実践コース「その他（上記以外）」について、成長分野や基幹産業でより横断的に活用できる技能の習得や安定した就職の実現に資するよう、地域の状況や工夫に応じて主体的に、独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練等を設定する地域ニーズ枠を地域において設定することとする。

訓練認定規模のうち、新規参入割合の上限は、次のとおりとする。ただし、新規参入枠は実績枠を上回ってはならない。

イ 基礎コース 30%

ロ 実践コース 30%

なお、求職者支援訓練は、茨城県職業訓練実施計画に即して四半期ごとに認定する（別表のコース別・分野別の訓練実施規模を超えて認定はしない。）ものである。（※認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については、独立

行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構のホームページで周知する。)

申請対象期間の設定数を超える認定申請がある場合は、次のとおり認定するものとする。

イ 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから認定

ロ イ以外については、求職者支援訓練の就職実績が良好なものから認定

更に新規参入枠は上記に掲げた枠を超えてはならないが、ある認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振り替えることも可能とする。さらに、地域ニース枠については、全て新規参入枠とすることも可能とする。

<訓練認定規模>

(別表)

コース名	地域別※		地域優先枠	全県共有枠	
基礎コース	県央・県南		—	225	
	県北		75		
	鹿行		30		
	県西		30		
	小計		135		
	合計		360		
コース名	訓練分野	地域別	地域優先枠	全県共有枠	
実践コース	IT分野		—	120	
	デザイン(Web系)分野		—	30	
	営業・販売・事務分野	県央・県南	—	105	345
		県北			
		鹿行			
		県西			
	医療事務分野		—	—	60
	介護福祉分野		—	—	210
	その他		—	—	135
	小計		105		900
合計		—		1,005	
基礎コース+実践コース 合計			1,365		

※地域別(公共職業安定所管轄)は次のとおり。

県央地域(水戸・笠間・常陸大宮) 県南地域(土浦・常総・石岡・龍ヶ崎)

県北地域(日立・高萩) 鹿行地域(常陸鹿嶋) 県西地域(筑西・下妻・古河)

人材開発支援助成金：「人への投資促進コース」の創設

- 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において、人への投資を強化するため、民間ニーズを把握しながらデジタル人材育成の強化等を行うこととされた。
- 12/27～1/26の間、厚生労働省ホームページなどにおいて、「人への投資」について**国民の方からのアイデア**を募集。
- 「**企業の従業員教育、学び直しへの支援**」や「**デジタル分野など円滑な労働移動を促すための支援**」などを内容とする提案が寄せられた。
- 「人への投資」を加速化するため、国民の方からのご提案をもとに、**令和4年度から令和6年度までの間**、人材開発支援助成金※に新たな助成コース「**人への投資促進コース**」を設ける。

※ 事業主が労働者に対して訓練を実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度

訓練コース名	対象者・対象訓練
人への投資促進コース（新規）	国民からのご提案を踏まえて5つの助成を新設
特定訓練コース	正規雇用労働者を対象とした生産性向上に資する訓練などへの経費助成等
一般訓練コース	正規雇用労働者を対象とした訓練に対する経費助成等
特別育成訓練コース	非正規雇用労働者を対象とした訓練に対する経費助成等
教育訓練休暇等付与コース	教育訓練休暇制度などを導入した事業主への制度導入助成等

※ **令和4年度から、すべての訓練コースにおいて、オンライン研修(eラーニング)による訓練を対象化**

1. デジタル人材・高度人材の育成

高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練

高度デジタル人材※の育成のための訓練や、海外を含む大学院での訓練を行う事業主に対する高率助成
 ※ ITSS（ITスキル標準）レベル4若しくは3となる訓練又は大学への入学（情報工学・情報科学）

情報技術分野認定実習併用職業訓練

IT分野未経験者の即戦力化のための訓練※を実施する事業主に対する助成
 ※ OFF-JTとOJTを組み合わせた訓練

2. 労働者の自発的な能力開発の促進

長期教育訓練休暇等制度

働きながら訓練を受講するための長期休暇制度や短時間勤務等制度（所定労働時間の短縮及び所定外労働時間の免除）を導入する事業主への助成の拡充（長期休暇制度の賃金助成の人数制限の撤廃等）

自発的職業能力開発訓練

労働者が自発的に受講した職業訓練費用を負担する事業主に対する助成

3. 柔軟な訓練形態の助成対象化

定額制訓練

労働者の多様な訓練の選択・実施を可能とする「定額制訓練」（サブスクリプション型の研修サービス）を利用する事業主に対する助成

助成率 (額)

訓練メニュー	対象者	対象訓練	経費助成率		資金助成額		OJT実施助成額		備考
			中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業	
人への投資促進コース	正規 非正規	高度デジタル訓練(ITスキル標準 (ITSS) レベル3、4以上) 海外も含む大学院での訓練	75%	60%	960円	480円	-	-	資格試験(受験料)も助成対象
			75%		960円 国内大学院 960円		-		
	正規 非正規	OFF-JT + OJTの組み合わせの 訓練 (IT分野関連の訓練) 長期教育訓練休暇制度 (30日以上)の連続休暇取得	60% (+15%)	45% (+15%)	760円 (+200円)	380円 (+100円)	20万円 (+5万円)	11万円 (+3万円)	訓練期間6ヶ月~2年(大臣認定必要) 資格試験(受験料)も助成対象 ・長期教育訓練休暇制度を導入済みの企 業も資金助成の対象 ・資金助成の人数制限を撤廃
			制度導入経費20万円 (+4万円)		1日当たり 6,000円 (+1,200円)		-		
	正規 非正規	所定労働時間の短縮 及び所定外労働免除制度 労働者の自発的な職業訓練費用 を事業主が負担した訓練	制度導入経費20万円 (+4万円)		-		-		-
30% (+15%)			-		-				
定額制訓練	正規 非正規	「定額制訓練」(サブスクリプ ション型の研修サービス)	45% (+15%)	30% (+15%)	-		-		-
現行コース	正規	・労働生産性向上訓練 ・若年人材育成訓練等 認定実習併用職業訓練 (OFF-JT + OJT)	45% (+15%)	30% (+15%)	760円 (+200円)	380円 (+100円)	20万円 (+5万円)	11万円 (+3万円)	訓練期間6ヶ月~2年間 (大臣認定必要)
			30% (+15%)		380円 (+100円)		-		
	非正規	一般職業訓練 有期実習型訓練 (OFF-JT + OJT) 教育訓練休暇制度 (1人5日以上取得)	70% (+30%)	30% (+15%)	760円 (+200円)	475円 (+125円)	10万円 (+3万円)	9万円 (+3万円)	非正規雇用維持の場合の経費助成率は 60%(+15%)
			制度導入経費30万円 (+6万円)		-		-		
	教育訓練休暇等付与コース	正規 非正規	長期教育訓練休暇制度 (30日以上)の連続休暇取得 教育訓練短時間勤務制度	制度導入経費20万円 (+4万円)	30% (+15%)	1日当たり6,000円 (+1,200円)		-	
制度導入経費20万円 (+4万円)				-		-			

※ () 内の助成率 (額) は、生産性要件を満たした場合の率 (額)。
 ※ 現行コース「教育訓練休暇等付与コース」のうち「長期教育訓練休暇制度」及び「教育訓練短時間勤務制度」は、令和4年度から令和6年度までの間は適用しない。
 ※ 人への投資促進コースの終了後に正社員化した場合は、キャリアアップ助成金(正社員化コース)の加算対象(情報技術分野認定実習併用職業訓練は除く。)

(情報提供)

デジタル人材育成における 経済産業省の取組

- ポータルサイト「マナビDX」について
- 情報処理技術者試験について
- DX認定等について

3月29日
OPEN!

マナビDX
MANABI-DELUXE

あなたの学びに **変革** を! 学んで身につく デジタルスキル

マナビDXは **すべての人** に
学びの場を提供します



Webサイトはこちら

<https://manabi-dx.ipa.go.jp/>

今が
はじめる
チャンス!

「マナビDX(デラックス)」*とは?

- 誰でもデジタルスキルが学べるサイト
- 初心者でも、入門 / 基礎講座からスタート可能
- 豊富なコンテンツで、自身のレベルや目的に合わせて学習

* デラックス : DELUXE は「Digital Transformational Education and Learning platform for Users × Engineers」の略



マナビDXを使う3つのメリット

かんたん

- 登録不要*1
- ログイン不要*1

あんしん

- 政府運営サイト
- 審査済みコンテンツ

うれしい

- 無償コンテンツ*2多数
- 前提知識不要*3

*1 コンテンツ提供者サイトでは必要な場合あり。*2 有償コンテンツもあり。*3 必要な講座もあり

掲載コンテンツ

文部科学省推奨



データサイエンス

経済産業省推奨



AI

厚生労働省推奨



AI



豊富な16の
検索カテゴリ
AI、データサイエンス、
クラウド、IoT など

Coming soon

もっと便利に!

- 掲載講座の充実
- 統一基準*1による講座の整理
- 実践的なスキルを身につけたい人向けのプログラム*2の紹介

*1 デジタルスキル標準(DXリテラシー標準)などのデジタル人材に求められる知識・スキルのこと。*2 具体的には、ケーススタディを通じたDXを疑似経験できるプログラム、地域の中小企業と一緒にDX課題に取り組む現場研修プログラム

あなたにぴったりの講座を4つのテーマから検索



デジタル初心者。
基本から始めたい!

デジタル入門 / 基礎講座



補助を受けて
専門スキルを磨きたい!

受講料の支援のある講座



実践的なスキル
を身に付けたい!

デジタル実践講座



自分にあった働き方
を手に入れたい!

特に女性におすすめ
(多様な働き方に活かせる)

デジタル庁



文部科学省



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

IPA

独立行政法人
情報処理推進機構

マナビDX事務局 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 社会基盤センター 人材プラットフォーム部
スキルトランスフォーメーショングループ manabi-dx-info@ipa.go.jp

マナビDX 検索 もしくはこちらから
<https://manabi-dx.ipa.go.jp/>



<参考>コンテンツ事例（抜粋） 1 / 2

講座名称／提供事業者	コース概要
 <p>「AI活用コンサルタント」育成トレーニング～Aier 育成プログラム～ 株式会社デジタルグロースアカデミア</p>	<p>AIを活用した業務上の課題解決や新規事業の構築をリードできる「AIコンサルタント」として必要な知識・スキルを習得します。</p> <p style="text-align: right;"></p>
 <p>Fammスクール Webデザイナー講座 株式会社Timers</p>	<p>スクールはWebデザインやグラフィックデザイン、動画クリエイターなどのスキルを学べる1カ月の短期集中型オンラインスクールです。子供がいる方にはシッターサービスを無料でご利用いただけるサポートサービスも充実しています。</p>
 <p>攻撃手法概論 株式会社ラック</p>	<p>サイバーセキュリティにおける代表的な攻撃手法の概要とその特徴について学ぶ。</p>
 <p>ディープラーニングハンズオンセミナー (PyTorchコース) E資格受験プラン 株式会社キカガク</p>	<p>AIの主要技術であるディープラーニングの数学・プログラミングから実践スキルの習得</p> <p style="text-align: right;"></p>
 <p>データサイエンス基礎から応用 (「数理・データサイエンス・AI (リテラシーレベル) 講座」) 放送大学</p>	<p>「数理・データサイエンス・AI (リテラシーレベル) モデルカリキュラム」に準拠して構成されており、初級レベルの数理・データサイエンス・AIについて体系的に分かりやすく学修できる。</p>

※各事業者より提供された情報を基に経済産業省にて作成

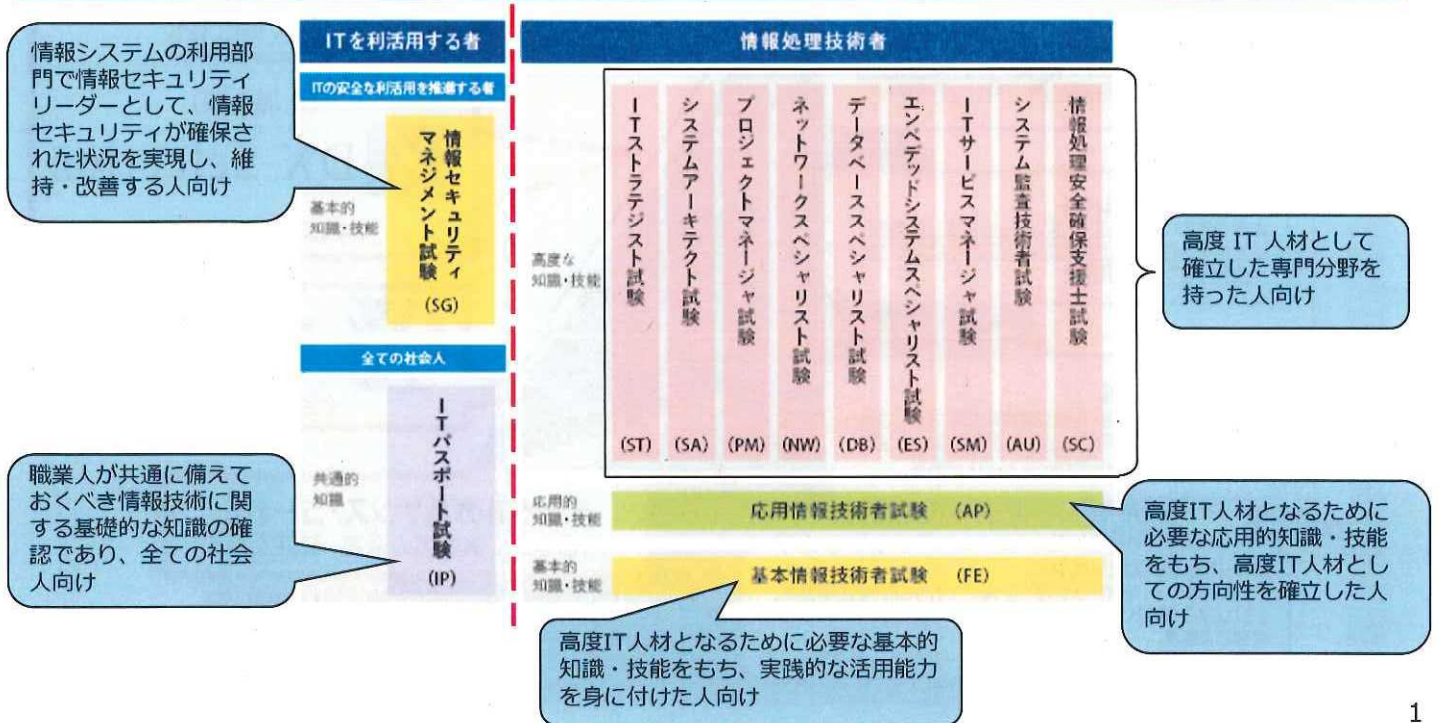
<参考>コンテンツ事例（抜粋） 2 / 2

講座名称／提供事業者	コース概要
 <p>データサイエンスアカデミー エキスパートコース 株式会社D4cアカデミー</p>	<p>データ分析業務に必要な知識と技術を発展的内容まで習得し、分析環境構築からプロジェクト推進まで自力で行える力を習得</p> <p style="text-align: right;"></p>
 <p>Microsoft Azure Virtual Training Day オンライントレーニングでクラウドの基礎を学び、無償で Azure の資格を取得しよう! 日本マイクロソフト株式会社</p>	<p>クラウド サービスを活用したアプリケーションの開発や新たなソリューションの構築をしたい方向けのスキルアップや、知見を広げ新たな可能性を発見いただくうえで役立つトレーニング</p>
 <p>長期PROスキルコース 株式会社テックアイエス</p>	<p>クラウドやシステム開発の知識を習得し、自力で課題を発見し解決する力を身につけるコース</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 サービス企画議フレームワークを用いた、課題発見 2 仕様書を用いたシステム企画 3 コーディングスキル <p style="text-align: right;"></p>
 <p>DMM WEBCAMP 転職コース 専門技術講座オンライン 株式会社インフラトップ</p>	<p>実践的なプログラミングスキルに加え、先端領域であるクラウド/AIの高度な専門性を身に付けるためのオンライン講座</p> <p style="text-align: right;"></p>
 <p>JDLA 「E資格」向け認定プログラム 株式会社zero to one</p>	<p>「機械学習オンライン」、「ディープラーニングオンライン」を順番に提供、「E資格」受験資格を付与するJDLA認定プログラム</p> <p style="text-align: right;"></p>

※各事業者より提供された情報を基に経済産業省にて作成

情報処理技術者試験

- 情報システムを構築・運用する「技術者」から、情報システムを利用する「エンドユーザ（利用者）」まで、ITに関係するすべての人に活用いただける、ITに関する知識・技能を客観的に評価する国家試験として実施。



デジタルリテラシー習得 ITパスポート試験について

- 職業人として誰もが共通に備えておくべきITに関する基礎的知識を測るため、情報処理技術者試験の一部として「ITパスポート試験」を2009年度から開始。
- CBT方式を採用することで、年間を通して試験を実施（全国約100の試験会場）。
- 2019年度から出題範囲に、第四次産業革命に対応した新たな技術等を追加。

○出題分野

ストラテジ系 経営全般	経営戦略、財務、法務など経営全般に関する基本的な考え方、特徴など
マネジメント系 IT管理	プロジェクトマネジメント、システム開発などIT管理に関する基本的な考え方、特徴など
テクノロジー系 IT技術	ネットワーク、セキュリティ、データベースなどIT技術に関する基本的な考え方、特徴など

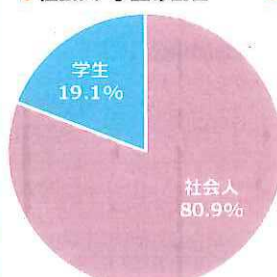
＜2019年度から拡充＞

- すべての分野で、新しい技術・手法の出題を強化
- 「新しい技術」の追加（AI、ビッグデータなど）
 - 「新しい手法」の追加（アジャイル、DevOpsなど）
 - 「情報セキュリティ」の強化

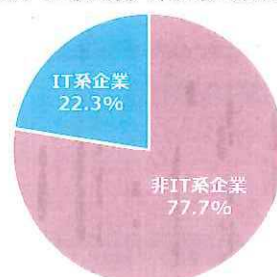
○応募者のデータ(令和3年度)

応募者	244,254 (前年度比166%)
受験者	211,145 (前年度比160%)
合格者	111,241 (前年度比144%)
合格者平均年齢	32.0歳
合格率	52.7%

● 社会人・学生の割合



● 社会人 IT系企業/非IT系企業の割合



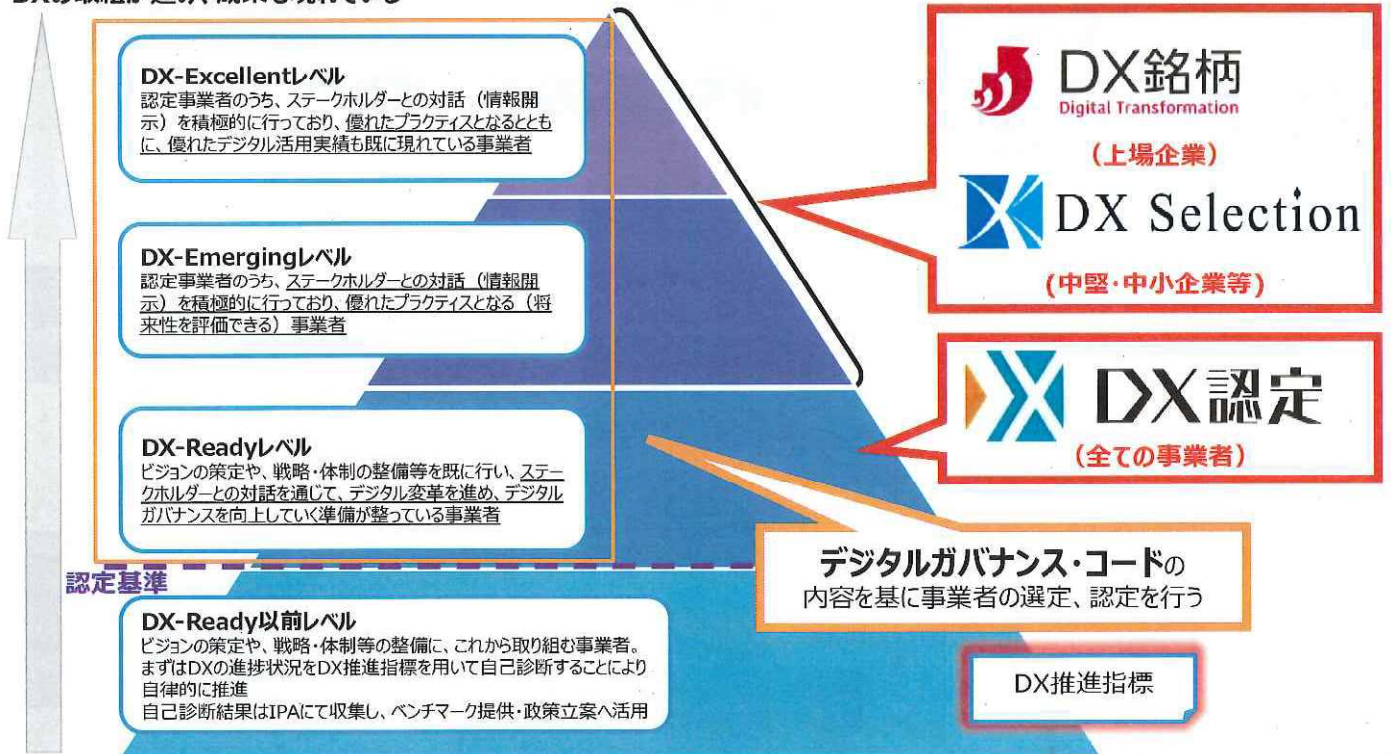
● 社会人・学生の合格率

社会人
57.3%
大学生
51.5%

DX推進施策の全体像

- 企業のDXレベルに合わせて、企業認定や優良企業選定などの施策を提供

DXの取組が進み、成果も現れている



未だDXに取り組めていない

3

DX認定制度

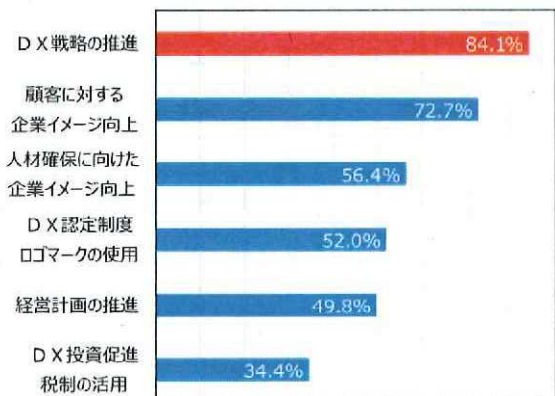


- 国が策定した指針を踏まえ「企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができている状態（DX-Ready）」になっている事業者を認定（他の事業者との比較は行わない）

○申請～認定の流れ

○認定事業者向けアンケート結果

認定を取得してメリットであると感じたこと



認定企業の声（自由記述）

- ・DX認定を取得するためのプロセスは、自社を見直す大変良い機会になる。
- ・取引先、顧客とDX関連の話題を話す機会が増えた。
- ・社内人材がDXに関する資格取得に前向きとなった。

- ・ 企業の規模や業種を問わず、**全ての事業者**が対象
- ・ 認定申請や認定の維持に係る費用は**全て無料**
- ・ **1年間いつでもオンライン申請**が可能
- ・ IPAが審査を行い、**経産大臣が認定**
- ・ 認定事業者については、**オンラインで公表**・認定事業者の取組の検索が可能。
- ・ **506者認定済み（令和4年度10月時点）**。

※出典

経済産業省HP（DX認定制度）：https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html

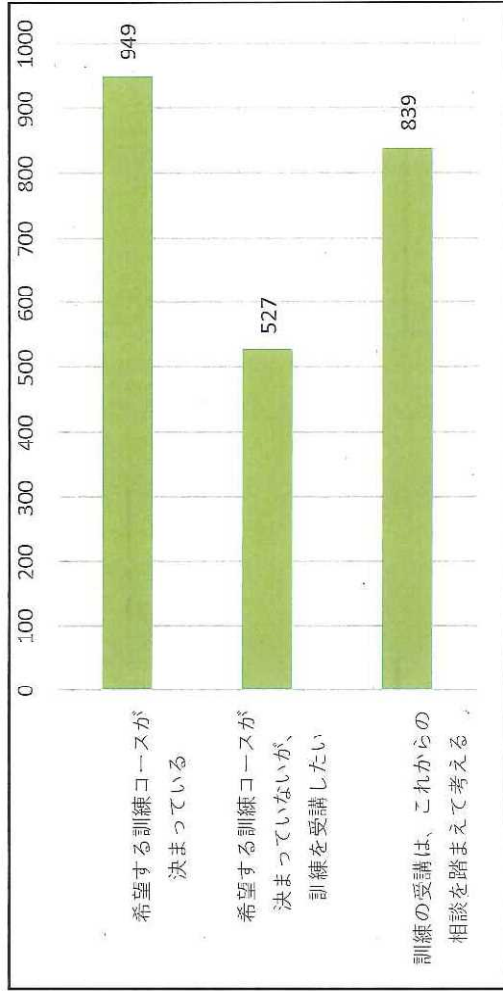
情報処理推進機構（IPA：DX認定制度事務局）：<https://www.ipa.go.jp/ikc/info/dxcp.html>

4

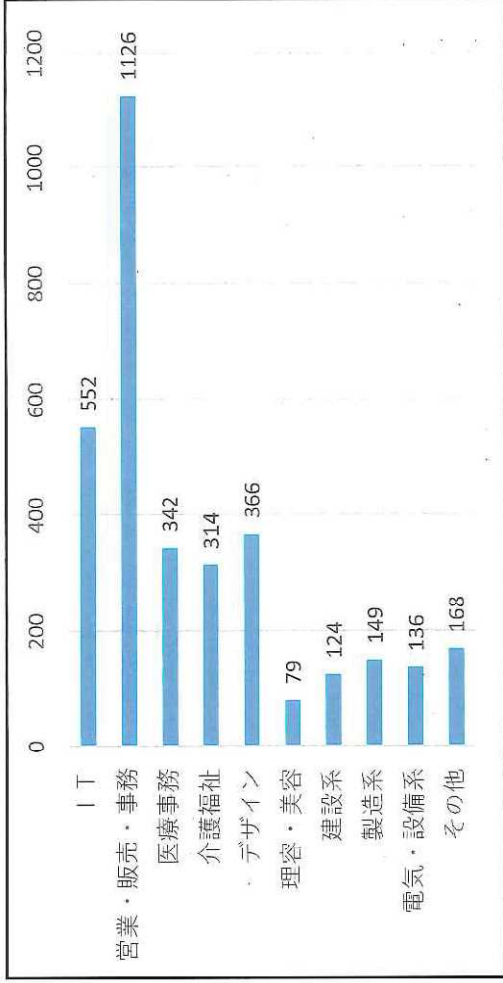
訓練相談にかかるエントリーシートの集計結果（令和4年4月～10月）

茨城労働局訓練室

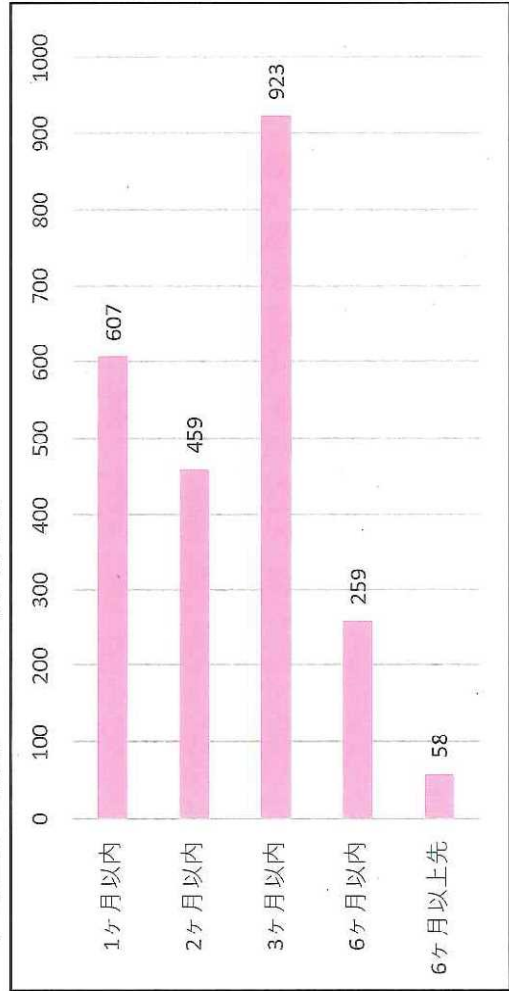
1. 訓練コースの希望



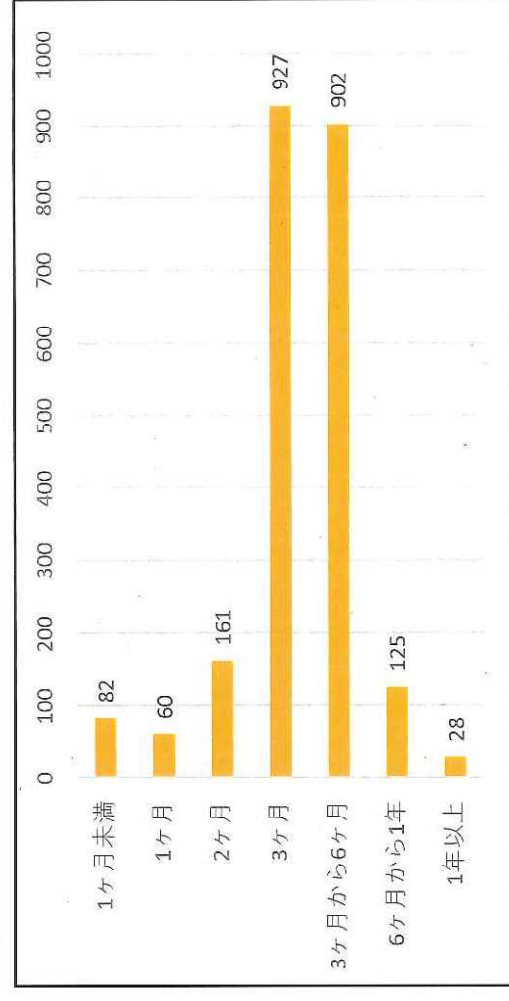
2. 希望する訓練の分野



3. 希望する訓練コースの開始時期



4. 希望する訓練コースの時期



※エントリーシートとは・・・令和3年4月1日から、ハローワークの職業訓練窓口で初めて訓練の相談をする求職者全員に記載を求めているアンケート